

実 施 計 画

2022 年 8 月 30 日提出

(申請者) 本店又は主たる
事務所の所在地 愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
商号又は名称 株式会社愛知銀行
代 表 者 取締役頭取 伊藤 行記

(申請者) 本店又は主たる
事務所の所在地 愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号
商号又は名称 株式会社中京銀行
代 表 者 取締役頭取 小林 秀夫

金融機能の強化のための特別措置に関する法律第 34 条の 10 第 1 項の規定に基づき、実施計画を次のとおり提出します。

記

第 1 実施計画の実施期間

株式会社愛知銀行（以下、「愛知銀行」とする）と株式会社中京銀行（以下、「中京銀行」とし、愛知銀行・中京銀行を総称して、以下「両行」とする）は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律（以下、「金融機能強化法」とする）第 34 条の 10 第 1 項の規定に基づき、2022 年 10 月から 2028 年 3 月までの実施計画を策定・実施いたします。

なお、今後実施計画に記載された事項について重要な変化が生じた場合、または生じることが予想される場合には、遅滞なく金融庁に報告いたします。

第2 主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の状況

1. 両行の沿革

2022年10月に金融持株会社の設立を予定しておりますが、各行の沿革については以下のとおりです。

愛知銀行は、1910年（明治43年）に日本貯蓄興業株式会社として創業し、地域金融機関としての歴史をスタートさせました。その後、1944年に複数の無尽会社の合併により愛知合同無尽株式会社を設立し、1951年に相互銀行業の営業免許を取得して中央相互銀行に商号を変更、さらに1989年の普銀転換により現在の愛知銀行に商号変更しております。

110年を超える歴史のなかで地元愛知県を中心として総合金融サービスの提供に注力し、営業区域は愛知県以外に、岐阜県、三重県、静岡県といった隣接地域のほか、東京都、大阪府にも店舗を有しております。

創業以来「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献する」ことを経営理念として、地域社会とともに発展してまいりました。上記の経営理念を踏まえた活動を徹底することにより、お客さま本位の業務運営を確立・定着させ、持続可能な収益性と将来にわたる健全性の実現を両立できるビジネスモデルの確立に取り組んでおります。

中京銀行は、1943年（昭和18年）、三重県の八紘無尽と紀勢無尽の合併により、津市にて八紘無尽株式会社を設立しました。その後、1948年に商号を太道無尽に変更し、同年、宝無尽の営業権を譲り受け、業容を拡大しました。1951年に相互銀行業の営業免許を取得して、株式会社太道相互銀行に商号変更し、業務内容を拡張させました。1964年、高度成長下で一層の発展を図るために本店を名古屋市に移転し、1969年には、異種金融機関合併第一号として名古屋信用金庫と合併し、同年、株式会社中京相互銀行への商号変更と本店を現在地に新築移転しました。1970年には海部信用組合と、さらに1972年には名古屋商工信用組合と合併し、1989年の普銀転換により、現在の中京銀行に商号変更しております。

2002年、UFJ銀行（現三菱UFJ銀行）を引受先とする第三者割当増資を実施し、以降、MUFGグループとして中京圏の地域経済の発展に努めてまいりました。

当行では、経営ビジョンに定める私たちの使命を「地域社会の発展に貢献する」とし、目指す姿を「いちばんに相談したい銀行」としております。お客さまの様々なご要望や、ニーズに真摯に向き合い、高い専門性と魅力ある商品やサービスを提供し、お客さまの期待にお応えし続けることにより、地域社会の発展への貢献を目指しております。

2. 主として業務を行っている地域

愛知銀行は、全営業拠点95カ店のうち87カ店（92%）、中京銀行は、同61カ店のうち55カ店（90%）を愛知県内に配置しており、両行ともに愛知県を主要な地盤として、愛知県の発展に尽力して参りました。こうした背景を踏まえ、本計画においては、愛知県を主として業務を行っている地域として策定するものです。

【両行の営業拠点数 (※1) (2022年3月末時点)】

地区名(※2)	愛知銀行	中京銀行	両行合算
愛知県	87	55	142
名古屋地区	44	30	74
尾張地区	21	13	34
海部地区	4	4	8
知多地区	7	4	11
西三河地区	8	3	11
東三河地区	3	1	4
その他県外店舗	8	6	14
営業拠点数合計	95	61	156

(※1) 営業拠点数は、店舗内店舗(Branch in Branch)及びインターネット支店等の仮想店舗は除外しています。

(※2) 愛知県の地区については、以下の市町村がその対象となります。

名古屋地区：名古屋市

尾張地区：一宮市・瀬戸市・春日井市・犬山市・江南市・小牧市・稲沢市・尾張旭市・岩倉市・豊明市・日進市・清須市・北名古屋市・長久手市・愛知郡東郷町・西春日井郡豊山町・丹羽郡大口町・丹羽郡扶桑町

海部地区：津島市・愛西市・弥富市・あま市・海部郡大治町・海部郡蟹江町・海部郡飛島村

知多地区：半田市・常滑市・東海市・大府市・知多市・知多郡阿久比町・知多郡東浦町・知多郡南知多町・知多郡美浜町・知多郡武豊町

西三河地区：岡崎市・碧南市・刈谷市・豊田市・安城市・西尾市・知立市・高浜市・みよし市・額田郡幸田町

東三河地区：豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市・田原市・北設楽郡設楽町・北設楽郡東栄町・北設楽郡豊根町

3. 基盤的金融サービスの提供状況

2019年度における愛知県の名目県内総生産（GDP）は40.9兆円と、東京都の115.7兆円、大阪府の41.1兆円に次ぐ経済規模であることから、他県の金融機関も積極参入しており、預貸残高の増加が続いていますが、こうした状況下にあっても、愛知銀行と中京銀行の合算値では、地域金融機関で最も高いシェアを維持しており、同県内の中小事業者に対する金融の円滑化等に向けた取り組みを積極的に行なっております。

【愛知県内における貸出金・預金シェア（2021年3月末時点）】

金融機関名	貸出金シェア	預金シェア
両行合算（愛知銀行＋中京銀行）	9.3%	5.4%
愛知銀行	6.1%	3.6%
中京銀行	3.2%	1.8%
A銀行	8.0%	4.5%
B銀行	6.3%	1.9%
C銀行	6.1%	2.5%
上記以外の地域金融機関（※2）	40.6%	26.2%

（出典：日本金融通信社「金融ジャーナル」を一部加工）

（※1）本表シェア算出においては、メガバンクや信託銀行、ゆうちょ銀行なども含めております。

（※2）上記以外の地域金融機関とは、その他の地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫をいいます。

【地域金融機関における貸出金・預金シェア（地区別）（2021年3月末時点）】

【愛知銀行】

地区名	人口数（千人）	貸出金シェア（※1）	預金シェア（※1）
名古屋地区	2,293	10.3%	14.4%
尾張地区	1,912	9.6%	9.6%
海部地区	332	13.6%	12.2%
知多地区	631	9.3%	10.2%
西三河地区	1,619	4.6%	3.2%
東三河地区	754	2.8%	2.2%
愛知県全体	7,541	8.4%	9.0%

【中京銀行】

地区名	人口数（千人）	貸出金シェア（※1）	預金シェア（※1）
名古屋地区	2,293	6.9%	9.5%
尾張地区	1,912	4.4%	3.9%
海部地区	332	8.4%	9.6%
知多地区	631	4.3%	3.2%
西三河地区	1,619	1.2%	0.6%
東三河地区	754	0.5%	0.3%
愛知県全体	7,541	4.6%	4.7%

【両行合算】

地区名	人口数(千人)	貸出金シェア(※1)	預金シェア(※1)
名古屋地区	2,293	17.2%	24.0%
尾張地区	1,912	14.0%	13.5%
海部地区	332	22.1%	21.8%
知多地区	631	13.6%	13.4%
西三河地区	1,619	5.7%	3.8%
東三河地区	754	3.2%	2.5%
愛知県全体	7,541	13.0%	13.7%

(出典：日本金融通信社「金融ジャーナル」を一部加工)

(※1) 愛知県内の地域金融機関の貸出金残高、預金残高をもとにシェアを算出しております。地域金融機関とは、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫をいいます。

前出の【地域金融機関における地区別の貸出シェア・預金シェア(地区別)】について、更に貸出シェアを事業性貸出、中小企業向け貸出、個人ローンなどの区別に細分化しますと、両行の店舗網が充実している名古屋地区、尾張地区、海部地区ではより高いシェアを有しています。

特に、両行がこれまで注力してきた中小企業向け貸出、個人ローンでは2割程度のシェアを有する地区もあるなど、両行合算では高い存在感を示していることが確認できます。

【地域金融機関における貸出シェア(地区別・貸出区分別)(2021年3月末時点)】

地域名	人口数(千人)	銀行名	貸出金シェア	うち事業性貸出シェア	うち中小企業向け貸出シェア	うち個人ローン貸出シェア
名古屋地区	2,293	愛知銀行	10.3%	11.4%	13.6%	7.9%
		中京銀行	6.9%	7.4%	7.6%	5.7%
		両行合算	17.2%	18.9%	21.3%	13.6%
尾張地区	1,912	愛知銀行	9.6%	8.5%	10.8%	11.7%
		中京銀行	4.4%	4.8%	4.7%	3.4%
		両行合算	14.0%	13.4%	15.5%	15.1%
海部地区	332	愛知銀行	13.6%	12.2%	16.2%	16.4%
		中京銀行	8.4%	9.4%	9.3%	6.5%
		両行合算	22.1%	21.6%	25.5%	22.9%
知多地区	631	愛知銀行	9.3%	8.1%	8.3%	11.1%
		中京銀行	4.3%	5.1%	4.5%	3.1%
		両行合算	13.6%	13.2%	12.8%	14.2%
西三河地区	1,619	愛知銀行	4.6%	4.3%	3.7%	4.5%
		中京銀行	1.2%	1.3%	1.2%	0.8%
		両行合算	5.7%	5.7%	4.9%	5.3%
東三河地区	754	愛知銀行	2.8%	2.9%	2.9%	2.4%
		中京銀行	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%
		両行合算	3.2%	3.3%	3.3%	2.9%
愛知県合計	7,541	愛知銀行	8.4%	8.6%	9.7%	7.9%
		中京銀行	4.6%	5.1%	4.9%	3.7%
		両行合算	13.0%	13.7%	14.6%	11.6%

(出典：日本金融通信社「金融ジャーナル」を一部加工)

(※1) 愛知県内の地域金融機関の貸出金残高をもとに、中小企業向け貸出、個人ローンのシェアを算出しております。

(※2) 本表シェア算出においては、メガバンクや信託銀行等は含めておらず、地域金融機関内における各行のシェアを算出しております。

(※3) 地域金融機関とは、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫をいいます。

また、2021年3月期までの過去2年間における愛知県内の貸出金残高およびシェアの増加推移を見ますと、両行合算値では競合する地域金融機関と比較しても伸び率が大きく、競争が激しい愛知県においても着実に存在感を増加させています。

【愛知県内の地域金融機関の貸出残高及びシェア】

(単位：億円)

銀行名	2019/3		2020/3		2021/3		2019/3 対比	
	貸出残高	シェア	貸出残高	シェア	貸出残高	シェア	貸出残高	シェア
両行合算	26,479	8.4%	28,463	8.8%	33,879	9.3%	+7,400	+0.9%
愛知銀行	16,377	5.2%	17,992	5.6%	22,233	6.1%	+5,856	+0.9%
中京銀行	10,102	3.2%	10,471	3.2%	11,646	3.2%	+1,544	+0.0%
A銀行	23,181	7.3%	25,554	7.9%	29,134	8.0%	+5,953	+0.7%
B銀行	21,774	6.9%	22,014	6.8%	22,802	6.3%	+1,028	-0.6%
C銀行	20,896	6.6%	21,540	6.7%	22,269	6.1%	+1,373	-0.5%
上記以外の地域金融機関(※2)	133,191	42.3%	137,739	42.7%	148,170	40.6%	+14,979	-1.7%
合計	225,521	71.5%	235,310	72.9%	256,254	70.3%	+30,733	-1.2%

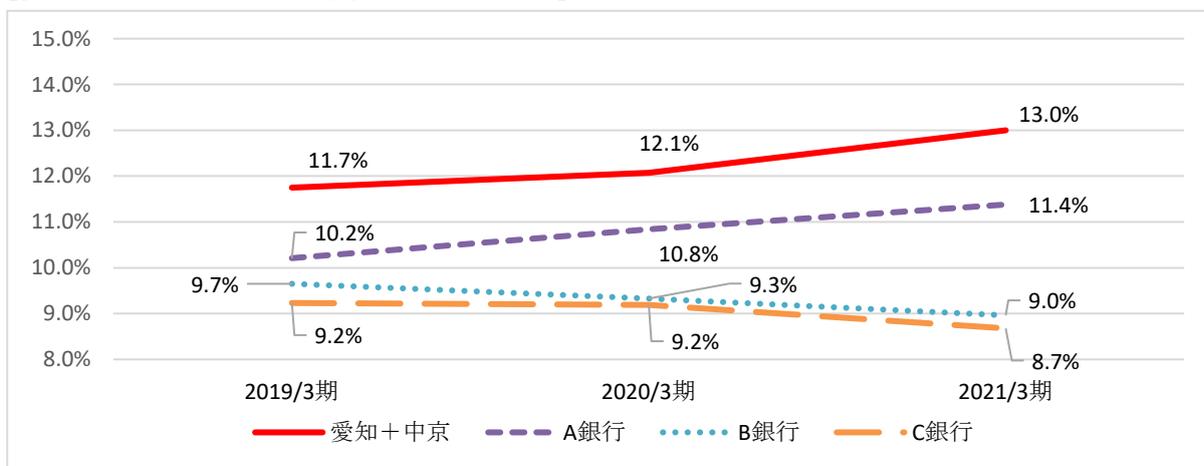
(出典：日本金融通信社「金融ジャーナル」を一部加工)

(※1) 愛知県内の地域金融機関の貸出金残高、預金残高をもとにシェアを算出しております。

(※2) 地域金融機関とは、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫をいいます。

さらに、上記の表からメガバンクなどの大手金融機関を除いた地域金融機関での貸出シェアの推移についてみると、以下のとおり中小規模事業者等向け貸出や個人向けローンなどに積極的に取り組んだ結果、県内シェアを増加させていることが確認できます。

【愛知県内地域金融機関の貸出金シェア推移】



(出典：日本金融通信社「金融ジャーナル」を一部加工)

(※1) 愛知県内の地域金融機関の貸出金残高、預金残高をもとにシェアを算出しております。地域金融機関とは、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫をいいます。

(※2) 本表シェア算出においては、メガバンクや信託銀行等は含めておらず、地域金融機関内における各行のシェアを算出しております。

以上のように、両行の統合後には、愛知県内の地域金融機関において最も高いシェアを有する金融機関として、各地区のお客さまに対する貸出による事業支援だけでなく、住宅ローンや預かり資産等の資産形成、コンサルティング等の基盤的金融サービスの提供など、統合により実現していくソリューションのさらなる拡充を通じて、引き続き地域経済の発展に寄与してまいります。

第3 計画実施地域において基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

1. これまでの基盤的金融サービス利益の状況

本実施計画内で示す「基盤的金融サービス利益」については、「資金利益（有価証券利息配当金除く）＋役務取引等利益－経費－与信費用」とします。下表は過去7年間の両行の基盤的金融サービス利益の推移を示したものです。

【基盤的金融サービス利益の推移】

【愛知銀行】

(単位：億円)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
①修正資金利益 (a-b)	182	169	162	157	158	189	213
a. 資金利益	310	299	284	279	270	288	319
b. 有価証券利息配当金	128	130	122	122	112	99	106
②役務取引等利益	32	33	36	39	50	55	60
③経費	264	261	260	250	250	250	244
④与信費用	4	▲ 5	2	19	24	62	20
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲ 54	▲ 54	▲ 63	▲ 73	▲ 66	▲ 67	9

【中京銀行】

(単位：億円)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
①修正資金利益 (a-b)	133	125	123	116	112	124	130
a. 資金利益	206	197	196	191	189	191	189
b. 有価証券利息配当金	74	72	73	75	76	67	59
②役務取引等利益	32	25	26	23	22	27	33
③経費	184	184	181	176	170	170	163
④与信費用	3	2	2	5	18	29	27
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲ 23	▲ 35	▲ 34	▲ 41	▲ 54	▲ 48	▲ 27

【両行合算】

(単位：億円)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
①修正資金利益 (a-b)	315	294	285	273	270	313	343
a. 資金利益	517	496	479	470	458	480	508
b. 有価証券利息配当金	202	201	194	197	188	166	165
②役務取引等利益	63	58	62	62	72	82	93
③経費	448	445	441	425	420	420	407
④与信費用	7	▲ 3	4	24	42	91	47
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲ 76	▲ 89	▲ 97	▲ 114	▲ 120	▲ 115	▲ 18

【愛知銀行】

新型コロナウイルス感染症の拡大が始まる2019年度以前、当行は渉外体制の見直し等を通じたコンサルティング業務の拡大及び預かり資産手数料の増強によって役務取引等利益が増加したものの、当行が地盤とする愛知県内において、金融機関の競争激化による貸出金利息の低下や、マイナス金利継続による長期国債の利回り低下等の影響を受け、資金利益は減少傾向にありました。

一方で2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大により窮境にある取引先に対して資金繰りを中心とした積極支援を最優先に実施した結果、貸出金利息収入が大幅に増加し、継続した取引先支援による役務収益の増加も寄与したため、本業利益については改善傾向にあります。2021年度は与信費用の減少もあり基盤的金融サービス利益は一旦黒字となっておりますが、今後は貸出約定平均金利の低下による資金利益の減少や、取引先の業績悪化に伴う与信費用の反転増加も想定されることから、基盤的金融サービス利益の低下が強く懸念される状況にあります。

新型コロナウイルス感染症の影響は依然として継続しており、より強固な顧客支援体制を確立していくためには、実施計画における経営基盤強化のための措置を継続していく必要があると認識しております。

【中京銀行】

2019年度までの間、資金利益において、有価証券利息配当金を安定的に確保する一方、マイナス金利の継続や当行が地盤とする愛知県内において、金融機関の競争激化による貸出金利息低下の影響を受け、資金利益全体では減少しました。2020年度、2021年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、窮境にある取引先に対して資金繰りを中心とした積極支援を最優先に実施した結果、貸出金利息収入は増加に転じ、その後も増加推移を維持しております。また、役務取引等利益について、2020年度以降、事業先へのソリューション提供の取り組み強化により増加基調にあり、預かり資産手数料の回復、強化もあり、役務取引等利益全体において増加しております。

与信費用について、2018年度まで低位安定しておりましたが、2019年度、2020年度と連続して個別大口与信先の業況悪化があり与信費用が増加、2021年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による将来リスクに備えるため、フォワード・ルッキング手法による一般貸倒引当金の算出を実施したことに伴い、一時的に与信費用が増加している状況にあります。

基盤的金融サービス利益については、資金利益の下げ止まりや人件費、物件費の削減によって収益の改善が図られているものの、依然としてマイナスの状態が継続しております。また、今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が与信コストの面で顕在化してくることが予想されることから、基盤的金融サービス利益の低下が強く懸念される状態にあります。より強固な顧客支援体制を確立していくためには、実施計画における経営基盤強化のための措置を継続していく必要があると認識しております。

2. 愛知県の現状と将来推計

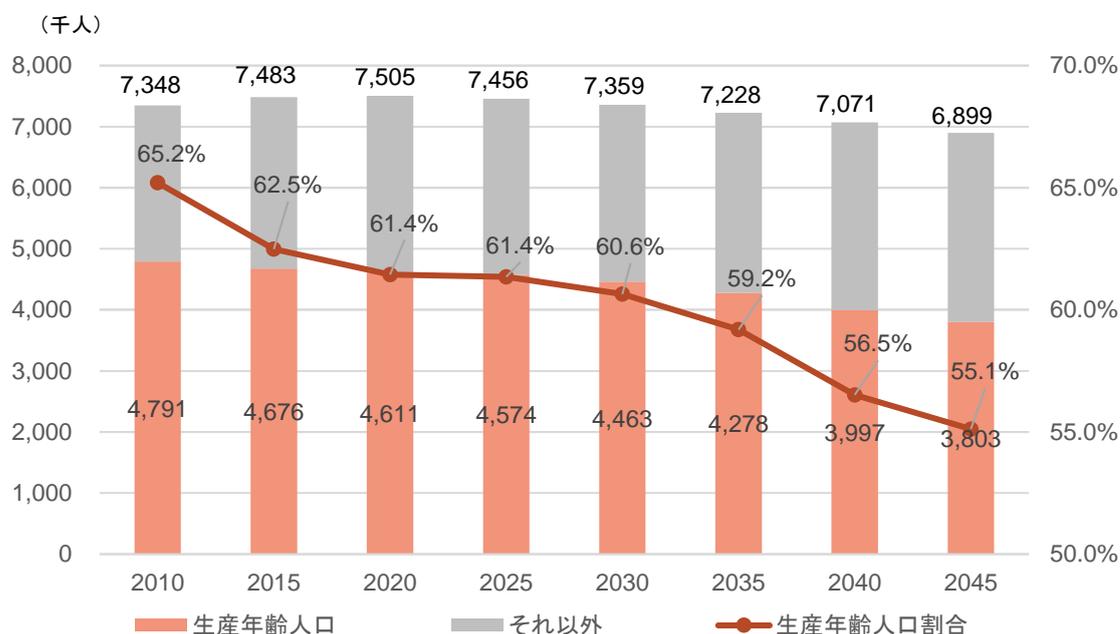
両行の主な営業基盤である愛知県の人口は、表のとおり、2015年（平成27年）には748.3万人、2020年以降には人口がピークアウトし、2030年（令和12年）には735.9万人、2045年（令和27年）には689.9万人の見通しであり、比較的緩やかな減少ペースとなっております。愛知県は沖縄県・東京都・滋賀県に次いで人口減少率が低いことから、全国的に見ますと恵まれた環境下にあることが確認できます。

また、愛知県は自動車関連をはじめとする製造業が盛んな産業集積地であり、名目県内総生産は40兆円を超えて東京都、大阪府に次ぐ国内第3位の経済規模であるほか、隣接県にも相応の経済規模を有する都市が多く存在するなど、今後も拡大が見込まれる肥沃なマーケットであると認識しております。

しかしながら、2020年（令和2年）と2045年（令和27年）を比較すると、総人口では減少率約8.1%（606千人の減少）、今後の愛知県の経済基礎を支えていく生産年齢人口（15～64歳）は減少率約17.6%（808千人の減少）と、生産年齢人口は総人口比で2倍以上の減少率となっており、将来的には当地区経済に対し大きな影響を与えるものと想定されます。

生産年齢人口の減少がこれまで以上に進むことにより、生産年齢人口割合についても2020年（令和2年）から2045年（令和27年）にかけて61.4%から55.1%と6.3%の減少が見込まれております。

【愛知県の総人口・生産年齢人口推移予測】

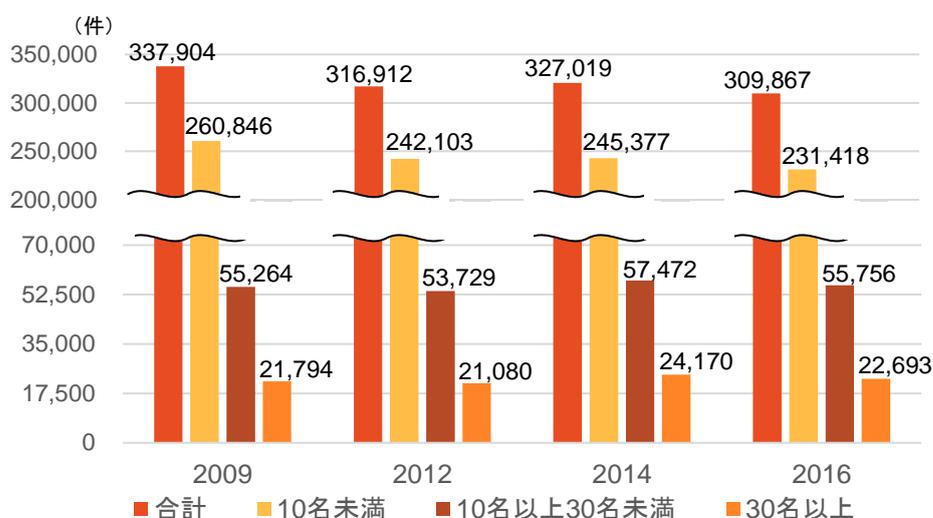


（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

また、愛知県全体の事業所数も減少が続いており、なかでも従業員規模10名未満の規模の小さい事業所の減少数が顕著となっております。

さらに、従業員規模が小さい事業所では従業員が高齢化しているケースが多く見受けられ、今後は少子高齢化による生産年齢人口の一層の減少が見込まれるなかで、従業員規模10名未満を含めた事業所数の減少に拍車がかかることも強く懸念される状況です。

【愛知県内事業所数】



(単位：件)

従業員規模	平成21年 基礎調査	平成24年 活動調査	平成26年 基礎調査	平成28年 活動調査	平成26年から 平成28年の増減
合計	337,904	316,912	327,019	309,867	▲17,152
10名未満	260,846	242,103	245,377	231,418	▲13,959
10名以上30名未満	55,264	53,729	57,472	55,756	▲1,716
30名以上等	21,794	21,080	24,170	22,693	▲1,477

(出典：総務省「平成28年経済センサスー活動調査」「平成26年経済センサスー基礎調査」「平成24年経済センサスー活動調査」「平成21年経済センサスー基礎調査」を一部加工)

また、両行における中小企業等の融資先数の構成比率では、前述の「従業員数10名未満」の先が非常に多くなっており、愛知県全体における両行合算での従業員数10名未満の中小企業の融資先数の割合は全体の約6割を占める状況にあります。

両行はお客さまの創業支援のみならず、経営改善支援・事業承継等による企業存続支援や、M&Aによる企業合併により雇用維持支援を継続してまいります。今後も生産年齢人口の減少等の要因により、取引先数の減少が継続していくものと認識しております。

【従業員規模別の中小企業等の数と両行の融資先の状況】

(単位：件)

従業員規模		愛知県全体		愛知銀行		中京銀行		【両行合算※】	
以上	以下	中小企業	構成比	中小企業	構成比	中小企業	構成比	中小企業	構成比
1	4	167,985	54.50%	5,036	30.01%	6,251	48.42%	11,094	39.72%
5	9	63,433	20.58%	3,538	21.08%	2,050	15.88%	5,300	18.98%
(10名未満の比率)			(75.08%)		(51.09%)		(64.30%)		(58.70%)
10	19	40,888	13.27%	3,159	18.82%	1,732	13.41%	4,515	16.17%
20	29	14,868	4.82%	1,425	8.49%	841	6.51%	2,052	7.35%
30	49	10,404	3.38%	1,508	8.99%	860	6.66%	2,109	7.55%
50	99	6,446	2.09%	1,167	6.95%	632	4.90%	1,558	5.58%
100	199	2,616	0.85%	575	3.43%	316	2.45%	786	2.81%
200	299	721	0.23%	186	1.11%	118	0.91%	265	0.95%
300		848	0.28%	187	1.11%	111	0.86%	249	0.89%
合計		308,209	100.00%	16,781	100.00%	12,911	100.00%	27,928	100.00%

※個人の貸家業を除く、個人事業主など従業員情報がない先は従業員規模を1～4人として集計

(出典：総務省「平成28年経済センサスー活動調査」を一部加工)

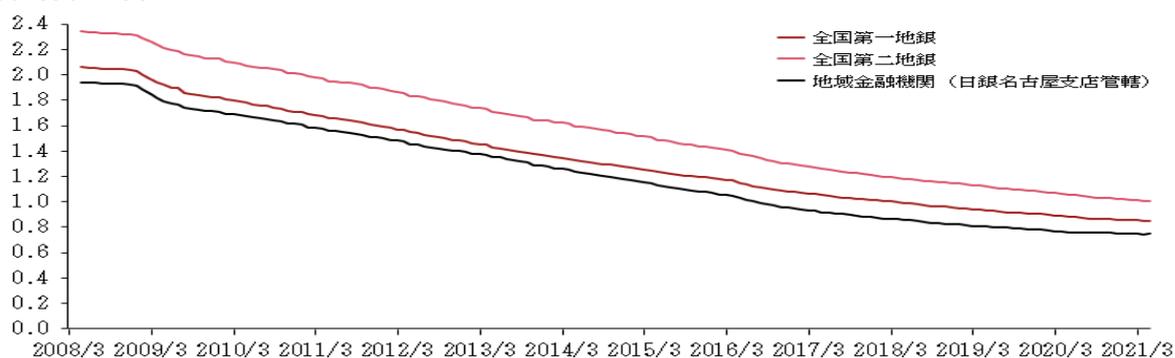
さらに、愛知県は製造業、特に輸送用機器製造業の割合が高く、自動車関連産業の集積地となっておりますが、一方で、世界的にはガソリン自動車の販売を中長期的に規制する国も増加しており、EV化へのシフトは避けられない状況となっております。今後EV化が進展した場合、自動車に使用する部品点数が大幅に減少することが想定されているため、長期的には本県産業に大きな影響を与えかねない状況が考えられます。

3. 将来における経済動向と愛知・東海地域における課題

愛知県の貸出取引においては、「名古屋金利」と呼ばれる全国的に見ても相対的に低い金利で取引が行われている状況が継続しております。理由としては「借り手企業の財務状況の健全性」、「域内への金融機関の集中」、「メインバンクの分散」、「借り手企業の借入に対するネガティブ意識」などが考えられております。この状況は一時的なものではなく、今後も銀行の主な収益である貸出金利息に対して、継続的かつ大きな影響を及ぼしていくことが想定されます。

【貸出約定平均金利の推移（2008年～2021年）】

金利（単位：％）



（単位：％）

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
全国第一地銀	2.064	1.919	1.78	1.662	1.549	1.431	1.328	1.235	1.149	1.052	0.992	0.934	0.886	0.852
全国第二地銀	2.34	2.211	2.069	1.951	1.835	1.705	1.593	1.488	1.38	1.258	1.181	1.121	1.058	1.002
地域金融機関 （日銀名古屋支店管轄）	1.941	1.788	1.672	1.562	1.45	1.35	1.235	1.127	1.029	0.919	0.857	0.808	0.761	0.749

（出典：日本銀行「時系列統計データ」、日本銀行名古屋支店「統計データ」※東海3県の金融指標、貸出約定平均金利）

以下の資料【愛知県における地域金融機関の取引状況】に記載の通り、県内の地域金融機関全体の貸出金残高は、製造業をはじめとする旺盛な資金需要を受け過去10年間で45.9%増加と大きく伸びており、預金残高も39.4%増加と高い伸びを示しております。

この内訳として、他県に本店を置く地方銀行が貸出金残高を88.8%増加させ、預金残高についても49.8%増加させている一方で、両行を含む第二地銀では県内平均を下回る増加率となっており、愛知銀行と中京銀行の合算値では、貸出金残高44.5%、預金残高30.1%の増加率にとどまっております。

このように、両行がいわゆる“都市型地銀”としての在り方を検討していくなかで、相対的に規模の大きい地方銀行はシェアを伸ばしており、規模の小さい第二地銀との差が開いている事が確認できます。

資料下段にある「愛知県内の状況」に記載の通り、愛知県は法人数・個人世帯数ともに全国有数の規模を有しており、県内総生産の金額は東京都、大阪府に次ぐ全国3位の水準となっています。このような恵まれたマーケットにありながら、今後、両行が単独で経営効率を高めるために人員抑制や店舗網の見直しを進めた場合、預貸残高の増加のペースがさらに鈍化し、機会損失や預貸シェア低下など地域金融機関としての存在感低下が強く懸念されます。

【愛知県内における地域金融機関の取引状況】

(単位：億円、店)

愛知県	貸出金残高				シェア増減		増減率		預金残高				シェア増減		増減率		店舗数		増減
	2021/3	シェア	2011/3	シェア	10年比	10年比	2021/3	シェア	2011/3	シェア	10年比	10年比	2021/3	2011/3	10年比				
地方銀行	84,018	30.8%	44,491	23.8%	7.0%	88.8%	53,037	11.9%	35,416	11.1%	0.8%	49.8%	172	142	30				
第二地銀	65,917	24.2%	46,794	25.0%	-0.9%	40.9%	89,785	20.1%	69,593	21.7%	-1.6%	29.0%	286	303	▲17				
愛知	22,233	8.2%	14,471	7.7%	0.4%	53.6%	30,907	6.9%	23,134	7.2%	-0.3%	33.6%	96	96	0				
中京	11,646	4.3%	8,976	4.8%	-0.5%	29.7%	15,911	3.6%	12,857	4.0%	-0.5%	23.8%	66	70	▲4				
(愛知+中京)	33,879	12.4%	23,447	12.6%	-0.1%	44.5%	46,818	10.5%	35,991	11.2%	-0.8%	30.1%	162	166	▲4				
信用金庫	92,621	34.0%	69,073	37.0%	-3.0%	34.1%	189,481	42.4%	131,865	41.2%	1.3%	43.7%	695	676	19				
合計 (メガバンク・ゆう ちょ除く)	272,635		186,822			45.9%	446,812		320,449			39.4%	1,620	1,635	▲15				

愛知県内の 状況	人口 (千人)	全国シェア		2040予測	世帯数 (千世帯)	法人数 (社)	県内 総生産 (億円)		県民所得 (億円)	1人当り 県民所得 (千円)	県内 就業者数 (千人)	家計 実収入 (円)	家計 実支出 (円)	
		前年比					全国シェア	全国シェア						
	7,292	5.89%	-0.13%	-3.69%	3,186	162,512	5.62%	409,372	7.24%	280,957	3,728	4,229	525,183	356,371

(出典：日本金融通信社「金融ジャーナル」を一部加工)

経済動向につきましては、2022年（令和4年）1月に内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」において、2022年度（令和4年度）以降の中長期的なマクロ経済の姿を「成長実現ケース」と「ベースラインケース」の2つのケースで比較考量しております。特に経済が足元の潜在経済成長率並みに将来にわたって推移するとした「ベースラインケース」では、2021年7月作成時の報告と比較し、ゼロ金利の状態がさらに長期化し2025年度（令和7年度）まで継続、2026年度（令和8年度）以降も半年前の予測からさらに0.1%低下しており、当面低金利にて推移することが想定されております。

そのため、実施計画における将来金利においても、長期間における低金利環境が継続するものと想定しております。

【長期金利見通し】

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3	2028/3
2021年7月作成時	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.7%
2022年1月作成時	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%
半年間での金利差	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲0.1%	▲0.1%	▲0.1%

(出典：内閣府「中長期の経済に関する試算」より作成)

4. 基盤的金融サービスの提供に関する課題

このように、両行の主たる営業エリアである愛知県には、製造業を中心とした肥沃な経済環境が存在する一方で、地域金融機関にとっては全国的に見ても厳しい競争環境にあり、貸出金利は年々低下傾向にあります。加えて、両行のお客さまは愛知県内広域に亘り、従業員規模が比較的小規模なお客さまが中心であることから、生産年齢人口の減少に起因するお客さまの減少リスクを内包しております。

従来は有価証券運用も含めた総合的な収益確保を継続してきましたが、長引く長期金利の低迷や新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受け、収益減少・コスト増加の影響が今後も継続する状況が想定されます。これによって、銀行全体の収益が悪化し、基盤的金融サービスの持続的な提供に影響を及ぼす可能性があります。

【人口減少・低金利環境を踏まえた6年後の利益状況】

【愛知銀行】

(単位：億円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3	2028/3
	(実績)	(見通し)					
①修正資金利益 (a-b)	213	210	208	206	204	202	203
a. 資金利益	319	316	312	310	304	301	300
b. 有価証券利息配当金	106	106	104	104	100	99	97
②役務取引等利益	60	60	60	60	60	60	60
③経費	244	244	244	244	244	244	244
④与信費用	20	25	19	3	31	29	29
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	9	1	5	19	▲ 11	▲ 11	▲ 10

【中京銀行】

(単位：億円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3	2028/3
	(実績)	(見通し)					
①修正資金利益 (a-b)	130	127	124	120	117	114	111
a. 資金利益	189	170	165	159	155	151	148
b. 有価証券利息配当金	59	43	41	39	38	37	37
②役務取引等利益	33	33	33	33	33	33	33
③経費	163	143	143	143	143	143	143
④与信費用	27	18	17	6	15	14	15
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲ 27	▲ 1	▲ 3	4	▲ 8	▲ 10	▲ 14

【両行合算】

(単位：億円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3	2028/3
	(実績)	(見通し)					
①修正資金利益 (a-b)	343	337	332	326	321	316	314
a. 資金利益	508	486	477	469	459	452	448
b. 有価証券利息配当金	165	149	145	143	138	136	134
②役務取引等利益	93	93	93	93	93	93	93
③経費	407	387	387	387	387	387	387
④与信費用	47	43	36	9	46	43	44
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲ 18	0	2	23	▲ 19	▲ 21	▲ 24

(※) 見通しの計数については以下の条件にて算出しております。

①資金利益

a. 貸出金利息（修正資金利益）の減少について

既存店舗の統廃合による貸出残高の減少見込みを織り込んだほか、愛知県の生産年齢人口減少率（2020年～2025年）▲0.8%/5年と直近3年間における貸出約定平均金利の下落率として▲2.35%/3年を反映

b. 有価証券利息配当金の減少について

両行の長期シミュレーションに基づく想定により減少推移見込み

②役務取引等利益：各種コンサルティング支援による収益力強化を目指すものの、預かり資産の販売環境の好転が見込まれない状況を想定し、横ばい推移

- ③経費：基盤的金融サービス利益の維持・向上に向け、様々な施策を実施する必要があるため、横ばい推移
- ④与信費用：新型コロナウイルス感染拡大による与信費用の高止まりを想定し、中長期的には横ばい推移

上記に記載の通り、お客さまの減少や低金利環境の継続に加えて、相対的な規模の劣後等に起因する収益の悪化等により、基盤的金融サービスの提供維持が困難となる可能性があることに対し、経営改善策として本実施計画における経営基盤強化のための措置を実施することにより、基盤的金融サービスの提供における課題の解消を図ります。

具体的には、現状の両行単独での経営体制から経営統合、銀行合併へと進むことにより、人的リソースの確保、本部機能や営業店の一層の効率化、デジタルトランスフォーメーション（DX）促進による顧客利便性の拡充や業務範囲の拡大などの早期実現を目指します。

これにより、マーケットの高い成長性に持続的に追従できる体制を構築・維持し、愛知県で存在感のある金融グループとして最高水準の金融サービスを提供することを通じて、持続可能な地域社会の実現に積極的かつ持続的に貢献してまいります。

第4 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に関する事項

1 組織再編成等の内容

(1) 実施しようとする組織再編成等

愛知銀行と中京銀行は、本件経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、2022年10月3日を目途に、共同株式移転（以下、「本株式移転」とする）により両行の完全親会社となる銀行持株会社を設立することに向け、協議・検討を進めております。

また、両行は、統合効果の最大化を目指すべく、本株式移転の効力発生日から約2年後を目途に両行の合併を行うことを基本的な方針として、協議・検討を進めております。

以上から、本件組織再編成は、金融機能強化法第34条の10第1項1号に掲げる「合併」に該当します。

両行は、様々な経営課題と向き合うお客さまに対して金融サービスを提供することで地域社会へ貢献していくことを目的として、本件経営統合によりマーケットシェアの拡大やリソースの追加投入が可能となることを活かし、安定した営業基盤の拡充や収益力の向上により経営環境の変化に対応するとともに、将来にわたり持続可能なビジネスモデルを構築することで、両行の企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応えることを目指してまいります。

両行は本件経営統合及び合併において、関係当局の許認可等を得ることを前提として、以下の施策により、速やかに統合効果・合併効果を発揮できるよう、相互に連携して組織再編成を進めてまいります。

① システムの統合、ITへの積極投資によるDXの実現

愛知銀行と中京銀行は、それぞれが異なる地域金融機関向けの基幹系共同センターに参加しており、各行が別の基幹系システム及びその他のサブシステム等を利用してきました。

今回の経営統合及び合併を機に、原則として愛知銀行の基幹系システム及び事務処理基準に統一するべく、協議・検討を進めていく予定であり、その他のサブシステムや各種端末・ATMなどの管理・運用についても、迅速かつ円滑な統合を目指すことにより、一層の効率化・コスト削減を図ります。

具体的には、愛知銀行がこれまで利用してきた地銀共同センター（BESTA）のシステム・インフラを基盤として、お客さまのニーズへの迅速な対応とサービスの向上、システムの安全性強化、ビジネス戦略を実現していくための先進性を確保してまいります。

また、両行が既に導入しているタブレット端末の活用範囲を拡大し、各種お手続きの簡素化・効率化を進めるほか、アプリバンキングなどの非対面サービスをさらに拡充させることにより、お客さまの利便性向上に向けた抜本的な業務改革を進めてまいります。

このように、IT・フィンテックの分野に経営資源を積極的に投入することで、DXを実現し、金融サービスの更なる向上を図ります。

② 店舗統廃合・本部機能の統合による効率化

愛知銀行及び中京銀行は、ともに愛知県を中心とした営業エリアに店舗網を展開しており、近接店舗も数多くあることから、経営統合後速やかに重複店舗の共同店舗化の検討を進めるほか、銀行合併後2年以内を目処に店舗内店舗（BinB）方式による店舗統廃合を進めてまい

ります。

具体的な店舗数は今後両行での協議を進めますが、お客さまの利便性維持に配慮しながら、お取引先数や預貸残高、店舗土地・建物の自己所有や賃借の状況、経過年数や周辺の市場発展性など、各店舗の状況を慎重に検証したうえで存続店と統廃合店を決定してまいります。

同様に、ローンセンターや店舗外ATMなどの各種営業拠点について、効率的な配置を目指した統廃合の検討を進めてまいります。

また、本部機能の統合についても、今後設立する持株会社で保有する機能を踏まえて検討を進め、事務集中センターなどの統合を含めて同一拠点に集約し、抜本的な業務効率化と人員の効率配置を進めます。

これらの施策を迅速かつ円滑に進めることにより、店舗や窓口といった対面チャネルの効率化とIT・DXによる非対面チャネルの拡充を実現し、地域のお客さまに対するサービス拡充を進めてまいります。

特に、業務効率化による人員再配置を進めて法人・個人のお客さまに対するソリューション提案に強い人材を増強し、基盤的金融サービス利益を安定的に確保できる金融グループへの転換を実現します。

(2) 設立する会社の概要

1 名称

株式会社あいちフィナンシャルグループ（英文表示：Aichi Financial Group, Inc.）

2 主たる事務所

愛知県名古屋市中区栄三丁目 14 番 12 号

3 業務の内容

- (1) 銀行、銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理
- (2) 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務
- (3) 前二号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務

4 資本金等の額

- (1) 資本金の額 20,000百万円
- (2) 資本準備金の額 5,000百万円
- (3) 純資産の額（連結・見込み） *347,659百万円
- (4) 総資産の額（連結・見込み） *6,668,946百万円

* 2022/3期（決算期）における両行の単純合算

5 取締役

- (1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

代表取締役社長	伊藤 行記	（現 愛知銀行	取締役頭取）
代表取締役副社長	小林 秀夫	（現 中京銀行	取締役頭取）
取締役	藏富 宣彦	（現 愛知銀行	専務取締役）
取締役	松野 裕泰	（現 愛知銀行	常務取締役）

取締役	吉川 浩明	(現 愛知銀行 常務取締役)
取締役	早川 誠	(現 中京銀行 常務執行役員)
取締役	鈴木 規正	(現 愛知銀行 取締役)
取締役	伊藤 謙二	(現 愛知銀行 取締役)
取締役	瀬林 寿志	(現 中京銀行 執行役員総合企画部長)

(2) 監査等委員である取締役

取締役	加藤 政宏	(現 愛知銀行 取締役(監査等委員))
社外取締役	江本 泰敏	(現 愛知銀行 社外取締役(監査等委員))
社外取締役	柴田 雄己	(現 中京銀行 社外取締役)
社外取締役	村田 知英子	(現 村田知英子税理士事務所所長)
社外取締役	栗本 幸子	(現 中京銀行 社外監査役)
社外取締役	我妻 巧	(現 株式会社インテック 常勤監査役)

(注) ()内の現職は、2022年6月24日現在の役職を記載しております。

6 役職員数(予定)

188名(取締役(監査等委員である取締役を除く。))9名、監査等委員である取締役6名、従業員173名(うち子銀行兼務者173名)

7 決算期

3月31日

8 設立の目的

当金融グループは、経営統合によるマーケットシェアの拡大やリソースの追加投入が可能となることを活かし、安定した営業基盤の拡充や収益力の向上により経営環境の変化に対応するとともに、将来にわたり持続可能なビジネスモデルを構築することで、当金融グループの企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応えることを目指し、以下に掲げる目的の実現に向けて取り組んでまいります。

(1) 地域経済の発展への貢献

両行がそれぞれの強みを活かすことにより、当地区で存在感のある金融グループとして最高水準の金融サービスを提供することを通じて、持続可能な地域社会の実現に積極的かつ持続的に貢献してまいります。

(2) 高度化・多様化するお客さまのニーズへの対応

両行が有する人材、情報及びノウハウを相互に活用し、経営統合による相乗効果を最大限発揮することにより、単独では成し得なかった水準のコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルを構築し、高度化・多様化するお客さまのニーズに総力を挙げて応えてまいります。

(3) チャレンジ精神旺盛な企業風土の確立

両行の役職員の早期融和を図り、これまで以上に活躍できる機会を提供することで、行員のモチベーションを高め、活気にあふれたチャレンジ精神旺盛な企業風土を確立してまいります。

(4) 経営資源の最適な運用

両行の経営資源の最適な運用により、さらなる効率化・合理化を図ることで、これまで以上にお客さまから愛され、地域社会から信頼される揺るぎない経営基盤を構築してまいります。

(5) 最大限の統合効果の実現

両行は、人材の相互交流、店舗再編、システム統合、関連会社の再編及び業務の共通化等を進め、最大限の統合効果を実現させてまいります。

9 設立の方法

両行の共同株式移転方式による完全親会社（持株会社）の設立

10 設立予定日

2022年10月3日（月） 共同持株会社設立登記日（株式移転効力発生日）

2 計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に向けた経営基盤の強化のための措置の内容

(1) 経営基盤の強化のための措置の概要及び実施時期

措置の名称	実施予定時期	措置の概要	見込まれる効果の概要	資金 交付
① システム統合	令和4年10月 (2022年10月) ～令和9年3月 (2027年3月)	<ul style="list-style-type: none">・愛知銀行と中京銀行の基幹系システムの統合・愛知銀行と中京銀行の情報系その他サブシステムの統合・システム統合に関する外部専門家の活用	<ul style="list-style-type: none">・基幹系システムを愛知銀行が利用している地銀共同センターへ統合し、システムコストを削減する。・サブシステムのうち、基幹系システムに連携しているものは愛知銀行のシステムを優先して検討し、システムリスクの低減と早期のコスト削減効果を実現する。	○
② 機器・装置の導入	令和6年12月 (2024年12月) ～令和8年3月 (2026年3月)	<ul style="list-style-type: none">・営業店窓口におけるタブレット端末の導入・非対面チャネル強化に向けた銀行アプリ機能の拡充	<ul style="list-style-type: none">・窓口受付事務のタブレット完結により事務人員を極小化し、創出された時間や人員を顧客セールスに充当することによる収益増加を図る。・銀行アプリによる住宅ローン・無担保ローンの申込み、投資信託・保険販売などの機能拡充を進めることによる収益増加を図る。	

③	店舗統合及び業務効率化	令和7年4月 (2025年4月) ～令和9年3月 (2027年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知銀行と中京銀行の営業区域が重複する店舗の統廃合 ・愛知銀行と中京銀行の本部機能、事務集中機能の集約、効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行合併後2年程度を目処に重複店舗の統廃合を進め、物件費を削減する。 ・店舗統廃合や本部集約により生じる人員を本部営業、支店営業に再配置し、ソリューション営業力の増強を主体とした収益増加を図る。 	
④	経営統合・合併関連対応	令和5年4月 (2023年4月) ～令和9年3月 (2027年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行名等の変更に伴う店舗看板、通帳、各種帳票等の変更 ・HP、IB変更やダイレクトメールなど顧客への周知、統合記念キャンペーンなどの展開 ・各種規程、内部マニュアルの改定による効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営統合、銀行合併を機会とした非対面チャネルのPR活動を広く展開し、顧客基盤拡充や法人個人メイン化による収益増加を図る。 ・両行の各種事務運用ルールの見直しを進め、銀行合併を見据えた業務効率化運動を進めることにより、経費削減を図る。 	

(2) 経営基盤強化のための措置の内容

① システム統合

両行は、それぞれが異なる地域金融機関向けの基幹系共同センターに参加しておりますが、経営統合後に予定している銀行合併を見据え、各種システムを共通化することにより、一層の業務効率化・コスト削減を図ります。

基幹系システムについては、原則として愛知銀行が利用している地銀共同センター（BeSTA）へ統合することを基本方針として、システムコストの削減を進めてまいります。

基幹系システムの統合にあたってはリスクの低減を最重視しながら、計画に基づいたスケジュールでのシステム統合を実現すべく、地銀共同センターの現行機能・資産を最大限活用し、カスタマイズを最小限に止めることにより、システムコストの大幅な削減を目指します。

また、現在両行で活用している各種のサブシステムについても、システム統合リスクを低減するため、基幹系システムと連携しているサブシステム、及びそのサブシステムから再度連携しているサブシステムについては、基幹系システムを採用する愛知銀行のサブシステムへの統合を優先して検討する予定です。

その他のシステム等は、原則としていずれかの銀行で利活用しているシステムへの統合を図るものとし、合併銀行における事務及び営業施策等との整合性、対応費用、システム開発工数、事務変更負荷への影響、他のシステムとの適合性などの事情も勘案して決定します。

② 機器・装置の導入

両行のシステム統合に伴い、営業店における業務効率化とコスト削減を図るため、営業店に設

置している勘定系端末を全面的に更改します。

勘定系タブレットと勘定系端末を並行して活用することで、窓口受付時の伝票記入を削減してタブレット入力で完結し事務負担の大幅な削減を図るとともに、1店舗あたりの端末設置台数を削減してシステムコストの削減を図ります。

スマートフォンで利用する「銀行アプリ」に本人確認機能（e-KYC）を搭載し、非対面チャネルにおける申込・契約機能を拡充することで、個人取引における各種ローン手続きや、投資信託や生命保険などの資産運用手続きにおける顧客利便性の向上と業務効率化を目指します。

また、法人顧客向けのポータル基盤を構築することで、法人顧客に対するインターネットを介した非対面取引でのコンタクト機能を拡充します。これにより、従来業務を非対面チャネルへとシフトすることが可能となり、各種決済機能やソリューション情報などのサービスを安価に提供することが可能となります。

これらの店頭業務の効率化による1業務あたりの所要時間の削減と、非対面チャネルの強化による店頭受付件数そのものの削減を並行して進めることにより、事務人員の極小化を実現し、創出された時間と人員を法人や個人のお客さまに対するソリューション提案業務に充当することで、収益力の強化に繋げてまいります。

③ 店舗統合及び業務効率化

法人・個人向けのインターネットバンキングやアプリなどの非対面チャネルの拡充や、キャッシュレスの急速な進展に伴い、銀行店舗の果たす役割は相対的に低下していることを受け、これまでは両行ともに店舗内店舗方式（BinB）による店舗統廃合を進めてまいりました。

今後は、本経営統合及び銀行合併を機に、本部組織や機能が重複する店舗・営業所などの最適化を図り、営業人員・時間の創出とコストの削減を図ります。

2022年3月末時点で、両行の店舗数は193であり、そのうち店舗内店舗などを除いた実店舗数は156となっております。本経営統合後の共同店舗化や銀行合併後のBinBなど、顧客利便性の維持に配慮しながら、店舗ネットワークの見直しによる店舗維持コストの削減を進めてまいります。

また、両行の本部機能及び事務集中機能の集約・効率化を進め、担い手・執務スペース・物流等を十分に勘案しながら、合併銀行では原則として「1業務1拠点」の事務集中体制を構築します。これにより創出した人員について、本部営業を含めた営業人員として再配置します。

④ 経営統合・合併関連対応

本経営統合及び銀行合併を機会として、企業理念や経営方針などの積極的なPR活動を通じたブランドイメージ戦略を展開し、愛知県を中心とした営業エリアにおける取引基盤の拡充に繋がります。

経営統合や銀行合併のお客さま向け通知を重要なPR機会と捉え、各種記念キャンペーンの展開を検討します。従来のダイレクトメールのほかインターネットバンキング、銀行アプリ利用者への配信など、非対面チャネルの効果的な活用を想定しております。

銀行合併に際しては、店舗看板や通帳、各種帳票類の改定などで多くの費用が発生すると想定されますが、他行事例等を参考に効率的かつ効果的に改定作業を進め、極力、合併コストの削減を図ってまいります。

経営統合後から各種事務手続きの共通化や、両行のノウハウ共有などにより各種規程・内部マニュアルの改定を進め、抜本的な業務効率化による事務コストの削減を進めてまいります。

⑤ 経営基盤の強化のための措置実施により見込まれる効果

両行の本部機能統合、及び店舗統廃合により生じる人員を本部営業や支店営業に再配置し、法人・個人のお客さまに対するソリューション提案力を強化することにより、基盤的金融サービス利益の強化を図ります。また、店舗統廃合による店舗コストの削減や、システム・事務統合によるシステムコストの削減と業務効率化などを並行して進めることにより、経営基盤の強化のための措置を実施しない場合と比較して、5年後の2028年3月期では、基盤的金融サービス利益を90億円以上改善する見込みです。

3 経営基盤の強化のための措置の実施により得られると見込まれる経営の改善により計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持が図られることを示す事項

① 経営統合により得られる効果

両行が営業基盤を置く愛知県は、少子高齢化や中小企業の減少等の影響を受けるものの、今後も市場拡大が見込まれ、金融機関同士の競争が更に激化することが予想されるエリアです。

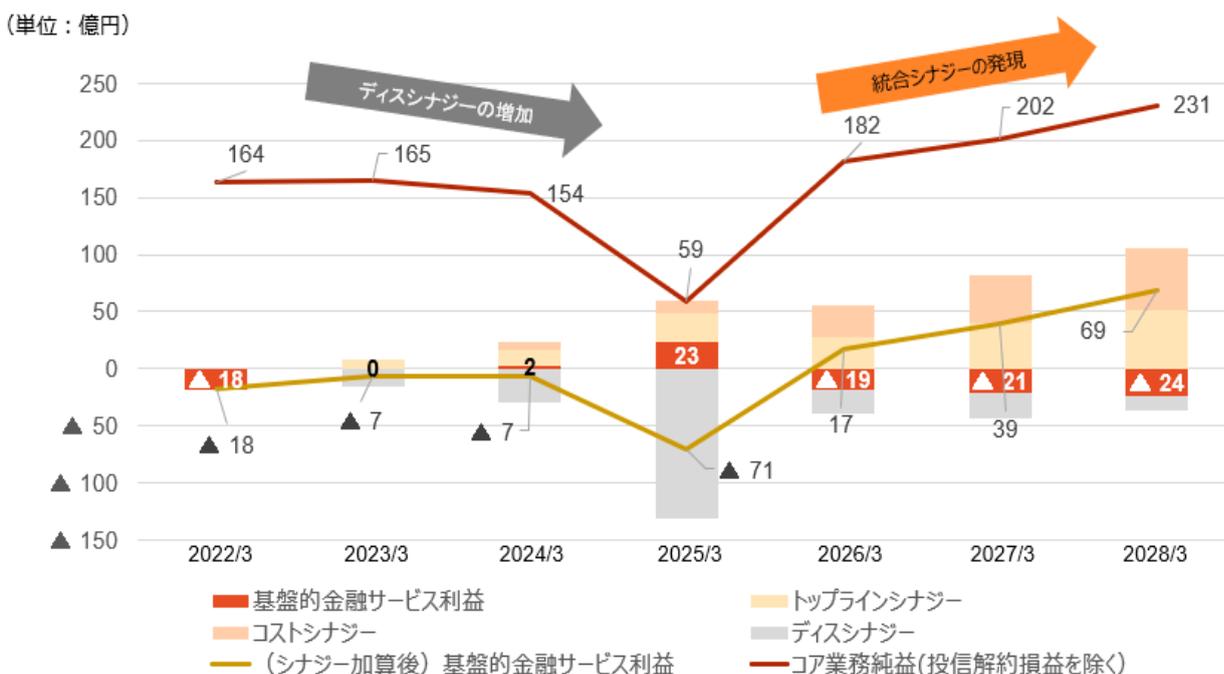
一方で、銀行法改正等の規制緩和もあり、収益の柱となり得る新たな金融ビジネスを切り拓くことで、持続的な収益基盤を構築するとともに、地域金融機関として地域社会に貢献していくことが求められております。

本件経営統合及び合併により、本部組織、機能が重複する店舗・営業所や業務が重複する会社などの最適化、システムや事務手続きの共通化、業務のデジタル化など経営の効率化に取り組み、それにより捻出した人員を成長分野に集中させることが可能となり、お客さまの利便性向上、高度なソリューションの拡充及びコンサルティング機能の強化を図ってまいります。

これまでに両行が培ってきた経営資源や知見、ノウハウを相互に持ち寄り、リソースを有効活用することで、拡大する基盤において更に進化した金融サービスの提供を目指してまいります。

【経営統合のシナジー発現による基盤的金融サービス利益の改善】

生産年齢人口の減少や長期金利低下の影響等を織り込んだシナリオでは、将来的には基盤的金融サービス利益の赤字幅は拡大することが予想されます。これに対し、銀行合併を早期に実現することで、2025/3期まではシステム統合費用を中心とするディスシナジーの金額が大きくなるものの、2026/3期からはトップラインシナジー及びコストシナジーが徐々に拡大するため改善基調に転じてまいります。その後も統合シナジーが徐々に発現することにより、基盤的金融サービス利益は改善していく見込みです。



【シナジー発現による基盤的金融サービス利益の変化見込み】

(単位：億円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3	2028/3
基盤的金融サービス利益	▲ 18	0	2	23	▲ 19	▲ 21	▲ 24
うち資金利益（有価証券配当利息を除く）	343	337	332	326	321	316	314
シナジー効果	—	▲ 7	▲ 9	▲ 94	36	60	93
トップラインシナジー	—	8	15	26	27	40	52
コストシナジー（プラス）	—	0	6	12	29	42	54
ディスシナジー（マイナス）	—	▲ 15	▲ 30	▲ 131	▲ 20	▲ 22	▲ 13
（シナジー効果加算後）基盤的金融サービス利益	▲ 18	▲ 7	▲ 7	▲ 71	17	39	69
コア業務純益（投信解約損益を除く）	164	165	154	59	182	202	231

なお、シナジー効果は、前出の【人口減少・低金利環境を踏まえた6年後の利益状況】の各種計数との比較における増加あるいは削減額をシナジー額として算出しております。シナジー効果の詳細は以下の②～④に記載の通りです。

② トップラインシナジー

これまで両行はお客さまとの対話を重視し、定性分析等を通じたコンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの発展に貢献してまいりました。

両行それぞれの強みとして、愛知銀行は法人向けM&A業務や事業承継支援などの取り組みを積極的に進めているほか、個人向け業務においても住宅ローンの取り込みにも注力しており、直近では特に伸びが堅調となっております。中京銀行においては個人富裕層向けビジネスの取り組みやソリューションビジネスの体制強化、ビジネスマッチング提携先の強化等が挙げられます。

これらの役務利益の拡充といった非金利収入の増加を図ることにより、両行がこれまで進めてきた収益構造改革をさらに進化させてまいります。今後は、債券償還や市場金利の低下などにより有価証券利息配当金による収益の減少が見込まれることから、貸出金利息の増加だけでなく役務利益の増強を図ることにより、本業利益のさらなる積み上げを図ってまいります。

統合後は両行の強みにおけるノウハウ共有と活用を進めるほか、合併による効率化により創出する人的リソースを、今後お客さまのニーズが見込まれる分野などに再配置することでトップラインシナジーを早期に発揮し、お客さまに提供する金融サービスの強化と共に収益力の向上を見込んでおります。

また、これまで単独行では実現できなかった新たな商品・サービスを拡充するため、DXの実現に向けた積極的なIT投資を行なうほか、お客さまへのICT支援などデジタル人材の育成・登用も検討してまいります。

【トップラインシナジー計画値】

(単位：億円)

	2023/3 始期	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3	2028/3 終期
法人戦略関連	4.0	6.7	12.3	13.0	18.5	24.3
個人戦略関連	4.0	8.3	13.8	14.0	21.6	27.7
計	8.0	15.0	26.1	27.0	40.1	52.0

※上記では法人戦略関連・個人戦略関連で貸出金利息の増強、ソリューション手数料など本業利益の増加を図っていく計画としています。

③ コストシナジー

一方で、重複店舗の店舗内店舗化による営業拠点数の削減や、基幹システムの統合を中心としたシステムコストの抜本的な削減、研修・広告ほか諸業務の共同化によるコストシナジーの発揮も見込んでおります。当初は後述するシステム統合費用や店舗統廃合などのコスト増加が先行しますが、銀行合併後の2025年度以降から、各種のコストシナジーが増加していく見込みです。

【コストシナジー計画値】

(単位:億円)

	2023/3 始期	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3	2028/3 終期
店舗統合によるコスト削減	0.0	0.5	1.0	1.4	12.9	18.9
システム統合によるコスト削減	0.0	0.0	0.0	17.1	17.1	17.1
人員配置の最適化によるコスト削減	0.0	0.8	6.3	6.5	7.1	13.0
その他のコスト削減	0.0	4.4	4.4	4.4	4.9	4.9
計	0.0	5.7	11.7	29.4	42.0	53.9

④ ディスシナジー

本経営統合及び銀行合併に際し、両行のシステム統合や機器・装置の購入などのシステム関連費用のほか、重複店舗の統合にともなう移転や退去後の原状回復費用などの店舗統廃合費用などのコストが先行すると見込んでおります。

本計画中的コスト増加時期については、一時費用で計上するものや減価償却扱いとなるものなどを含めて、2022年度から2024年度まで段階的に増加し、その後は2024年度をピークに減少していく見込みです。早期にコストシナジーに繋げられるよう、極力、コスト増加を抑制すべく慎重に協議を重ねてまいります。

【ディスシナジー計画値】

(単位:億円)

	2023/3 始期	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3	2028/3 終期
システム統合、機器・装置の購入	9.5	5.5	109.3	9.4	11.1	11.0
店舗統廃合	0.0	0.0	0.0	6.9	6.9	0.0
その他	5.4	24.1	22.0	3.7	3.7	1.6
計	14.9	29.6	131.3	20.0	21.7	12.6

<ご参考>シナジー効果 (全体)

(単位:億円)

	2023/3 始期	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3	2028/3 終期
トップラインシナジー (+)	8.0	15.0	26.1	27.0	40.1	52.0
コストシナジー (+)	0.0	5.7	11.7	29.4	42.0	53.9
ディスシナジー (-)	14.9	29.6	131.3	20.0	21.7	12.6
シナジー効果 (全体)	▲6.9	▲8.9	▲93.5	36.4	60.4	93.3

上記の取り組みにより、基盤的金融サービス利益の改善を実現し、基盤的金融サービスの持続的な提供が可能となるものです。今後、経営統合における具体的施策の検討を進めていくなかで、シナジー効果のさらなる積み上げを図ってまいります。

本件経営統合により店舗統廃合が想定されておりますが、お客さまの利便性の低下や金利及び手数料の不当な引き上げ等を目指すものではなく、消費者や事業者の利益を不当に害するものではありません。

なお、交付を受けた資金については、2. (1) 及び (2) に掲げる措置の実施に充てられるものであり、その他用途に用いることは一切予定しておりません。

第5 中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資する方策

1 中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資するための方針

愛知銀行は地域金融機関として、地域企業の真の経営課題を的確に把握し、金融仲介機能を十分に発揮することで地域企業の生産性向上を図り、地域社会からの揺るぎない信頼と継続的な経営基盤の確保を目指す事を経営方針としております。

厳しさを増す地域経済環境の中、お客さまに寄り添い共に繁栄していく銀行が必要との認識のもと「お客さまのパートナーとして地域社会に貢献する銀行」を目指し、地域経済の活性化及び金融円滑化を目的とする各種情報提供を含めた金融サービスを提供してまいります。

中京銀行は地域金融機関として、お客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付け、その実現に取り組むことを経営方針としております。

具体的には、地方創生に貢献するため、中小企業の新事業創出を支援し、地方における安定した雇用を創出できるよう地域産業の活性化に取り組んでおります。また、中小企業・小規模事業者の成長可能性を重視した新規融資の取り組みを経営の最重要推進項目の一つとしており、その他にも、当行の目指す姿である「いちばんに相談したい銀行」を実現させるために、企業の経営改善、事業再生、育成・成長の支援に対するコンサルティング機能を発揮するとともに、外部機関との提携・連携にも積極的に取り組んでまいります。

経営統合後は、両行がこれまで実施してきた取り組みを通じた実績・ノウハウの共有、創出する人的リソースの今後お客さまのニーズが見込まれる分野への再配置、人材育成も含めたITへの積極投資によるDXの実現を通じ、金融の円滑化及び地域経済の活性化に向け、更なるコンサルティング機能の向上に努めてまいります。

【現時点における両行の特徴的な取り組み】

①商談会・セミナーの開催	
愛知銀行	中京銀行
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 愛銀ビジネス商談会 ➤ 日インドネシアビジネス商談会 ➤ FBCアセアン2021ものづくり商談会 ➤ 地方創生『食の魅力』発見商談会 ➤ 海外ビジネス展開セミナー（オンライン） ➤ 事業承継セミナー ➤ 新入社員セミナー ➤ マーケットセミナー ➤ あいちPPP/PFIプラットフォームセミナー ➤ BCPセミナー ➤ SDGs×脱炭素セミナー ➤ キャッシュレス決済セミナー ➤ デジタル化・DX支援セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業計画書作成セミナー ➤ カーボンニュートラルセミナー ➤ Business Link商賣繁盛 ➤ 地方創生『食の魅力』発見商談会 ➤ さかえ会・21世紀クラブ会員向け新入社員セミナー ➤ 中京21世紀クラブ工場見学・経営者講演会 ➤ 中京さかえ会セミナー ➤ 各ビジネスマッチング提携先主催のセミナー ➤ 資産運用セミナー ➤ 相続対策セミナー

②商品・サービス提案（新型コロナウイルス対策として）	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新型コロナウイルス対応特別融資の創設 ➤ 日本政策投資銀行との「災害対策業務協力協定」締結 ➤ コベンанツ付き融資の中への資本性ローンの追加 ➤ 絆プロジェクトへの参加 ※ 第二地方銀行協会加盟行の役職員による取引先購買支援プロジェクト ➤ 支店長を中心としたアフターコロナに向けたヒアリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「資本性劣後ローン」の取扱開始 ➤ 多目的ローン／Webフリーローンの金利引下げ ➤ 新型コロナウイルス対策 補助金・助成金 webセミナー ➤ 絆プロジェクトへの参加 ※ 第二地方銀行協会加盟行の役職員による取引先購買支援プロジェクト ➤ 「がんばろうファンド」の取扱開始 ➤ 新型コロナウイルス関連特別融資の創設 ➤ コロナ関連融資先への定点調査
③コンサルティング機能の強化（人材支援等の取り組みについて）	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点が実施する「愛知モデル事業」への参画 ➤ 先導的人材マッチング事業への参画 ➤ 有料職業紹介事業の許可取得による人材紹介業務の開始 ➤ 「愛知銀行内カンパニー 栄町コンサルティング」による有償コンサルティング業務（計画書策定支援、海外ビジネス支援）の取扱開始 ➤ M&A業務におけるアドバイザー業務（直接業務）の開始 ➤ プライベートバンキング業務（富裕層向けソリューション営業）推進運動の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点が実施する「愛知モデル事業」への参画 ➤ ソリューションメニューとしての人材に関する有料ビジネスマッチング業務提携（8社） ➤ 富裕層向け戦略 ウェルスマネジメントチームの創設（2021年4月～） ➤ 様々なソリューションメニューの充実（2月末時点、ビジネスマッチング提携先149社）
④その他	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ あいぎんビジネスマッチングシステム（あいぎんBMS）」の導入 ➤ 愛知県信用保証協会との「地方創生及び地域産業の発展に向けた連携に関する覚書」締結 ➤ 愛銀トップセミナーの開催 ➤ あいぎんビジネスクラブセミナー ➤ 愛銀文化講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 経営支援プラットフォーム「中京 Big Advance」の取扱開始 ➤ 当行、名張市、住宅金融支援機構の三者連携による「空き家対策事業」（犬山市も提携） ➤ 助成金・補助金自動診断システム「Jシステム」の取扱開始 ➤ 労使トップセミナーの開催

【経営改善支援等取組率（地域経済への活性化への貢献の状況を示す指標）】

【愛知銀行】

（単位：先、％）

	2021下	2022下	2023上	2023下	2024上
	2022/3	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9
	実績	計画	計画	計画	計画
経営改善支援等取組率	37.6%	40.1%	41.4%	42.6%	43.9%
経営改善支援等取組件数	8,338	8,907	9,193	9,474	9,761
創業・第二創業支援	326	331	336	336	341
事業性評価実施先	4,168	4,615	4,839	5,063	5,287
ソリューション提案支援	1,247	1,361	1,417	1,473	1,529
担保・保証に過度に依存しない融資支援	2,597	2,600	2,601	2,602	2,603
取引先数	22,177	22,196	22,205	22,214	22,223

【中京銀行】

（単位：先、％）

	2021下	2022下	2023上	2023下	2024上
	2022/3	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9
	実績	計画	計画	計画	計画
経営改善支援等取組率	30.7%	33.2%	34.5%	35.7%	37.0%
経営改善支援等取組件数	5,201	5,697	5,955	6,204	6,467
創業・第二創業支援	190	193	194	195	196
事業性評価実施先	2,776	3,155	3,347	3,542	3,740
ソリューション提案支援	1,236	1,338	1,389	1,441	1,494
担保・保証に過度に依存しない融資支援	999	1,012	1,024	1,025	1,037
取引先数	16,948	17,163	17,271	17,380	17,490

【両行合算】

（単位：先、％）

	持株設立後					銀行合併後						
	2021下	2022下	2023上	2023下	2024上	2024下	2025上	2025下	2026上	2026下	2027上	2027下
	2022/3	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9	2026/3	2026/9	2027/3	2027/9	2028/3
	実績	計画										
経営改善支援等取組率	34.6%	37.1%	38.4%	39.6%	40.9%	42.1%	43.3%	44.6%	45.8%	47.0%	48.3%	49.5%
経営改善支援等取組件数	13,539	14,604	15,147	15,678	16,227	16,763	17,318	17,859	18,419	18,967	19,533	20,089
創業・第二創業支援	516	524	530	531	537	538	540	541	542	544	545	546
事業性評価実施先	6,944	7,770	8,186	8,605	9,027	9,451	9,878	10,307	10,739	11,173	11,610	12,050
ソリューション提案支援	2,483	2,698	2,806	2,914	3,023	3,133	3,243	3,354	3,466	3,578	3,691	3,805
担保・保証に過度に依存しない融資支援	3,596	3,612	3,625	3,627	3,640	3,641	3,657	3,657	3,672	3,672	3,687	3,688
取引先数	39,125	39,358	39,476	39,594	39,713	39,832	39,952	40,073	40,195	40,317	40,440	40,564

※各項目の定義

① 創業・第二創業支援

創業計画の策定支援を実施した先、創業期（創業5年以内）の取引先へ融資した先、政府系金融機関や創業支援機関の紹介を実施した先、ベンチャー企業への助成金・融資・投資を実施した先

② 事業性評価実施先

事業性評価を実施している融資先の先数

③ ソリューション提案支援

(1) 企業価値の向上に資する本業支援、財務支援、経営改善計画策定支援、創業支援、販路開拓支援、M&A支援、事業承継支援等を目的として、ビジネスマッチングに関する契約成立や、商談成立、外部の専門機関等の紹介引き合わせに至った件数

(2) 一部のセミナーへの参加件数

・セミナーとは、販路開拓につながる商談会のほか、海外ビジネスセミナー、事業承継・資産継承セミナー、新入社員向けセミナー、マーケットセミナーなどの各種のお客さま支援につながるセミナーをいいます。

※創業支援の一部と内容が重複する部分があります

④ 担保・保証に過度に依存しない融資支援

「経営者保証ガイドライン」を活用した融資に取り組んだ取引先 等

※①、③、④の各項目については、支援を実施した件数であり項目間での重複があります。

※②は各種提案の前提として、事業性評価を実施している先数をカウントしております。

2 中小規模の事業者に対する信用供与その他の基盤的金融サービスの実施体制の整備のための方策

愛知銀行は、ブロック営業体制による人員・店舗の一層の効率配置による営業力の強化を通じて、地元中小企業に対する本業支援（貸出のみならずソリューション提供）への取り組みを強化しております。

また、法人営業部を主とした本部が積極的に営業店に関与することで、課題解決力、ニーズ発掘、案件組成力の底上げに取り組んでおります。

その前提となるプロフェッショナル人財を育成・適正配置するため、提案力、コンサル力の向上を図る研修やOJTを通じた行員の自己啓発を促進しております。

中京銀行は、「金融円滑化の基本方針」に基づいて、お客さまからのご返済の条件変更や新たなお借入のご相談などに対して、営業店・本部が一体となって対応する体制を構築しております。

また、与信判断に当たっては、決算内容や業種等のお客さまの外形的な事実だけではなく、経営実態や特性をきめ細かく検討する等、個別企業や個人の実情に応じた的確な与信判断・条件検討を行っております。当行行員が、お客さまの事業価値を十分に把握・検討できる能力を身に着けるため、必要な教育研修または臨店指導等を行っております。

経営統合後は、コンサルティング営業の前提条件となる提案力の更なる向上を図るため、グループ間の人事交流を通じたノウハウ共有や合同研修を積極的に開催するなど、自己啓発機会の創出に努めてまいります。

3 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策

(1) 担保又は保証に過度に依存しない融資の促進その他の中小規模の事業者の需要に対応した信用供与の条件又は方法の充実のための方策

愛知銀行は、2015年に制定した事業性評価シートの作成を通じ、お客さまの定性面を含めた実態把握を強化するなかで、事業性評価ローンや愛知県信用保証協会及び名古屋市信用保証協会との連携による同時実行型（事業性評価）協調推進保証の取り扱いを開始し、新たな形での支援を実施してまいりました。

また、2017年より開始したコベナント付き融資やストラクチャードファイナンス等により融資手段の多様化が図られており、不動産担保や個人保証を拠り所としない融資形態として確立しております。

中京銀行は、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容及び成長可能性を適正に評価することで、お客さまの資金ニーズに対して積極的に取り組む方針としております。この方針を実現すべく、お客さまと対話を重ね、お客さまの定性情報を把握し、成長性などを適切に評価することで課題解決の提案につなげる事業性評価シートの運用や、それらの能力を身に着けるための研修、自己啓発セミナーなどを開催しており、当行全体で着実に遂行できるよう、更なる体制整備に努めております。

経営統合後は、両行がこれまで実施してきた定性情報の把握・分析に関する知見や実績等を共有し、事業性評価に基づく融資の取り組みにさらに注力してまいります。

(2) 中小規模事業者等向け信用供与円滑化計画を適切かつ円滑に実施するための方策

愛知銀行はこれまで、お客さまの実態把握、問題点の抽出、改善策の検討を行い実行及び進捗管理までの一連の経営支援活動を実施し、コンサルティング機能を十分発揮した課題解決提案のノウハウを蓄積して参りました。

2021年より、外部機関との提携も含めた有償コンサルティング業務（計画書策定支援、海外ビジネス支援）の取り扱いを開始し、事業計画策定段階からの関与が可能となることによる支援強化に努めております。

また、人材紹介支援やSDGs評価サービスの開始による支援策の拡充に努めております。

中京銀行は、中小事業者等に向けた経営改善支援などの取り組みを強化し、着実に推進するため、頭取を委員長、金融円滑化管理責任者である融資統括部担当役員を副委員長、常務以上の役員、関連部部长などを委員とする経営支援推進委員会を設置し、金融円滑化、経営改善支援などの進捗管理、協議、改善指示を行う体制としております。

また、金融円滑化管理責任者は、金融円滑化責任者（支店長）及び関係する本部各部室と協働し、金融円滑化の対応状況について報告を求めるとともに、実地調査を行うなどモニタリング体制を整備し、定期的、または必要に応じてモニタリングしております。

経営統合後は、これまでの両行の専門部を中心に進めてきた経営支援の取り組みについて、グループ一体となった人材育成体制を通じて本部支店間の連携や行員のレベルアップを図り、コンサルティング能力の向上に努めてまいります。

【中小規模事業者等向け信用供与の計画】

【愛知銀行】

(単位：億円、%)

	2021下	2022下	2023上	2023下	2024上
	2022/3	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9
	実績	計画	計画	計画	計画
中小規模事業者等向け貸出残高	14,490	14,561	14,581	14,601	14,626
総資産末残	43,042	41,848	42,842	43,836	44,118
総資産に対する比率	33.66%	34.80%	34.03%	33.31%	33.15%

【中京銀行】

(単位：億円、%)

	2021下	2022下	2023上	2023下	2024上
	2022/3	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9
	実績	計画	計画	計画	計画
中小規模事業者等向け貸出残高	8,948	9,043	9,056	9,069	9,076
総資産末残	23,452	21,596	21,699	21,803	21,317
総資産に対する比率	38.15%	41.87%	41.73%	41.59%	42.57%

【両行合算】

(単位：億円、%)

	持株設立後					銀行合併後						
	2021下	2022下	2023上	2023下	2024上	2024下	2025上	2025下	2026上	2026下	2027上	2027下
	2022/3	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9	2026/3	2026/9	2027/3	2027/9	2028/3
	実績	計画										
中小規模事業者等向け貸出残高	23,438	23,604	23,637	23,670	23,701	23,733	23,826	23,919	24,010	24,101	24,190	24,279
総資産末残	66,494	63,443	64,541	65,639	65,435	65,231	65,410	65,588	66,107	66,626	67,165	67,705
総資産に対する比率	35.25%	37.20%	36.62%	36.06%	36.22%	36.38%	36.43%	36.47%	36.32%	36.17%	36.02%	35.86%

※中小規模事業者等向け貸出とは、銀行法施行規則別表第一における「中小企業等」から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ以下の貸出を除外したものとしております。

- ① 政府系出資主要法人向け貸出および特殊法人向け貸出等

- ② 土地開発公社向け貸出等
- ③ 大企業が保有する各種債権又は動産・不動産の流動化スキームに係るSPC向け貸出等

4 その他計画実施地域における経済の活性化に資する方策

(1) 創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化のための方策

愛知銀行は、創業・開業セミナーの開催、日本政策金融公庫との連携による協調支援のほか、認定支援機関としての補助金や事業計画策定の支援を行い、創業期の支援を実施してまいりました。

地元大学との産学連携のほか、メーカーマッチングサービス「Linkers（リンカーズ）」を運営するリンカーズ株式会社との業務提携により新事業の開拓にも寄与してまいりました。

また、令和4年1月に新たに投資専門子会社を設立し、ベンチャー企業の育成を通じた地域社会への貢献を強化しております。

中京銀行は、これから創業する予定、または創業後2年以内の中小企業の皆さまを対象として、創業準備から創業期における様々な問題を解決するため、〈中京〉ビジネスダイレクトの手数料優遇サービスや、各種セミナーのご案内、事業計画作成のご支援などをパッケージ化した「創業支援パッケージ」をご提供しております。

経営統合後は、これまで両行で取り組んできた創業支援商品のラインナップ拡充や、外部機関との連携による各種情報提供の促進などを通じ、地域経済の更なる活性化に貢献してまいります。

(2) 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む。）に対する支援に係る機能の強化のための方策

愛知銀行は、2018年にソリューション営業やコンサルティング業務に特化した法人営業部を新設、これまではグループ単位であった部門の強化を図り、専門性を高める取り組みを実施しております。

ビジネスマッチング先の拡充も進んでおり、あいぎんビジネスマッチングシステム（あいぎんBMS）の導入による情報更新や進捗管理の改良も具現化しております。

また、2020年より有料職業紹介事業の許可取得により人材紹介業務を開始し、お客さまの経営課題解決の一環として経営支援メニューを強化しております。

中京銀行は、地域貢献型コンサルティング会社を目指しており、異業種との積極的な業務提携も採り入れ、地区No. 1のソリューション提案力の実現により、お客さまの課題解決や持続的な成長をサポートすることで、地域社会のSDGsの実現に取り組んでおります。

2021年10月より、ソリューション営業を強化するツールとして、ソリューション提案等のプロセスを管理できるアカウントプランを制定し、その作成・活用方法について本部専門スタッフによる集中的な研修により早期定着を図っております。

経営統合後は、両行がこれまで注力してきたコンサルティング力の向上によりシナジーを生み出し、グループ間の連携や知見の共有を通じて、スピード感のあるソリューションサービスの提供に努めてまいります。

(3) 事業の改善・継続に資する早期の事業再生に資する方策

愛知銀行では審査部内の経営サポートグループが主導し、事業性評価の強化を通じてお客さまの実態把握を進め、経営改善計画策定や外部支援機関活用等を通じて経営改善支援を実施しております。

法人営業部との連携によるソリューション等の本業支援、研修を通じた行員のレベルアップ、支店長を通じた融資先の訪問活動等により、経営課題を共有し解決策の模索・提供を進めております。

また、コベナンツ付き融資の中に資本性ローンを追加し、支援方法についても増強しております。

中京銀行は、本部専門部署の個別対応等により経営改善計画書策定など個々のお客さまに適した支援を行っております。

2021年に導入した資本性劣後ローンを活用することにより、新型コロナウイルス感染症など急激な経営環境の変化により一時的に業績が悪化したお客さまに対し、資本の充実と運転資金あるいは必要な設備資金の調達を目的とした提案により、お客さまが厳しい経営環境下にあるときだからこそ、地域金融機関として長期的な資金支援の取り組みに努めております。

経営統合後は、両行の専門部署での取り組み内容を共有し、効率的かつ効果的な事業再生施策の検討を進めるほか、今後も支店と本部の連携を強化し、新たな融資形態の開発や外部支援機関等の活用も含めて取り組んでまいります。

(4) 事業の承継に対する支援に係る機能の強化のための方策

愛知銀行は事業承継・M&Aサポートにおいて地域No. 1金融機関を目指し、法人営業部内において新たにM&Aチームを立ち上げるなど部門強化を図ってまいりました。コンサル等の外部機関への出向や研修の充実を図るなかで行員の能力向上が進み、M&A業務においては案件の直接受託を開始するなど成果が出つつあります。

また、プライベートバンキング業務も開始し、財産診断や相続対策を含めた事業承継全体のコンサルティングを開始しております。

中京銀行は2021年4月より、組織再編を行い、法人部門と個人部門に分かれていた関連性の高い業務を同一部署に集約し、お客さまへの直接のご提案や営業店への支援など営業活動に関わる業務を行う「営業推進部」を設置、部内に事業承継、M&A、資産承継を専門に支援するソリューション営業グループを設置しました。

営業店によるアカウントプランを活用したソリューション営業の強化と同グループによる営業店支援により、後継者未定先を抽出して外部専門業者と連携したM&Aメリット提案活動を強化しております。

当地区においても少子高齢化が続く市場環境から、事業承継支援は最重要課題の一つと捉えており、経営統合後は、両行人員の再配置により創出した人的リソースを積極的に投入し、事業承継・M&Aサポート部門の一層の強化に努めてまいります。

第6 実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制に関する事項

1 実施計画に係る管理体制

本実施計画の進捗管理については、持株会社の取締役会、経営会議への定例的な報告を通じて進捗管理を実施してまいります。計画との乖離が生じた、又は生じる恐れがある場合には、グループ経営管理委員会等にてその対応策等を検討し、取締役会及び経営会議等での協議を経て、所管部門に対して計画との乖離を是正するよう求めるなどの対応を速やかに実行してまいります。

部門別の損益管理についても、持株会社の経営会議、グループ経営管理委員会への定例的な報告を通じて進捗状況を把握し、各部門に収益改善に繋がる取り組みを求めてまいります。部門別の損益管理として、子銀行及びその関連会社といった会社別のほか、法人・個人部門等の収益状況の進捗管理を実施していく予定です。

資金の交付を受けて実施しようとする経営基盤の強化のための措置の担当部署は、持株会社については経営企画部とします。

また、交付を受けた資金の経理の担当部署は、愛知銀行については総合企画部主計グループ、中京銀行については総合企画部経理グループといたします。

なお、両行合併後の資金の経理の担当部署については、合併銀行の組織体制の検討と併せて検討してまいります。

2 実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制の強化のための方策

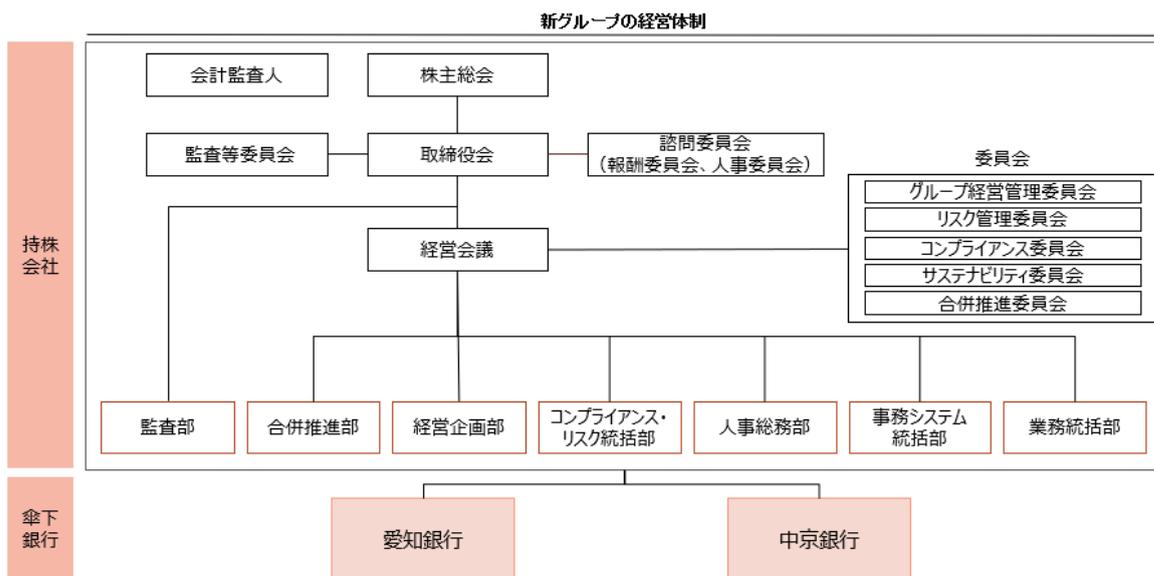
(1) 業務執行に対する監査又は監督の体制の強化のための方策

持株会社は監査等委員会設置会社として、取締役は総員15名、うち社外取締役は5名といたします。

取締役会には諮問委員会として報酬委員会及び人事委員会を設置し、取締役の指名や報酬などの検討の客観性・透明性の強化を図ってまいります。

監査等委員を除く取締役全員で構成される経営会議は、週1回の開催頻度としてスピード感を持った意思決定を進めてまいります。

監査等委員会は取締役6名で構成し、うち5名を社外取締役として取締役の職務の執行の監査を実施してまいります。また、監査等委員会は、必要に応じて監査部へ直接指揮命令を行うことができることとし、独立性が確保される体制としております。



①愛知銀行における業務執行に対する監査又は監督の体制の強化のための方策

愛知銀行の取締役会は、取締役7名、監査等委員である取締役6名（うち、社外取締役5名）の計13名で構成されており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項等業務執行について協議・決議、取締役の職務執行の監督を行うとともに、社外取締役の比率を3分の1以上とすることで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるとともに、権限の委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率を高めることで更なる企業価値の向上を図ってまいります。

取締役会には、取締役の報酬に係る事項の協議を行う機関として「報酬委員会」及び取締役の選任・解任に係る事項を協議する機関として「人事委員会」の2つの諮問機関を設置し、社外取締役が各委員会の委員（各委員会は社外取締役が委員長）に就任し、決定プロセスの客観性・透明性を高めております。また、2017年6月23日には執行役員制度を導入しており、取締役会の活性化・意思決定の迅速化及び業務執行機能の充実を通じて、更なるコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ってまいります。

監査等委員会は、監査等委員6名（うち、社外監査等委員5名）で構成されております。各監査等委員は、企業経営や金融、財務等各分野の専門知識、経験、見識を有しており、法令、監査等委員会規則等に従い、取締役の職務執行の監査・監督を行うことで、銀行全体に対するガバナンスが発揮できる体制を構築しております。

②中京銀行業務執行に対する監査又は監督の体制の強化のための方策

中京銀行の取締役会は、社外取締役2名を含む8名の取締役に構成され、経営に関する重要事項の意思決定を行うほか、取締役の業務執行の監督を行っております。また、社外取締役や社外監査役に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の立場で、かつ会社等の組織運営の経験者としての豊富な経験と幅広い知識を有する者を選任することで、適正なコーポレート・ガバナンス体制を確保しております。

取締役会には「人事委員会」と「報酬委員会」の2つの任意委員会を設け、過半数を占める社外取締役が各任意委員会の委員長及び委員に就任することにより、業務執行から離れた客観的な審議が行われる体制を構築しております。また、「経営ビジョン」や「行動指針」などを

定め、健全な企業風土を根づかせる様々な施策を実施するとともに、執行役員制度の導入による経営と業務執行の分離と意思決定の迅速化、各種委員会の設置による経営管理体制の強化、IR活動による経営の透明性の確保などに取り組むことにより、更なるコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

監査役会は、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、企業経営や愛知県行政に関する知見や経験を有しており、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、取締役の業務執行についての監査を行うことで、銀行全体に対するガバナンスが発揮できる体制を構築しております。また、監査役の欠員に備え、補欠監査役を選任しております。

(2) リスク管理の体制の強化のための方策

①統合的リスク管理態勢の強化

愛知銀行の統合的リスク管理態勢

愛知銀行では、複雑化、多様化する各種リスク（信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク）について、個別に評価・管理するだけでなく、総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照していく「統合的リスク管理」を行い、経営の健全性を確保することを「リスク管理の基本方針」としております。

このため、当行においては、各種リスク毎に所管部署を定めて管理するとともに、各種リスクの統括部署としてコンプライアンス・リスク統括部を設置し、銀行全体のリスク状況を把握しております。また、リスク管理委員会を定期的開催し、各種リスクの所管部署から各種リスク状況の報告を受け、適切なリスク管理の運営を行うとともに、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

中京銀行の総合的リスク管理態勢

中京銀行では、経営理念の追求のために、銀行業等に係る業務執行から生じる様々なリスクを認識し、また、新たな業務から生じると予想される様々なリスクを十分に検討した上で、経営の安全性を確保しつつ株主価値の極大化を追求するために、取締役会等が定める範囲内で、かつ統制された範囲でリスクを取ることを「リスク管理基本規程」に基本理念として定めております。具体的には、様々なリスクを定量化し、リスク量に見合う資本（リスク資本）を割り当て、その配賦額について半期毎に見直すこととしております。経営の健全性を確保する観点から、その配賦額を自己資本の範囲内に収めることに加え、ストレステストとして、一定のストレスシナリオに基づきリスク資本の耐久性をテストしております。

このため、当行においては、各種リスク毎に所管部署を定めて管理するとともに、各種リスクの統括部署としてリスク統括部を設置し、銀行全体のリスク状況を把握しております。また、ALM委員会及び総合リスク管理委員会を定期的開催し、各種リスクの所管部署から各種リスク状況の報告を受け、適切なリスク管理の運営を行うとともに、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

設立予定の持株会社の統合的リスク管理態勢

設立予定の持株会社においても、リスク管理の重要性を認識し、グループの経営の健全性を確保し適切な運営を進めることを「リスク管理の基本方針」として定め、グル

ープ統一的なリスク管理を両行と連携して取り組み、グループリスク管理の強化を進めてまいります。

具体的には、リスク管理基本方針に基づく統合的リスク管理規程により、愛知銀行・中京銀行が抱える各種リスク情報を集約のうえ、グループ内のリスクの集中、波及等のグループ体制特有のリスクを統合的に捉え、グループの経営体力（自己資本）と比較・対照し管理する統合的リスク管理を行います。

このため、設立予定の持株会社においても、各種リスク毎に所管部署を定め、それぞれのリスクについてグループとして一貫性のある管理態勢を整備します。また、グループ全体の各種リスクを統括管理する部署としてコンプライアンス・リスク統括部を設置し、当該部署が子銀行から統合的リスク管理に関する事項の報告を受けてグループ全体のリスクを組織横断的に把握し管理する態勢を整備します。コンプライアンス・リスク統括部による、グループ全体の統合的リスクに関する事項の報告を受けて持株会社の取締役会・経営会議においてグループリスク管理の運営方針や子銀行の資本配賦とその運営状況等を協議・決議・監視するほか、リスク管理の専門委員会を定期的に開催し、各種リスクの状況を報告・検証・協議し、必要に応じて子銀行に対処を命じるなど、グループとして統合的で一貫性のあるリスク管理態勢の強化に取り組んでまいります。

②信用リスク管理態勢の強化

愛知銀行の信用リスク管理態勢

愛知銀行では、融資の基本方針及び審査・管理基準を明文化した「クレジット・ポリシー」を制定し、特定先や特定業種への偏重貸出を抑制する体制を構築しております。

また、融資統合管理システムの導入等による審査・管理手法の高度化、顧客データ分析の精緻化、審査能力のレベルアップを図っております。さらに、信用格付毎の倒産確率や保全状況等を基にした信用リスク量の把握などにもとづき、貸出ポートフォリオ管理等貸出資産の一層の健全化を図る管理態勢の強化に努めております。

そのため、当行では審査部門及び与信管理部門、問題債権の管理部門である審査部にて適切な人材の配置を行い、より高度なリスク管理と適切な組織の管理体制を整備しております。

貸出金については、当行は「堅実経営」を堅持するため、資産の健全性確保には常に留意し、厳格な自己査定を実施のうえ、その結果に基づき回収不能と判定される貸出金を償却するとともに、回収可能性に疑念のある貸出金についても積極的に貸倒引当金を積み増すなど、資産内容の健全化に努めております。2021年3月末の金融再生法に基づく不良債権は455億円で、総与信に対する割合は1.76%です。これらのうち86.88%は担保や保証、貸倒引当金でカバーされております。

中京銀行の信用リスク管理態勢

中京銀行では、信用リスク管理に携わる役職員が遵守すべき「原則」「規範」を明文化した「クレジット・ポリシー」を制定し、適切な信用リスク管理を推進しております。融資取引先の信用力をより詳細に把握することを目的とした信用格付制度を運営するとともに、大口与信先の状況を定期的に把握することに加え、格付別や業種別の与信状況、保全状況等を把握し与信全体をポートフォリオとして管理する手法を取

り入れ、信用格付毎の倒産確率や保全状況等を基にした信用リスク量の把握など、信用リスク管理の高度化に取り組んでおります。

そのため、当行では営業部門から独立した信用リスク管理統括部署（リスク統括部）を設置のうえ、個別与信先管理の担当部署である融資統括部と連携し、信用リスク管理を適切に実施しております。また、審査体制としては、審査の客観性確保のために、審査部門を営業推進部門から独立した部署（融資統括部）とすることで、審査結果が営業推進部門の影響を受けない体制としております。

貸出金については、厳格な自己査定に基づいて適切な償却や引当を行い、資産内容の健全化に取り組んでおります。2021年3月末の金融再生法に基づく不良債権は267億円で、総与信に対する割合は1.72%です。これらのうち81.02%は担保や保証、貸倒引当金でカバーされております。

設立予定の持株会社の信用リスク管理態勢

設立予定の持株会社において、信用リスク管理についてはコンプライアンス・リスク統括部が所管します。

持株会社のコンプライアンス・リスク統括部は、信用リスク管理規定に基づき、各子銀行のリスク管理統括部署から定例及び必要に応じて都度報告を受けることで当社グループとしての信用リスクを取り纏め、取締役会や経営会議、リスク管理委員会による検証・協議を通じ、信用リスク管理態勢を整備してまいります。

③市場リスク管理態勢

愛知銀行の市場関連リスク管理態勢

愛知銀行では、「市場関連リスク管理規定」を制定のうえ、定められた範囲での市場取引を行う体制を構築しております。市場関連リスクの管理運営はコンプライアンス・リスク統括部が所管しており、債券・株式等市場取引のポジション、VaR、評価損益等のリスク管理指標を日次あるいは月次で計測し、経営陣に報告する体制としております。

中京銀行の市場リスク管理態勢

中京銀行では、「市場リスク管理規程」を制定のうえ、市場リスクに関する管理運営はリスク統括部が所管する体制を構築しております。金利リスク管理を中心としたALMに加えて、株価変動リスクや為替リスクも加えた市場リスク管理を行っております。具体的には、市場リスクをVaRにより定量化し、割り当てられたリスク資本内でのリスクコントロールを行うとともに、ストレステストにより損失がVaRでの想定を上回る場合の自己資本への影響を把握しております。また、評価損益やポジション枠、リスクリミットについて定期的に計測し、経営陣に報告する体制としております。

設立予定の持株会社の市場リスク管理態勢

設立予定の持株会社において、市場リスク管理についてはコンプライアンス・リスク統括部が所管します。

持株会社のコンプライアンス・リスク統括部は、市場リスク管理規定に基づき、各子銀行のリスク管理統括部署から定例及び必要に応じて都度報告を受けることで当社グル

ープとしての市場リスクを取り纏め、取締役会や経営会議、リスク管理委員会による検証・協議を通じ、市場リスク管理態勢を整備してまいります。

④流動性リスク管理態勢

愛知銀行の流動性リスク管理態勢

愛知銀行では、「資金繰りリスク管理規定」を制定のうえ、流動性（資金繰り）リスクに関する管理運営はコンプライアンス・リスク統括部が所管する体制を構築しております。常に効率的で安定した資金繰りを行うとともに、流動性（資金繰り）リスクの状況を管理し、予期しない突発的な流動性危機（預金流出）に際しても、地域金融機関としての機能低下を最小限に抑制する態勢を整備しております。

中京銀行の流動性リスク管理態勢

中京銀行では、「流動性リスク管理規程」を制定のうえ、流動性リスク管理に関する管理運営はリスク統括部が所管する体制を構築しております。安定した資金繰り運営のため、一定の支払準備のための必要額を定めた上で、資金計画の策定、運用と調達の期間のミスマッチの把握等、運用調達の総合管理を実施しております。また不測の事態による資金流出が発生した場合に備え、コンティンジェンシープランを整備しております。

設立予定の持株会社の流動性リスク管理態勢

設立予定の持株会社において、流動性リスク管理についてはコンプライアンス・リスク統括部が所管します。

持株会社のコンプライアンス・リスク統括部は、流動性リスク管理規定に基づき、各子銀行のリスク管理統括部署から定例及び必要に応じて都度報告を受けることで当社グループとしての流動性リスクを取り纏め、取締役会や経営会議、リスク管理委員会による検証・協議を通じ、流動性リスク管理態勢を整備してまいります。

⑤オペレーショナルリスク管理態勢

愛知銀行のオペレーショナルリスク管理態勢

愛知銀行では、「オペレーショナルリスク管理規定」を制定のうえ、コンプライアンス・リスク統括部を総合的なオペレーショナルリスク管理部門とし、各オペレーショナルリスク（事務、システム、法務、人的、有形資産、風評）のそれぞれの統括部署を明確にしております。また、リスクの発生要因、可能性、影響等を検討のうえ、適切な対応策を講じ、事務ミスやシステム障害等の軽減及びサイバー攻撃による被害の防止に取り組んでおります。

中京銀行のオペレーショナルリスク管理態勢

中京銀行では、「オペレーショナルリスク管理規程」を制定のうえ、リスク統括部をオペレーショナルリスク全体に関する統括部門とし、各オペレーショナルリスク（事務、システム、人的、有形資産、規制・制度変更、風評、外部業務委託）のそれぞれの管理責任部署を明確にしております。各オペレーショナルリスクについて、関連ルールを定めるなど適切な管理体制の整備に努めております。また、B I S規制に基づき算出したリスク量に対してリスク資本の割り当てを行う一方で、オペレーショ

ナルリスクに係る損失発生件数、及び損失額を蓄積し、その原因や傾向についての分析に努めております。

設立予定の持株会社のオペレーショナルリスク管理態勢

設立予定の持株会社において、オペレーショナルリスク管理については、統括部署をコンプライアンス・リスク統括部として、事務リスク、システムリスクは事務システム統括部を、有形資産リスク、人的リスクは人事総務部を、法務リスク、風評リスクはコンプライアンス・リスク統括部をそれぞれ所管部署と致します。

コンプライアンス・リスク統括部は、オペレーショナルリスク管理規定に基づき、各子銀行のリスク管理統括部署及び持株会社の各リスク所管部署から定例及び必要に応じて都度報告を受けることで当社グループとしてのオペレーショナルリスクを取り纏め、取締役会や経営会議、リスク管理委員会による検証・協議を通じ、オペレーショナルリスク管理態勢を整備してまいります。

(3) 法令遵守の体制の強化のための方策

【愛知銀行】

① コンプライアンス態勢

愛知銀行では、「コンプライアンス規定」を制定し、全行的なコンプライアンス態勢を構築すると共に、役職員が法令遵守のみならず公共的使命や社会的規範に沿ったかたちで業務を遂行するために、「愛知銀行倫理・行動憲章」「コンプライアンスの手引」「基本法令・Q&A」等からなるコンプライアンス・マニュアルを整備しております。こうしたコンプライアンス態勢を徹底及び継続させるために、各種規程等の整備・研修計画・通報制度、各実施状況のモニタリング等具体的な実践計画及び仕組みとしてコンプライアンス・プログラムを作成し、進捗状況・達成状況を毎期、取締役会に報告しております。また、本店にコンプライアンス・リスク統括部コンプライアンスグループを設置し組織全体のコンプライアンスを統括するとともに、各営業店・関連会社の部長、代表者をコンプライアンス責任者として定めております。加えて、専務を委員長とするコンプライアンス委員会を設置することにより、法令遵守・行内規範・社会的規範等遵守状況の監視及びコンプライアンスマインドの醸成に努めております。

② 顧客保護等管理態勢

愛知銀行では、お客さまの利益の保護及び利便性の向上を図るため、「顧客説明管理規定」及び「顧客サポート等管理規定」を制定し、主管部門をコンプライアンス・リスク統括部とし、関係所管部と連携して、適切に対応しております。実施計画に基づく新規商品サービスの検討にあたっては、それらがお客さまの目線から真に有意義なものかを確認するとともに、十分な顧客説明を実施のうえ、お客さまからの苦情等に対しては適時適切に対応する態勢が構築されております。

③ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止態勢

愛知銀行では、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に係る主管部門をコンプライアンス・リスク統括部、統括責任者をコンプライアンス・リスク統括部担当役員とし、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に向けて、行内全体で組織的に対応しております。また、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係るリスク評価書を策定し、定期的

に見直しを行うとともに、顧客リスク評価（リスクスコア基準及びリスク格付基準）の見直しも行っております。

以上により、実施計画に基づく「金融の円滑化」を実現するにあたっての十分なコンプライアンス態勢を整備しております。

【中京銀行】

① コンプライアンス態勢

中京銀行では、「コンプライアンス規程」を制定し、全行的なコンプライアンス態勢を構築すると共に、役職員が法令遵守のみならず公共的使命や社会的規範に沿ったかたちで業務を遂行するために、「役職員行動規範」等からなるコンプライアンス・マニュアルを整備しております。こうしたコンプライアンス態勢を徹底及び継続させるために、研修計画、各実施状況のモニタリング等具体的な実践計画及び仕組みとしてコンプライアンス・プログラムを作成し、進捗状況・達成状況を毎期、取締役会に報告しております。また、本店にリスク統括部法務コンプライアンスグループを設置し組織全体のコンプライアンスを統括するとともに、各部室店長をコンプライアンス責任者として定めております。加えて、リスク統括部担当役員を委員長とするコンプライアンス常務会を設置することにより、法令遵守・行内規範・社会的規範等遵守状況の監視及びコンプライアンスマインドの醸成に努めております。

② 顧客保護等管理態勢

中京銀行では、お客さまの利益の保護及び利便性の向上を図るため、「顧客保護等管理規程」を制定し、主管部門をリスク統括部とし、関係所管部と連携して、適切に対応しております。実施計画に基づく新規商品サービスの検討にあたっては、それらがお客さまの目線から真に有意義なものかを確認するとともに、十分な顧客説明を実施のうえ、お客さまからの苦情等に対しては適時適切に対応する態勢が構築されております。

③ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止態勢

中京銀行では、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に係る主管部門をリスク統括部、統括責任者をリスク統括部担当役員とし、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に向けて、行内全体で組織的に対応しております。また、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係るリスク評価書を策定し、定期的に見直しを行うとともに、顧客リスク評価（リスクスコア基準及びリスク評価基準）の見直しも行っております。

以上により、実施計画に基づく「金融の円滑化」を実現するにあたっての十分なコンプライアンス態勢を整備しております。

【持株会社】

① コンプライアンス態勢

持株会社では、「コンプライアンス管理規程」「コンプライアンス・マニュアル」及び主要なコンプライアンス領域における基本方針を制定し、グループ各社と共有するとともに、各社からの報告及び持株会社からのモニタリングを通じて、適切なグループコンプライアンス態勢を構築します。グループ全体のコンプライアンス・プログラムを制定し、持株会社各部及びグループ各社にとってのコンプライアンス上の重要課題について検証と改善に向けた

指導・助言を実施のうえ、進捗状況を毎期、取締役会に報告します。コンプライアンス・リスク統括部をグループ全体のコンプライアンス主管部として設置し、コンプライアンス担当役員を議長とするコンプライアンス委員会を通じてグループ全体のコンプライアンス意識の醸成及び法令遵守・行内規範・社会的規範等遵守状況の監視を実施します。

② 顧客保護等管理態勢

持株会社では、「顧客保護等管理基本方針」を制定し、グループ各社の顧客利益の保護ならびに利便性向上を図るとともに、グループ全体の顧客保護管理統括部署をコンプライアンス・リスク統括部と定め、顧客保護の重要性についてグループ各社に周知徹底し、必要に応じ、各社の顧客保護態勢が適切に機能しているかについてモニタリングを実施します。

また、グループ全体に影響を及ぼす可能性のある重大な苦情や顧客利益の侵害懸念事案は当社コンプライアンス・リスク統括部が、グループ各社から報告協議を受け、グループ全体として適切に対応します。

③ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止態勢（AML／CF T態勢）の強化

持株会社では、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止基本方針」を制定のうえ、AML／CF Tに関するグループ管理態勢を構築します。また持株会社におけるグループ管理統括部門をコンプライアンス・リスク統括部、グループ管理統括責任者をコンプライアンス担当役員とし、グループ横断的にAML／CF Tに取り組みます。

以上により、実施計画に基づく「金融の円滑化」を実現するにあたっての十分な顧客保護等管理態勢を整備します。

(4) 経営に対する評価の客観性の確保のための方策

持株会社は監査等委員会設置会社として、取締役総員15名、うち社外取締役5名、監査等委員6名での役員構成といたします。

社外取締役は、経営、法務、財務・会計、行政、教育等の分野における専門的知見や豊富な経験を有しており、監督体制の強化に寄与しております。

独立性を有する社外取締役による助言・牽制等を通じて、経営に対する評価の客観性の確保に努めてまいります。

(5) 情報開示の充実のための方策

株主を含めたお客さまや地域社会の皆様に対し、グループの事業内容や経営状況に対するご理解をいただき、経営の透明性を確保することを目的として、迅速な情報開示に努めてまいります。

ホームページ上での適時適切なニュースリリースや定期的な会社説明会等により、経営計画や資本政策、ESG/SDGsへの取り組み内容、金融円滑化や地域経済活性化に向けた取り組み内容等を記載・公表しております。

また、店舗の統廃合により金融サービスの変更がある際は、対象店舗における変更内容の揭示やホームページ上での案内を行うなどにより、お客さまへの情報の提供については確実に行ってまいります。

(6) 経営の向上に資する情報通信技術の効果的な活用のために必要な体制の強化のための方策

両行の合併は経営統合から2年後を目途としており、基幹系システムのほか、サブシステムについても統合することを方針としております。基幹系システムは原則として愛知銀行の基幹系システムに統一することを基本的な方針としております。

その他のサブシステムについても、システム統合リスクを低減するため、特に基幹系システムと連携しているサブシステム、及びそのサブシステムから再度連携しているサブシステムについては、基幹系システムを採用する愛知銀行のサブシステムを優先検討することを基本方針として進めてまいります。

システム領域の合併企画・推進・管理は事務システム統括部が業務全般を担い、統合方針等は合併推進委員会や経営会議にて協議・審議を実施し、取締役会にて決議することとしており、経営層においても進捗状況や対応施策の実施状況等を確認できる体制としてまいります。

(7) 資金の経理を適正に行うための体制の確保のための方策

持株会社は、資金の経理を適正に行うための経理規定を定め、経費支出における適正な運用と管理体制の整備を実施します。

また、傘下の両行については各行の経理規定の順守等により、資金の経理を適正に実施いたします。

各年度の経費予算案を含む各種資源分配については両行の総合企画部が編成・査定を行い、取締役会及び経営会議にて承認いたします。

承認された予算については、定期的に持株会社の取締役会や経営会議での報告・検証を通じて予実管理いたします。

また、予算からの支出については経費予算管理部署等にて実施し、適切な業務分掌により不正や誤謬発生リスクの低減に努めてまいります。

第7 資金交付契約の締結の申込みを予定している経営基盤強化実施金融機関等の商号又は名称、
交付を求める当該資金の額等

- 1 経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用の総額
17,824 百万円（消費税及び地方消費税相当額含む）を予定しております。
- 2 資金交付の対象となる経費の総額
16,204 百万円を予定しております。
- 3 機構に交付を求める予定の資金の総額
3,000 百万円を予定しております。
- 4 経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用、交付対象経費及び機構に交付を求める予
定の資金の額

【両行合算】

措置の名称		経営基盤の強化のための 措置の実施に要する費用	交付対象経費	機構に交付を求める 予定の資金の額
①	システム統合	12,454,200,000 円	11,322,000,000 円	3,000,000,000 円
②	機器・装置の導入	1,595,000,000 円	1,450,000,000 円	0 円
③	店舗統合及び業務効率 化	1,513,600,000 円	1,376,000,000 円	0 円
④	経営統合・合併関連 対応	2,261,600,000 円	2,056,000,000 円	0 円
合計		17,824,400,000 円	16,204,000,000 円	3,000,000,000 円

第8 実施計画の実施に伴う労務に関する事項

(1) 実施計画の始期における従業員（職員）数

始期となる 2022年10月1日の従業員数（予定）は 2,401名となります。
（愛知銀行 1,551名、中京銀行 850名）

(2) 実施計画の終期における従業員（職員）数

終期となる 2028年3月末の従業員数は2,196名となります。

(3) 経営基盤の強化のための措置の実施に充てる予定の従業員（職員）数

2022年10月から終期となる2028年3月末までの期間において、その実施に充てる予定の従業員数は 2,196名となります。

(4) (3)中、新規採用される従業員（職員）数

2022年10月から終期となる2028年3月末までの期間において、新規採用する予定の従業員数は675名となります。

(5) 経営基盤の強化のための措置の実施に伴い出向又は解雇される従業員（職員）数

2022年10月から終期となる2028年3月末までの期間において、経営基盤の強化のための措置の実施に伴い出向又は解雇される予定の従業員数はありません。

なお、計画の始期から終期にかけて人員が205名減少する見込みですが、これは定年退職等による自然減によるものであるため、解雇等を行うものではありません。業務の効率化等により創出された人員については、収益強化に向けて、営業推進を中心とした業務に配置することを検討しております。

添付書類一覧

1. 内閣府令第 104 条第 1 項第 1 号に掲げる書類
 - ・法第 34 条の 10 第 1 項の申請の理由書
2. 内閣府令第 104 条第 1 項第 2 号に掲げる書類
 - ・2022 年 3 月期の貸借対照表等、自己資本比率、株主資本等変動計算書等
 - ・2022 年 6 月末の日計表（末残、月中平残）
 - ・2022 年 3 月期決算短信

内閣府令第 104 条 第 1 項 第 1 号

項目	添付書類名
法第34条の10第1項の申請の理由書	実施計画申請の理由書

実施計画申請の理由書

2022年8月30日

本店所在地 愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
商号 株式会社愛知銀行
代表者 取締役頭取 伊藤 行記

本店所在地 愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号
商号 株式会社中京銀行
代表者 取締役頭取 小林 秀夫

金融機能の強化のための特別措置に関する法律第34条の10第1項に基づく実施計画の申請の理由は下記の通りとなります。

記

株式会社愛知銀行（以下、「愛知銀行」とする）と株式会社中京銀行（以下、「中京銀行」とし、愛知銀行と中京銀行を総称して、以下、「両行」とする）は、愛知県を主たる営業地域として、地元のお客さまを中心に、資金繰り支援や本業支援等を通じて基盤的金融サービスの提供に注力してまいりました。

愛知県は自動車関連をはじめとする製造業が盛んな産業集積地ではありますが、少子高齢化が続いていることもあり、今後は、生産年齢人口と事業所数の減少により当地区経済は大きな影響を受ける事が想定されます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響や、低金利環境等の厳しい外部環境の下、安定的な基盤的金融サービスの提供を通じて地域経済に貢献し続けるためには、経営基盤の抜本的な強化に取り組む必要があると言えます。

このため両行は、当地区において長年に亘り築き上げてきた営業基盤やそれぞれの強みを活かし、都市型の地域金融機関同士の経営統合を実現させ、突出したプレゼンスを発揮することにより競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることが、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であると判断致しました。

これに伴い、2021年12月の基本合意を経て、2022年5月に経営統合の最終合意に至ったことから、必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、2022年10月に共同株式移転により両行の完全親会社となる銀行持株会社を設立し、その約2年後を目処に両行の合併を行うことを基本的な方針と致しました。

本経営統合により、システムの統合や店舗統廃合等の合理化、マーケットシェアの拡大やリソースの追加投入によるシナジー効果の早期発現を目指し、安定した営業基盤の拡充や収益力の向上を強力に推進することで経営環境の変化に対応し、将来にわたり持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

両行は、以上のとおり基盤的金融サービスの持続的な提供の維持に向けて、経営基盤の強化のための措置を実施していくこととしております。

地域に根ざした金融機関として地域経済の更なる活性化に寄与していくためにも、当該措置を迅速かつ円滑に進めていく必要があることから、資金交付制度の活用に向けて実施計画を認定していただきたく申請いたします。

以上

内閣府令第 104 条 第 1 項 第 2 号

項目	添付書類名
<p>第 104 条第 1 項第 2 号に掲げる書類 <第 104 条第 1 項第 2 号に掲げる書類> 貸借対照表等及び損益計算書 (提出の日前 6 月以内の一定の日のもの) 自己資本比率を記載した書面 (提出の日前 6 月以内の一定の日のもの) 株主資本等変動計算書 (提出の日前 6 月以内の一定の日のもの)</p>	<p>【愛知銀行】 第 113 期 (2022 年 3 月 31 日現在) ・ 1 【連結財務諸表】 ① 【連結貸借対照表】 (注記等) ② 【連結損益計算書】 (注記等) ③ 【連結株主資本等変動計算書】 (注記等) ④ 【自己資本比率の状況】 (連結) ・ 2 【財務諸表】 ① 【貸借対照表】 (注記等) ② 【損益計算書】 (注記等) ③ 【株主資本等変動計算書】 (注記等) ④ 【自己資本比率の状況】 (単体)</p> <p>【中京銀行】 第 116 期 (2022 年 3 月 31 日現在) ・ 1 【連結財務諸表】 ① 【連結貸借対照表】 (注記等) ② 【連結損益計算書】 (注記等) ③ 【連結株主資本等変動計算書】 (注記等) ④ 【自己資本比率の状況】 (連結) ・ 2 【財務諸表】 ① 【貸借対照表】 (注記等) ② 【損益計算書】 (注記等) ③ 【株主資本等変動計算書】 (注記等) ④ 【自己資本比率の状況】 (単体)</p>
<p>最近の日計表</p>	<p>【愛知銀行】 ・ 2022 年 6 月末日 日計表 (末残) ・ 2022 年 6 月末日 日計表 (月中平残)</p> <p>【中京銀行】 ・ 2022 年 6 月末日 日計表 (末残) ・ 2022 年 6 月末日 日計表 (月中平残)</p>
<p>最近における業務、財産及び損益の状況を知ることのできる書類</p>	<p>【愛知銀行】 ・ 2022 年 3 月期 決算短信</p> <p>【中京銀行】 ・ 2022 年 3 月期 決算短信</p>

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	226,415	484,775
コールローン及び買入手形	590	2,888
買入金銭債権	3,090	7,238
商品有価証券	—	49
有価証券	※1,※4,※9 953,370	※1,※4,※9 993,000
投資損失引当金	△0	△0
貸出金	※1,※2,※3,※4,※5 2,528,640	※1,※2,※3,※4,※5 2,759,402
外国為替	※1,※2 1,975	※1,※2 1,528
その他資産	※1,※4 38,044	※1,※4 37,397
有形固定資産	※7,※8 35,050	※7,※8 34,191
建物	7,950	7,546
土地	※6 22,766	※6 22,695
リース資産	8	6
建設仮勘定	392	427
その他の有形固定資産	3,932	3,515
無形固定資産	1,002	760
ソフトウェア	853	596
ソフトウェア仮勘定	4	38
リース資産	59	40
その他の無形固定資産	85	85
退職給付に係る資産	7,461	7,453
繰延税金資産	185	195
支払承諾見返	※1 6,014	※1 5,928
貸倒引当金	△13,708	△14,059
資産の部合計	3,788,132	4,320,749
負債の部		
預金	3,221,635	3,389,658
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	—	※4 131,119
債券貸借取引受入担保金	※4 91,318	※4 49,241
借入金	※4 166,852	※4 455,615
外国為替	1,460	1,433
その他負債	22,227	23,149
賞与引当金	587	582
役員賞与引当金	35	35
退職給付に係る負債	683	535
役員退職慰労引当金	35	44
睡眠預金払戻損失引当金	188	155
偶発損失引当金	1,449	1,564
繰延税金負債	20,484	13,475
再評価に係る繰延税金負債	※6 4,668	※6 4,598
支払承諾	6,014	5,928
負債の部合計	3,541,740	4,081,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	142,074	151,391
自己株式	△1,055	△979
株主資本合計	172,903	182,295
その他有価証券評価差額金	59,345	42,718
繰延ヘッジ損益	100	635
土地再評価差額金	※6 8,413	※6 8,272
退職給付に係る調整累計額	991	925
その他の包括利益累計額合計	68,850	52,552
新株予約権	302	259
非支配株主持分	4,335	4,405
純資産の部合計	246,391	239,512
負債及び純資産の部合計	3,788,132	4,320,749

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	53,281	56,112
資金運用収益	29,200	32,288
貸出金利息	19,176	21,128
有価証券利息配当金	9,928	10,655
コールローン利息及び買入手形利息	4	0
預け金利息	78	469
その他の受入利息	12	35
役員取引等収益	17,106	17,575
その他業務収益	481	547
その他経常収益	6,492	5,700
投資損失引当金戻入益	1	—
償却債権取立益	3	1
その他の経常収益	※1 6,486	※1 5,699
経常費用	47,237	40,577
資金調達費用	351	356
預金利息	244	214
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	21	△11
債券貸借取引支払利息	8	7
借入金利息	60	30
その他の支払利息	8	108
役員取引等費用	10,428	10,422
その他業務費用	2,040	1,068
営業経費	※2 26,409	※2 25,527
その他経常費用	8,007	3,202
貸倒引当金繰入額	5,993	2,034
投資損失引当金繰入額	—	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	9	24
偶発損失引当金繰入額	134	115
その他の経常費用	※3 1,869	※3 1,028
経常利益	6,043	15,534
特別利益	15	88
固定資産処分益	12	88
資産除去債務戻入益	2	—
特別損失	92	248
固定資産処分損	42	62
減損損失	※4 50	※4 186
税金等調整前当期純利益	5,966	15,374
法人税、住民税及び事業税	3,198	4,584
法人税等調整額	△1,638	△242
法人税等合計	1,560	4,342
当期純利益	4,405	11,031
非支配株主に帰属する当期純利益	139	86
親会社株主に帰属する当期純利益	4,266	10,945

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,405	11,031
その他の包括利益	※1 33,692	※1 △16,151
その他有価証券評価差額金	29,777	△16,621
繰延ヘッジ損益	100	535
退職給付に係る調整額	3,815	△65
包括利益	38,098	△5,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,937	△5,212
非支配株主に係る包括利益	160	92

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	138,933	△1,071	169,746
当期変動額					
剰余金の配当			△1,075		△1,075
親会社株主に帰属する当期純利益			4,266		4,266
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△3		21	18
土地再評価差額金の取崩			△46		△46
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,140	16	3,157
当期末残高	18,000	13,883	142,074	△1,055	172,903

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,589	—	8,366	△2,823	35,131	295	4,177	209,350
当期変動額								
剰余金の配当								△1,075
親会社株主に帰属する当期純利益								4,266
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								18
土地再評価差額金の取崩								△46
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,755	100	46	3,815	33,718	7	158	33,883
当期変動額合計	29,755	100	46	3,815	33,718	7	158	37,041
当期末残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,335	246,391

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	142,074	△1,055	172,903
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,883	142,036	△1,055	172,865
当期変動額					
剰余金の配当			△1,721		△1,721
親会社株主に帰属する当期純利益			10,945		10,945
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△9		78	69
土地再評価差額金の取崩			140		140
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,355	75	9,430
当期末残高	18,000	13,883	151,391	△979	182,295

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,335	246,391
会計方針の変更による累積的影響額							△20	△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,315	246,333
当期変動額								
剰余金の配当								△1,721
親会社株主に帰属する当期純利益								10,945
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								69
土地再評価差額金の取崩								140
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,627	535	△140	△65	△16,297	△43	90	△16,250
当期変動額合計	△16,627	535	△140	△65	△16,297	△43	90	△6,820
当期末残高	42,718	635	8,272	925	52,552	259	4,405	239,512

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

愛知キャピタル株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これらに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権

等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の執行役員及び連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

②顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日 企業会計基準委員会）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ

ヘッジ対象である金融商品の種類 国債
ヘッジ取引の種類 相場変動を相殺するもの

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	13,708百万円	14,059百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の「5. 会計方針に関する事項」の「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、決定された債務者区分に応じて、償却・引当規定に則り貸倒引当金を計上しております。

②主要な仮定

債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報を基礎として、定性的要因等を勘案した判断を加えて決定しており、主に下記の領域において見積りの不確実性が高くなっています。

- ・債務者の将来の業績見通しを含む信用状況の把握(財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等も含む)
- ・直近の経済環境、リスク要因を踏まえた将来の見通しや過去の貸倒実績に基づく予想損失の見積り

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う貸倒引当金の見積りについては、新型コロナウイルス感染症拡大とこれに伴う経済活動の停滞が翌連結会計年度においてもその影響が継続するものと見込まれますが、政府の経済対策にも支えられ徐々に経済活動等は回復するものと見ております。

こうした中、引き続き、業種によっては売上減少など業績への影響が残るものと想定し、貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、影響を受けると見込まれる債務者の足許の業績悪化の状況を債務者区分に反映させ、貸倒引当金を計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

上記の仮定は高い不確実性を伴い、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済環境の変化、貸出先の経営状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによりキャッシュ・バック等顧客に支払われる対価の一部が、「営業経費」又は「その他経常費用」中の「その他の経常費用」として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更しております。また、当行の連結子会社におけるクレジットカード年会費の収益認識基準は、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当連結会計年度から、経過期間に応じて収益を認識するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が38百万円減少し、非支配株主持分の期首残高が20百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,735百万円	7,504百万円
危険債権額	32,926百万円	40,489百万円
要管理債権額	4,922百万円	5,005百万円
三月以上延滞債権額	1,184百万円	302百万円
貸出条件緩和債権額	3,737百万円	4,703百万円
小計額	45,584百万円	53,000百万円
正常債権額	2,529,457百万円	2,756,925百万円
合計額	2,575,042百万円	2,809,926百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- ※2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
12,863百万円	14,346百万円

- ※3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
3,750百万円	3,248百万円

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	297,838百万円	463,045百万円
貸出金	92,679百万円	111,268百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー及び売渡手形	－百万円	6,119百万円
債券貸借取引受入担保金	91,318百万円	49,241百万円
借入金	157,160百万円	447,070百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有価証券	621百万円	704百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
中央清算機関差入証拠金	10,000百万円	10,000百万円
金融商品等差入担保金	40百万円	－百万円
保証金	384百万円	355百万円

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	620,997百万円	619,411百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	620,997百万円	619,411百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

※7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	24,651百万円	24,730百万円

※8. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	1,892百万円	1,892百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	32,105百万円	36,078百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
株式等売却益	6,260百万円	5,431百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与・手当	11,482百万円	11,443百万円
土地建物機械賃借料	2,862百万円	2,833百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
株式等売却損	909百万円	532百万円
株式等償却	一百万円	67百万円

※4. 資産の用途変更や継続的な地価の下落等により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
稼働 資産	愛知県内	営業店舗 等2か店	土地及び 建物動産等	42	営業店舗 等3か店	土地及び 建物動産等	186
			(うち土地)	37		(うち土地)	71
			(うち建物等)	5		(うち建物等)	77
			(うち動産等)	－		(うち動産等)	－
			(うち撤去費用)	－		(うち撤去費用)	37
遊 休 資 産 等	愛知県内	遊休資産 等1か所	土地及び 建物動産等	7	遊休資産 等0か所	土地及び 建物動産等	－
			(うち土地)	7		(うち土地)	－
			(うち建物等)	0		(うち建物等)	－
			(うち動産等)	－		(うち動産等)	－
			(うち撤去費用)	－		(うち撤去費用)	－
	愛知県外	遊休資産 等1か所	土地及び 建物動産等	0	遊休資産 等0か所	土地及び 建物動産等	－
			(うち土地)	0		(うち土地)	－
			(うち建物等)	－		(うち建物等)	－
			(うち動産等)	－		(うち動産等)	－
			(うち撤去費用)	－		(うち撤去費用)	－
合計				50			186
			(うち土地)	45		(うち土地)	71
			(うち建物等)	5		(うち建物等)	77
			(うち動産等)	－		(うち動産等)	－
			(うち撤去費用)	－		(うち撤去費用)	37

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	47,769	△18,743
組替調整額	△5,085	△4,899
税効果調整前	42,683	△23,643
税効果額	△12,906	7,021
その他有価証券評価差額金	29,777	△16,621
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	144	771
組替調整額	—	—
税効果調整前	144	771
税効果額	△44	△236
繰延ヘッジ損益	100	535
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,829	△437
組替調整額	668	343
税効果調整前	5,497	△94
税効果額	△1,682	28
退職給付に係る調整額	3,815	△65
その他の包括利益合計	33,692	△16,151

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,943	—	—	10,943	
合計	10,943	—	—	10,943	
自己株式					
普通株式	191	1	3	189	(注)
合計	191	1	3	189	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株及びストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会 計年度 増加	当連結会 計年度 減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—				302	
合計			—				302	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	537	50	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	537	50	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	752	その他利益剰 余金	70	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当金20円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,943	—	—	10,943	
合計	10,943	—	—	10,943	
自己株式					
普通株式	189	0	14	176	(注)
合計	189	0	14	176	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株及びストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少14千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会 計年度 増加	当連結会 計年度 減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—				259	
合計			—				259	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	752	70	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	968	90	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当金20円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,368	その他利益剰 余金	220	2022年3月31日	2022年6月27日

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	226,362	484,701
現金	28,245	25,412
預け金	198,117	459,289
コールローン	590	2,888
買入金銭債権	3,090	7,238
商品有価証券	—	49
商品国債	—	49
有価証券	※2,※5 954,671	※2,※5 994,364
国債	92,408	127,797
地方債	163,408	164,445
社債	※8 283,865	※8 286,645
株式	※1 138,978	※1 131,212
その他の証券	276,010	284,263
投資損失引当金	△0	△0
貸出金	※2,※4,※5,※6,※9 2,535,515	※2,※4,※5,※6,※9 2,766,466
割引手形	※3 12,858	※3 14,346
手形貸付	37,410	39,454
証書貸付	2,272,898	2,502,007
当座貸越	212,348	210,657
外国為替	※2 1,975	※2 1,528
外国他店預け	1,673	1,141
買入外国為替	※3 5	—
取立外国為替	296	386
その他資産	※2 13,295	※2 14,120
前払費用	10	10
未収収益	1,548	1,706
金融派生商品	209	1,124
金融商品等差入担保金	40	—
その他の資産	※5 11,486	※5 11,278
有形固定資産	※7 34,778	※7 33,870
建物	7,950	7,546
土地	22,766	22,695
リース資産	889	853
建設仮勘定	392	427
その他の有形固定資産	2,779	2,347
無形固定資産	936	719
ソフトウェア	847	596
ソフトウェア仮勘定	4	38
その他の無形固定資産	85	85
前払年金費用	5,349	5,585
支払承諾見返	※2 6,014	※2 5,928
貸倒引当金	△12,911	△13,223
資産の部合計	3,769,668	4,304,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	3,225,480	3,393,856
当座預金	228,688	228,840
普通預金	1,838,071	1,938,058
貯蓄預金	15,841	15,683
通知預金	11,828	14,033
定期預金	1,090,662	1,152,522
定期積金	11,434	11,388
その他の預金	28,953	33,329
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー	—	※5 131,119
債券貸借取引受入担保金	※5 91,318	※5 49,241
借入金	※5 157,170	※5 447,070
借入金	157,170	447,070
外国為替	1,460	1,433
売渡外国為替	1,207	1,248
未払外国為替	252	184
その他負債	20,800	22,132
未払法人税等	1,944	2,445
未払費用	1,125	759
前受収益	1,440	1,510
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,693	2,068
金融商品等受入担保金	—	470
リース債務	939	914
資産除去債務	193	166
その他の負債	13,462	13,797
賞与引当金	572	567
役員賞与引当金	32	32
役員退職慰労引当金	31	35
睡眠預金払戻損失引当金	188	155
偶発損失引当金	1,449	1,564
繰延税金負債	20,046	13,066
再評価に係る繰延税金負債	4,668	4,598
支払承諾	6,014	5,928
負債の部合計	3,533,333	4,074,903
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	137,484	146,695
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	132,091	141,302
買換資産圧縮積立金	434	434
別途積立金	127,280	129,280
繰越利益剰余金	4,376	11,587
自己株式	△1,055	△979
株主資本合計	168,263	177,549
その他有価証券評価差額金	59,255	42,616
繰延ヘッジ損益	100	635
土地再評価差額金	8,413	8,272
評価・換算差額等合計	67,768	51,525
新株予約権	302	259
純資産の部合計	236,334	229,334
負債及び純資産の部合計	3,769,668	4,304,237

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	44,521	47,461
資金運用収益	29,197	32,289
貸出金利息	19,190	21,146
有価証券利息配当金	9,911	10,637
コールローン利息	4	0
預け金利息	78	469
その他の受入利息	11	35
役務取引等収益	8,308	8,906
受入為替手数料	2,292	2,149
その他の役務収益	6,016	6,756
その他業務収益	477	539
外国為替売買益	—	77
国債等債券売却益	476	460
国債等債券償還益	—	1
金融派生商品収益	0	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,538	5,726
投資損失引当金戻入益	1	—
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	6,260	5,431
その他の経常収益	274	294
経常費用	38,940	32,261
資金調達費用	354	381
預金利息	244	214
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息	21	△11
債券貸借取引支払利息	8	7
借入金利息	33	7
金利スワップ支払利息	4	103
その他の支払利息	34	52
役務取引等費用	2,836	2,916
支払為替手数料	439	329
その他の役務費用	2,396	2,587
その他業務費用	2,034	1,061
外国為替売買損	17	—
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	2,016	1,052
国債等債券償却	—	8
営業経費	※1 25,728	※1 24,878
その他経常費用	7,986	3,023
貸倒引当金繰入額	6,017	1,867
投資損失引当金繰入額	—	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	9	24
偶発損失引当金繰入額	134	115
株式等売却損	909	532
株式等償却	—	67
その他の経常費用	913	416
経常利益	5,581	15,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	15	88
固定資産処分益	12	88
資産除去債務戻入益	2	—
特別損失	93	249
固定資産処分損	42	62
減損損失	50	186
税引前当期純利益	5,502	15,038
法人税、住民税及び事業税	3,096	4,492
法人税等調整額	△1,685	△255
法人税等合計	1,411	4,237
当期純利益	4,091	10,801

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	125,280	3,410	134,517
当期変動額									
剰余金の配当								△1,075	△1,075
当期純利益								4,091	4,091
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
土地再評価差額金の取崩								△46	△46
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	966	2,966
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,071	165,280	29,538	—	8,366	37,904	295	203,479
当期変動額								
剰余金の配当		△1,075						△1,075
当期純利益		4,091						4,091
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	21	18						18
土地再評価差額金の取崩		△46						△46
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			29,717	100	46	29,864	7	29,871
当期変動額合計	16	2,982	29,717	100	46	29,864	7	32,854
当期末残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484
当期変動額									
剰余金の配当								△1,721	△1,721
当期純利益								10,801	10,801
自己株式の取得									
自己株式の処分			△9	△9					
土地再評価差額金の取崩								140	140
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			9	9				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	7,211	9,211
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	11,587	146,695

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334
当期変動額								
剰余金の配当		△1,721						△1,721
当期純利益		10,801						10,801
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	78	69						69
土地再評価差額金の取崩		140						140
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△16,638	535	△140	△16,243	△43	△16,286
当期変動額合計	75	9,286	△16,638	535	△140	△16,243	△43	△6,999
当期末残高	△979	177,549	42,616	635	8,272	51,525	259	229,334

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これらに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	12,911百万円	13,223百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) 貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによりキャッシュ・バック等顧客に支払われる対価の一部が、「営業経費」又は「その他経常費用」中の「その他の経常費用」として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更しております。

これによる、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	1,798百万円	1,888百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,707百万円	7,478百万円
危険債権額	32,925百万円	40,489百万円
要管理債権額	4,922百万円	5,005百万円
三月以上延滞債権額	1,184百万円	302百万円
貸出条件緩和債権額	3,737百万円	4,703百万円
小計額	45,555百万円	52,974百万円
正常債権額	2,529,320百万円	2,756,813百万円
合計額	2,574,875百万円	2,809,787百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
12,863百万円	14,346百万円

※4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
3,750百万円	3,248百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	297,838百万円	463,045百万円
貸出金	92,679百万円	111,268百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	－百万円	6,119百万円
債券貸借取引受入担保金	91,318百万円	49,241百万円
借入金	157,160百万円	447,070百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
有価証券	621百万円	704百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
中央清算機関差入証拠金	10,000百万円	10,000百万円
保証金	361百万円	334百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	620,764百万円	619,394百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	620,764百万円	619,394百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	1,892百万円	1,892百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(－百万円)	(－百万円)

※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	32,105百万円	36,078百万円

※9. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
15百万円	3百万円

(損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与・手当	11,114百万円	11,077百万円
減価償却費	1,434百万円	1,578百万円
土地建物機械賃借料	2,901百万円	2,866百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	1,798	1,888
関連会社株式	—	—

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	2022年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.95
2. 連結における自己資本の額	181,733
3. リスク・アセットの額	1,825,172
4. 連結総所要自己資本額	73,006

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	2022年3月31日
1. 単体自己資本比率(2/3)	9.77
2. 単体における自己資本の額	176,921
3. リスク・アセットの額	1,810,156
4. 単体総所要自己資本額	72,406

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※4 92,026	※4 350,633
有価証券	※4, ※10 430,763	※4, ※10 405,263
貸出金	※1, ※2, ※3, ※5 1,535,869	※1, ※2, ※3, ※4, ※5 1,549,464
外国為替	※1 15,931	※1, ※2 6,589
その他資産	※1, ※4 15,288	※1, ※4 21,757
有形固定資産	※7, ※8 18,419	※7, ※8 17,802
建物	3,682	3,409
土地	※6 13,862	※6 13,060
リース資産	465	291
建設仮勘定	5	397
その他の有形固定資産	403	642
無形固定資産	1,814	1,724
ソフトウェア	1,367	1,361
リース資産	337	228
その他の無形固定資産	110	133
退職給付に係る資産	2,943	3,251
繰延税金資産	387	341
支払承諾見返	※1 2,813	※1 2,462
貸倒引当金	△9,255	△11,093
資産の部合計	2,107,003	2,348,196
負債の部		
預金	※4 1,891,435	※4 1,854,796
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー及び売渡手形	—	45,000
債券貸借取引受入担保金	—	※4 9,001
借入金	※4 56,300	※4 291,500
外国為替	22	57
社債	※9 5,000	※9 5,000
その他負債	27,636	22,374
賞与引当金	622	534
退職給付に係る負債	149	—
睡眠預金払戻損失引当金	149	122
偶発損失引当金	492	562
繰延税金負債	3,842	1,030
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,537	※6 2,298
支払承諾	2,813	2,462
負債の部合計	1,996,311	2,240,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,994	24,029
利益剰余金	35,211	38,551
自己株式	△78	△11
株主資本合計	90,973	94,448
その他有価証券評価差額金	14,393	8,110
繰延ヘッジ損益	△650	472
土地再評価差額金	※6 5,407	※6 4,864
退職給付に係る調整累計額	269	18
その他の包括利益累計額合計	19,419	13,466
新株予約権	299	230
純資産の部合計	110,691	108,146
負債及び純資産の部合計	2,107,003	2,348,196

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	31,446	31,528
資金運用収益	18,876	19,085
貸出金利息	13,344	13,459
有価証券利息配当金	5,427	5,231
預け金利息	65	375
その他の受入利息	39	19
役務取引等収益	5,399	5,985
その他業務収益	3,598	1,415
その他経常収益	3,571	5,042
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	※ ¹ 3,570	※ ¹ 5,041
経常費用	27,814	25,461
資金調達費用	996	821
預金利息	229	149
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	△1
債券貸借取引支払利息	1	6
社債利息	56	56
その他の支払利息	701	602
役務取引等費用	2,022	1,993
その他業務費用	2,958	1,404
営業経費	※ ³ 17,690	※ ³ 17,025
その他経常費用	4,145	4,216
貸倒引当金繰入額	2,678	2,475
その他の経常費用	※ ² 1,466	※ ² 1,740
経常利益	3,632	6,067
特別利益	307	584
固定資産処分益	62	584
関係会社清算益	245	—
特別損失	206	2,141
固定資産処分損	20	13
減損損失	※ ⁴ 185	※ ⁴ 1,250
その他	—	※ ⁵ 876
税金等調整前当期純利益	3,733	4,509
法人税、住民税及び事業税	1,529	1,506
法人税等調整額	△129	△725
法人税等合計	1,399	781
当期純利益	2,333	3,728
親会社株主に帰属する当期純利益	2,333	3,728

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,333	3,728
その他の包括利益	※1 9,679	※1 △5,410
その他有価証券評価差額金	8,381	△6,282
繰延ヘッジ損益	74	1,123
退職給付に係る調整額	1,223	△250
包括利益	12,013	△1,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,013	△1,682

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	33,817	△169	89,487
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する当期純利益			2,333		2,333
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△21	94	73
土地再評価差額金の取崩			△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,394	91	1,486
当期末残高	31,844	23,994	35,211	△78	90,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,011	△725	5,357	△953	9,690	295	99,472
当期変動額							
剰余金の配当							△867
親会社株主に帰属する当期純利益							2,333
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							73
土地再評価差額金の取崩							△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,381	74	49	1,223	9,729	3	9,733
当期変動額合計	8,381	74	49	1,223	9,729	3	11,219
当期末残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,691

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	35,211	△78	90,973
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,994	35,163	△78	90,924
当期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△869		△869
親会社株主に帰属する当期純利益			3,728		3,728
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△13	68	54
土地再評価差額金の取崩			542		542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	35	35	3,387	66	3,523
当期末残高	31,879	24,029	38,551	△11	94,448

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,691
会計方針の変更による累積的影響額							△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,643
当期変動額							
新株の発行							70
剰余金の配当							△869
親会社株主に帰属する当期純利益							3,728
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							54
土地再評価差額金の取崩							542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,282	1,123	△542	△250	△5,952	△68	△6,021
当期変動額合計	△6,282	1,123	△542	△250	△5,952	△68	△2,497
当期末残高	8,110	472	4,864	18	13,466	230	108,146

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 なし

(4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（8年以内）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③ 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

(要注意先)のうち、債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権および三月以上延滞債権)である債務者(要管理先)で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

⑤ すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、当連結会計年度においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当連結会計年度においては、重要な会計上の見積りに記載のとおり一定の仮定を変更したことに伴い、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当連結会計年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加し、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益は2,097百万円減少しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間ごとにグルーピングのうえ特定し

評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、貸倒引当金です。

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	9,255百万円	11,093百万円
うち一般貸倒引当金	2,262百万円	4,487百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分（正常先、要注意先（要管理先およびその他の要注意先）、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）を決定し、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 貸倒引当金の計上基準」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。

債務者区分判定のうち、業績不振や財務的な困難に直面している貸出先で貸出条件等の変更を実行しているが、金融機関等の支援を前提として策定される経営改善計画等が合理的であり、その実現可能性が高いものと判断される計画（以下「合実計画」という）を有する場合、または、経営改善計画等が実現可能性の高い抜本的なものであると判断される計画（以下「実抜計画」という）を有する場合には、貸出条件緩和債権には該当しないものと判断し、その他の要注意先に区分して貸倒引当金を計上しております。合実計画または実抜計画を有することによりその他の要注意先に区分している債権は、2022年3月31日現在、連結財務諸表上、2,483百万円であります。経営改善計画の合理性または実現可能性の判断の前提となる貸出先を取り巻く経営環境等の変化により、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関して、前連結会計年度末において、翌連結会計年度内に緩やかに感染拡大は収束すると想定し、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できると仮定しておりました。しかしながら、当連結会計年度において、直近の自己査定データを分析したところ、融資先の財務内容が想定よりも悪化していたことに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が始まること、変異株による感染再拡大の可能性があること、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることなどを考慮した結果、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は当行の融資先の財務内容に一定程度影響があるとの仮定に変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては当該仮定を前提としたマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、それぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。この結果、当連結会計年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加しております。

当連結会計年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」

注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関する一定の仮定につきましては、「(重要な会計上の見積り) 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,841百万円	8,549百万円
危険債権額	12,261百万円	15,426百万円
三月以上延滞債権額	22百万円	32百万円
貸出条件緩和債権額	5,338百万円	5,410百万円
合計額	27,464百万円	29,420百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- ※2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
4,775百万円	5,344百万円

- ※3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
4,006百万円	4,002百万円

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	57,727百万円	203,193百万円
貸出金	—	98,752百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,823百万円	8,065百万円
債券貸借取引受入担保金	—	9,001百万円
借用金	56,300百万円	291,500百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金	7,715百万円	10,190百万円
有価証券	88,321百万円	45,227百万円
貸出金	—	22,383百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
保証金	345百万円	320百万円

※5. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	376,653百万円	362,849百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	321,015百万円	317,227百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

※7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	16,495百万円	15,973百万円

※8. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	1,178百万円	1,083百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※9. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
劣後特約付社債	5,000百万円	5,000百万円

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	16,502百万円	17,756百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
株式等売却益	3,098百万円	4,477百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
株式等売却損	112百万円	320百万円
株式等償却	－百万円	4百万円

※3. 「営業経費」には次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料・手当	7,922百万円	7,680百万円

※4. 減損損失

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、使用方法変更の意思決定等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (185百万円) を減損損失として特別損失に計上しております。

主な用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
営業用店舗8ヵ店	土地、建物、その他の有形固定資産	185	愛知県名古屋市他

営業用店舗については、エリア毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点、遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、処分見込価額により算定しております。

なお、連結子会社においては減損損失を計上すべき資産はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、使用方法変更の意思決定等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (1,250百万円) を減損損失として特別損失に計上しております。

主な用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
営業用店舗17ヵ店	土地、建物、その他の有形固定資産	1,250	三重県津市他

営業用店舗については、支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点、遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、営業用店舗については、従来、エリア毎に継続的な収支の把握を行ってまいりましたが、損益管理区分の見直しを行い、支店毎に継続的な収支の把握を行うこととしたため、当連結会計年度より、営業用店舗にかかる資産のグルーピングの方法をエリア毎から支店毎へと変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価等により算定しております。

なお、連結子会社においては減損損失を計上すべき資産はありません。

※5. 「特別損失」の「その他」には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割増退職金	—	814百万円
再就職支援サービスに係る費用	—	62百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,353	△6,604
組替調整額	△3,399	△2,342
税効果調整前	11,953	△8,947
税効果額	△3,572	2,664
その他有価証券評価差額金	8,381	△6,282
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△560	1,037
組替調整額	668	581
税効果調整前	107	1,619
税効果額	△32	△495
繰延ヘッジ損益	74	1,123
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,675	△346
組替調整額	88	△15
税効果調整前	1,763	△361
税効果額	△539	110
退職給付に係る調整額	1,223	△250
その他の包括利益合計	9,679	△5,410

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,745	—	—	21,745	
合計	21,745	—	—	21,745	
自己株式					
普通株式	65	1	36	30	(注)1、2
合計	65	1	36	30	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、ストック・オプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当行	ストック・オプ ションとしての 新株予約権		—			299		
合計			—			299		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	433	20.00	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	434	20.00	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	434	利益剰余金	20.00	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,745	34	—	21,780	(注)1
合計	21,745	34	—	21,780	
自己株式					
普通株式	30	1	26	5	(注)2
合計	30	1	26	5	

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加34千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少26千株は、ストック・オプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当行	ストック・オプ ションとしての 新株予約権		—			230		
合計			—			230		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	434	20.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	435	20.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	762	利益剰余金	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	92,024	350,631
現金	※5 19,301	※5 14,428
預け金	72,722	336,203
有価証券	※1, ※5, ※9 431,557	※1, ※5, ※9 406,056
国債	112,714	106,489
地方債	84,380	85,585
社債	98,468	90,505
株式	33,733	28,124
その他の証券	102,260	95,351
貸出金	※2, ※4, ※6 1,535,569	※2, ※4, ※5, ※6 1,549,149
割引手形	※3 4,775	※3 5,341
手形貸付	34,716	31,811
証書貸付	1,287,982	1,298,165
当座貸越	208,095	213,830
外国為替	※2 15,931	※2 6,589
外国他店預け	14,384	4,692
買入外国為替	—	※3 3
取立外国為替	1,546	1,893
その他資産	11,307	17,948
未決済為替貸	170	218
前払費用	—	10
未収収益	※2 1,204	※2 1,189
金融派生商品	697	4,922
金融商品等差入担保金	7,715	10,190
その他の資産	※2, ※5 1,519	※2, ※5 1,417
有形固定資産	※7 18,522	※7 17,923
建物	3,556	3,289
土地	14,129	13,327
リース資産	439	274
建設仮勘定	5	397
その他の有形固定資産	390	634
無形固定資産	1,719	1,647
ソフトウェア	1,346	1,345
リース資産	264	169
その他の無形固定資産	108	131
前払年金費用	2,415	3,234
支払承諾見返	※2 2,805	※2 2,457
貸倒引当金	△8,567	△10,467
資産の部合計	2,103,286	2,345,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	※5 1,897,423	※5 1,860,209
当座預金	112,538	108,386
普通預金	1,078,846	1,067,907
貯蓄預金	11,793	11,227
通知預金	5,223	5,424
定期預金	664,914	645,009
定期積金	13,527	12,878
その他の預金	10,579	9,374
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー	—	45,000
債券貸借取引受入担保金	—	※5 9,001
借入金	※5 56,300	※5 291,500
借入金	56,300	291,500
外国為替	22	57
外国他店借	0	12
未払外国為替	21	44
社債	※8 5,000	※8 5,000
その他負債	20,921	15,844
未決済為替借	512	542
未払法人税等	467	558
未払費用	602	799
前受収益	1,043	1,044
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,776	4,827
リース債務	806	512
資産除去債務	137	334
その他の負債	15,576	7,224
賞与引当金	606	519
睡眠預金払戻損失引当金	149	122
偶発損失引当金	492	562
繰延税金負債	3,782	1,081
再評価に係る繰延税金負債	2,537	2,298
支払承諾	2,805	2,457
負債の部合計	1,995,351	2,238,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,184	23,219
資本準備金	23,184	23,219
利益剰余金	33,535	37,441
利益準備金	3,509	3,683
その他利益剰余金	30,026	33,758
固定資産圧縮積立金	107	340
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	18,919	22,418
自己株式	△78	△11
株主資本合計	88,486	92,528
その他有価証券評価差額金	14,392	8,109
繰延ヘッジ損益	△650	472
土地再評価差額金	5,407	4,864
評価・換算差額等合計	19,148	13,446
新株予約権	299	230
純資産の部合計	107,934	106,206
負債及び純資産の部合計	2,103,286	2,345,171

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	31,995	31,459
資金運用収益	20,105	19,716
貸出金利息	13,301	13,421
有価証券利息配当金	6,699	5,900
預け金利息	65	375
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	39	19
役務取引等収益	4,914	5,470
受入為替手数料	1,430	1,281
その他の役務収益	3,483	4,189
その他業務収益	3,407	1,227
外国為替売買益	181	93
国債等債券売却益	3,225	1,133
その他経常収益	3,568	5,045
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	3,098	4,477
その他の経常収益	469	567
経常費用	27,175	24,932
資金調達費用	995	820
預金利息	229	149
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息	—	△1
債券貸借取引支払利息	1	6
社債利息	56	56
金利スワップ支払利息	668	581
その他の支払利息	31	20
役務取引等費用	2,223	2,164
支払為替手数料	286	209
その他の役務費用	1,936	1,954
その他業務費用	2,958	1,404
国債等債券売却損	2,412	1,391
国債等債券償却	399	—
金融派生商品費用	147	12
営業経費	17,045	16,374
その他経常費用	3,952	4,169
貸倒引当金繰入額	2,603	2,439
株式等売却損	112	320
株式等償却	—	4
その他の経常費用	1,236	1,405
経常利益	4,820	6,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	241	584
固定資産処分益	62	584
関係会社清算益	179	—
特別損失	206	2,141
固定資産処分損	20	13
減損損失	185	1,250
その他	—	※1 876
税引前当期純利益	4,856	4,969
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,493
法人税等調整額	207	△771
法人税等合計	1,404	722
当期純利益	3,452	4,246

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,335	112	11,000	16,574	31,021	△169	85,881
当期変動額										
剰余金の配当				173			△1,041	△867		△867
当期純利益							3,452	3,452		3,452
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分							△21	△21	94	73
土地再評価差額金の取崩							△49	△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	173	△5	—	2,345	2,513	91	2,604
当期末残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535	△78	88,486

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,011	△725	5,357	10,643	295	96,820
当期変動額						
剰余金の配当						△867
当期純利益						3,452
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						73
土地再評価差額金の取崩						△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,381	74	49	8,505	3	8,509
当期変動額合計	8,381	74	49	8,505	3	11,113
当期末残高	14,392	△650	5,407	19,148	299	107,934

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535	△78	88,486
当期変動額										
新株の発行	35	35	35							70
剰余金の配当				173			△1,043	△869		△869
当期純利益							4,246	4,246		4,246
固定資産圧縮積立金の積立					277		△277	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△44		44	－		－
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分							△13	△13	68	54
土地再評価差額金の取崩							542	542		542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	35	35	35	173	233	－	3,499	3,906	66	4,042
当期末残高	31,879	23,219	23,219	3,683	340	11,000	22,418	37,441	△11	92,528

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,392	△650	5,407	19,148	299	107,934
当期変動額						
新株の発行						70
剰余金の配当						△869
当期純利益						4,246
固定資産圧縮積立金の積立						－
固定資産圧縮積立金の取崩						－
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						54
土地再評価差額金の取崩						542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,283	1,123	△542	△5,702	△68	△5,770
当期変動額合計	△6,283	1,123	△542	△5,702	△68	△1,727
当期末残高	8,109	472	4,864	13,446	230	106,206

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（8年以内）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要管理先）のうち、債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権および三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要管理先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒

引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、当事業年度においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当事業年度においては、重要な会計上の見積りに記載のとおり一定の仮定を変更したことに伴い、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当事業年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加し、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益は2,097百万円減少しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金です。

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	8,567百万円	10,467百万円
うち一般貸倒引当金	2,188百万円	4,417百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分（正常先、要注
意先（要管理先およびその他の要注先）、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）を決定し、「重要な会計方針」
の「5. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。

債務者区分判定のうち、業績不振や財務的な困難に直面している貸出先で貸出条件等の変更を実行している
が、金融機関等の支援を前提として策定される経営改善計画等が合理的であり、その実現可能性が高いものと
判断される計画（以下「合実計画」という）を有する場合、または、経営改善計画等が実現可能性の高い抜本
的なものであると判断される計画（以下「実抜計画」という）を有する場合には、貸出条件緩和債権には該当
しないものと判断し、その他の要注先に区分して貸倒引当金を計上しております。合実計画または実抜計画
を有することによりその他の要注先に区分している債権は、2022年3月31日現在、財務諸表上、2,483百万円
であります。経営改善計画の合理性または実現可能性の判断の前提となる貸出先を取り巻く経営環境等の変化
により、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関して、前事業年度末において、翌
事業年度内に緩やかに感染拡大は収束すると想定し、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者
の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できると仮定しておりました。しかしながら、
当事業年度において、直近の自己査定データを分析したところ、融資先の財務内容が想定よりも悪化していた
ことに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が始まること、変異株による感染再拡大の可能
性があること、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることなどを考慮した結果、新型コロナウ
イルス感染症による経済への影響は当行の融資先の財務内容に一定程度影響があるとの仮定に変更しておりま
す。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により
業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に
貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては当該仮定を前提と
したマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマ
クロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経
済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸
倒実績率の平均値とを比較考量し、それぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しておりま
す。この結果、当事業年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加しております。

当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイル
ス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境
や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性が
あります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」とい
う。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財
またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っ
ており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、当事
業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」と
いう。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企
業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が
定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の財務諸表に与え
る影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う経済への影響に関する一定の仮定につきましては、「(重要な会計上の見積り) 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	1,006百万円	1,006百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,371百万円	8,119百万円
危険債権額	12,071百万円	15,263百万円
三月以上延滞債権額	22百万円	32百万円
貸出条件緩和債権額	5,262百万円	5,326百万円
合計額	26,728百万円	28,742百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	4,775百万円	5,344百万円

※4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	4,006百万円	4,002百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	57,727百万円	203,193百万円
貸出金	—	98,752百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,823百万円	8,065百万円
債券貸借取引受入担保金	—	9,001百万円
借入金	56,300百万円	291,500百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
現金	7,715百万円	10,190百万円
有価証券	88,321百万円	45,227百万円
貸出金	—	22,383百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証金	345百万円	320百万円

※6. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	365,798百万円	353,425百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	321,015百万円	317,227百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	1,178百万円 (－百万円)	1,083百万円 (－百万円)

※8. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
劣後特約付社債	5,000百万円	5,000百万円

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
16,502百万円	17,756百万円

(損益計算書関係)

※1. 「特別損失」の「その他」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割増退職金	—	814百万円
再就職支援サービスに係る費用	—	62百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
該当事項はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	1,006	1,006

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2022年3月31日
1. 連結自己資本比率 (2/3)	8.87
2. 連結における自己資本の額	973
3. リスク・アセットの額	10,968
4. 連結総所要自己資本額	438

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2022年3月31日
1. 自己資本比率 (2/3)	8.71
2. 単体における自己資本の額	953
3. リスク・アセットの額	10,934
4. 単体総所要自己資本額	437

計表ID	FN001	Ver.202103
基準日(西暦年/月)	2022	6
金融機関コード	0542	
金融機関名	愛知銀行	
担当部署	総合企画部	

別紙様式1-1の1

末 残 日 計 表 (銀行勘定、国内店)
(令和4年6月末現在)

(単位:百万円)

借 方			貸 方		
科 目	コード	金 額	科 目	コード	金 額
現 金 預 け 金	16058014	612,312	預 当 座 預 金	16059824	3,576,045
(うち切手手形)	16058024	25,256	普 通 預 金	16059844	219,622
外 国 通 貨	16058034	(1,268)	普 貯 蓄 預 金	16059854	2,017,182
預 け 金	16058044	8	通 知 預 金	16109974	15,638
(うち日銀預け金)	16058074	587,047	定 期 預 金	16059864	14,926
(うち譲渡性預け金)	16058094	(583,403)	定 期 積 立 預 金	16059904	1,269,555
コ ー ル ロ ー ン	16058104	()	別 段 積 立 預 金	16059944	11,007
買 入 先 払 保 証 金	16058124	1,995	納 税 準 備 預 金	16059874	7,761
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	16151044	()	非 居 住 者 円 預 金	16059884	827
買 入 手 形 債 権	16178174	()	外 貨 預 金	16059974	11
買 入 金 銭 債 権	16058134	()	(金融機関預金)	16059984	19,512
商 品 有 価 証 券	16058184	8,438	譲 渡 性 預 金	16060004	(5,533)
商 品 地 方 債	16058224	99	コ ー ル マ ネ ー	16060054	14,100
商 品 政 府 保 証 債	16058234	99	売 現 先 払 保 証 金	16060064	137,834
商 品 政 府 保 証 債	16058244	()	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	16151074	()
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	16058254	()	売 渡 手 形	16178194	96,810
金 銭 の 信 託	16140994	()	コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	16060074	()
有 価 証 券	16058114	()	借 用 金	16141004	()
国 債	16058264	997,434	借 用 金	16060094	402,570
(うち手元現在高)	16058274	144,393	再 割 引 手 形	16060104	()
地 方 債	16058284	(97,406)	(うち日銀再割引手形)	16060114	()
短 期 社 債	16058294	162,510	借 入 金	16060124	402,570
社 債	16178184	()	(うち日銀借入金)	16060134	(402,570)
(公社公団債)	16058304	283,625	当 座 借 越 金	16060144	()
(金融債)	16058314	(6,978)	外 国 他 店 為 替	16060164	1,022
(事業債)	16058324	(162,833)	外 国 他 店 預 り	16060174	()
株 式	16058334	(162,833)	外 国 他 店 借 替	16060184	()
外 国 証 券	16058344	125,984	売 渡 外 国 為 替	16060194	936
そ の 他 の 証 券	16058354	86,279	未 払 外 国 為 替	16060204	85
貸 出 金	16058404	194,642	短 期 社 債	16178204	()
割 引 手 形	16058444	2,824,361	社 債	16139294	()
(うち商業手形)	16058494	13,861	新 株 予 約 権 付 社 債	16060024	()
貸 付 金	16058504	(13,861)	信 託 他 債	16060214	()
(手形貸付)	16058514	2,810,500	そ の 他 の 債	16060224	25,512
(証書貸付)	16058534	(40,448)	未 決 済 為 替	16060234	()
(当座貸越)	16058554	2,552,054	未 払 法 人 税 等	16060304	904
外 国 為 替	16058564	(217,996)	未 払 費 用	16060314	1,073
外 国 他 店 預 け	16058574	1,448	前 受 取 益	16060324	1,652
外 国 他 店 預 け	16058584	833	従 業 員 預 り 金	16060334	()
買 入 外 国 為 替	16058594	()	給 付 補 填 債 権	16060344	0
取 立 外 国 為 替	16058604	5	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	16097964	()
そ の 他 の 資 産	16058614	609	先 物 取 引 差 金 勘 定	16097974	()
未 決 済 為 替	16058624	15,226	借 入 商 品 債 券	16097984	()
前 払 費 用	16058634	()	借 入 有 価 証 券	16060354	()
未 取 収 入 益	16058644	124	売 付 商 品 債 券	16109854	()
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	16058654	1,960	売 付 債 権	16109864	()
先 物 取 引 差 金 勘 定	16097924	()	金 融 派 生 商 品	16151084	3,625
保 管 有 価 証 券 等	16097934	()	金 融 商 品 等 受 入 担 保	16321864	780
金 融 派 生 商 品	16151054	1,422	リ ー ス 債 務	16312794	963
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	16321854	()	資 産 除 去 債 務	16318594	166
社 債 発 行 費	16149934	()	代 理 店 借 借	16060364	()
リ ー ス 投 資 資 産	16321724	()	未 払 配 当 金	16060384	94
代 理 店 貸 付 金	16058724	()	未 払 送 金 為 替	16060244	0
仮 払 金	16058714	1,017	預 金 利 子 税 等 預 り 金	16060394	312
そ の 他 の 資 産	16058734	10,701	仮 受 取 金	16060404	15,592
本 支 店 未 達	16058674	()	そ の 他 の 負 債	16060414	347
有 形 固 定 資 産	16192024	33,875	本 支 店 未 達	16060254	()
建 物	16192034	7,587	賞 与 引 当 金	16162594	()
土 地	16192044	22,695	役 員 賞 与 引 当 金	16186634	()
リ ー ス 資 産	16312774	898	退 職 給 付 引 当 金	16060524	()
建 設 仮 動 産	16058834	392	役 員 退 給 慰 労 引 当 金	16311584	32
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16192054	2,302	そ の 他 の 引 当 金	16060534	1,767
無 形 固 定 資 産	16192064	696	特 別 法 上 の 引 当 金	16060544	()
ソ フ ト ウ ェ ア	16192074	550	繰 延 税 金 負 債	16146184	8,103
の れ ん ぶ ん	16192084	()	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	16147214	4,596
リ ー ス 資 産	16312784	()	支 払 承 諾	16060574	6,063
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	16192094	145	純 資 産	16060594	215,646
前 払 年 金 費 用	16327664	5,856	資 本	16060604	18,000
繰 延 税 金 資 産	16146174	()	新 株 式 申 込 証 拠 金	16192114	()
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	16147204	()	資 本 剩 余 金	16178214	13,834
支 払 承 諾 見 返 金	16058884	()	資 本 準 備 金	16060634	13,834
貸 倒 引 当 金	16060504	6,063	そ の 他 本 剩 余 金	16165514	()
投 資 損 失 引 当 金	16149944	△ 14,030	利 益 剩 余 金	16178254	144,330
		△ 0	利 益 準 備 金	16060644	5,392
			そ の 他 利 益 剩 余 金	16192124	138,937
			積 立 金	16060664	135,714
			繰 越 利 益 剩 余 金	16192134	3,222
			自 己 株 式	16162604	△ 982
			自 己 株 式 申 込 証 拠 金	16192144	()
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 益	16151104	31,059
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	16192154	876
			土 地 再 評 価 差 額 益	16147224	8,269
			株 式 受 取 権	16356764	()
			新 株 予 約 権	16192164	259
			期 中 損 益	16060744	3,673
合 計	16058894	4,493,779	合 計	16060754	4,493,779
コールローン(外貨建分を除く)のうち無担保分			コールマネー(外貨建分を除く)のうち無担保分		131,000
コールローンのうち外貨建分		1,995	コールマネーのうち外貨建分		6,834
割引手形のうち手形割引市場関係分			再割引手形のうち手形割引市場関係分		
貸付金のうち金融機関貸付金	16065974		借入金のうち金融機関借入金	16066004	
貸付金のうち現地貸付		4,936	定期預金のうち円デポ取引		

計表ID	FN003	Ver.202103
基準日(西暦年/月)	2022	6
金融機関コード	0542	
金融機関名	愛知銀行	
担当部署	総合企画部	

月中平残日計表 (銀行勘定、国内店)
(令和4年6月中平残)

(単位:百万円)

借 方			貸 方		
科 目	コード	金 額	科 目	コード	金 額
現 金 預 け 金	16058934	744,076	預 当 座 預 金	16060764	3,541,701
(うち切手手形)	16058944	27,596	普 通 預 金	16060794	219,275
外 国 通 貨	16058954	(795)	貯 蓄 預 金	16060804	1,981,367
金 通 貨	16058964	5	通 知 預 金	16109984	15,626
預 銀 預 け 金	16058974		定 期 預 金	16060814	14,600
(うち日銀預け金)	16058994	716,474	定 期 積 金	16060854	1,274,589
(うち譲渡性預け金)	16059014	(712,158)	別 段 積 金	16060894	11,226
コ ー ル ロ ー ン	16059024		納 税 準 備 預 金	16060824	5,363
買 入 先 動 定	16059044	1,716	非 居 住 者 円 預 金	16060834	843
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	16151114		外 貨 預 金	16060924	11
買 入 手 形	16178264		(金融機関預金)	16060934	18,795
買 入 金 銭 債 権	16059054		讓 渡 機 関 預 金	16060954	(2,585)
商 品 有 価 証 券	16059104	8,335	コ ー ル マ ネ ー	16061004	4,433
商 品 地 方 債	16059144	66	売 現 先 動 定	16061014	316,625
商 品 政 府 保 証 債 券	16059154	66	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	16151144	
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	16059164		売 渡 手 形	16178284	94,474
金 銭 の 信 託	16059174		コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー パ ー	16061024	
有 価 証 券	16141014		借 再 割 引 手 形	16141024	402,051
国 債	16059034	956,716	(うち日銀再割引手形)	16061044	
地 方 債	16059184	148,393	借 入 金	16061054	402,051
短 期 社 債	16059194	164,751	(うち日銀借入金)	16061084	402,051
社 債	16178274		外 国 他 店 為 替	16061094	
(公社債)	16059224	287,093	外 国 他 店 為 替	16061114	312
(金融債)	16059234	(114,924)	外 国 他 店 為 替	16061124	
(事業債)	16059244	(6,999)	売 渡 外 国 為 替	16061134	143
株 式	16059254	(165,169)	未 払 外 国 為 替	16061144	168
外 国 証 券	16059264	71,503	短 期 社 債	16061154	
そ の 他 の 証 券	16059274	87,966	社 債	16178294	
貸 出 金	16059324	197,008	新 株 予 約 権 付 社 債	16139314	
割 引 手 形	16059364	2,809,609	信 託 勘 定 借 借	16060974	
(うち商業手形)	16059414	13,782	そ の 他 の 負 債	16061164	
貸 付 金	16059424	(13,782)	未 決 済 為 替 借	16061174	8,738
(手形貸付)	16059434	2,795,827	未 払 法 人 税 等	16061184	32
(証書貸付)	16059454	(40,065)	未 払 費 用	16061254	35
(当座貸越)	16059474	(2,543,530)	前 受 収 益	16061264	55
外 国 為 替	16059484	(212,231)	従 業 員 預 り 金	16061274	
外 国 他 店 預 け	16059494	2,540	給 付 補 填 備 金	16061284	0
外 国 他 店 為 替	16059504	2,006	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	16061294	
買 入 外 国 為 替	16059514		先 物 取 引 差 金 勘 定	16098064	
取 立 外 国 為 替	16059524	13	借 入 商 品 債 券	16098074	
そ の 他 の 資 産	16059534	519	借 入 有 価 証 券	16098084	
未 決 済 為 替 貸	16059544	12,920	売 付 商 品 債 券	16061304	
前 払 費 用	16059554	4	金 融 派 生 商 品	16109874	
未 収 取 益	16059564	65	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	16109884	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	16059574		リ 一 ス 債 務	16151154	120
先 物 取 引 差 金 勘 定	16098024		資 産 除 去 債 務	16321884	512
保 管 有 価 証 券 等	16098034		代 理 店 借	16312824	961
金 融 派 生 商 品	16098044	47	未 払 送 金 為 替	16318624	166
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	16321874	42	預 金 利 子 税 等 預 り 金	16061314	
社 債 発 行 費	16061334		仮 払 受 取 金	16061334	26
リ 一 ス 投 資 資 産	16061344	26	そ の 他 の 負 債	16061344	0
代 理 店 貸 付 金	16059634		賞 与 引 当 金	16061354	161
仮 払 金	16059624	1,284	退 職 給 付 引 当 金	16061364	4,789
そ の 他 の 資 産	16059644	11,476	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16061374	1,876
本 支 店 未 達	16084614		そ の 他 の 引 当 金	16061204	
有 形 固 定 資 産	16192174	34,035	特 別 法 上 の 引 当 金	16162614	132
建 物	16192184	7,882	繰 上 引 当 金	16162614	132
土 地	16192194	22,695	繰 上 引 当 金	16188664	7
リ 一 ス 資 産	16312804	900	繰 上 引 当 金	16061474	
建 設 仮 払 勘 定	16312814	392	繰 上 引 当 金	16311594	33
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16059744	392	繰 上 引 当 金	16061484	1,721
無 形 固 定 資 産	16192204	2,365	繰 上 引 当 金	16061494	
ソ フ ト ウ ェ ア	16192214	762	繰 上 引 当 金	16146204	
の れ あ ん	16192224	616	繰 上 引 当 金	16147244	4,596
リ 一 ス 資 産	16192234		支 払 承 諾	16147244	42,050
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	16312814	145	純 資 産	16061544	186,828
前 払 年 金 費 用 産	16192244	145	資 本	16061554	18,000
繰 延 税 金 資 産	16327674	5,594	新 株 式 申 込 証 拠 金	16192264	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	16146194	4,858	資 本 剰 余 金	16178304	13,834
支 払 承 諾 見 返 金	16147234		資 本 準 備 金	16061584	13,834
貸 倒 引 当 金	16059794	42,050	そ の 他 資 本 剰 余 金	16165524	
投 資 損 失 引 当 金	16061454	△ 13,250	利 益 剰 余 金	16178344	146,383
	16150384	△ 0	利 益 準 備 金	16061594	5,392
			そ の 他 利 益 剰 余 金	16192274	140,990
			積 立 金	16061614	131,114
			繰 越 利 益 剰 余 金	16192284	9,875
			自 己 株	16162624	△ 981
			自 己 株 式 申 込 証 拠 金	16192294	
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16151174	1,035
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	16192304	29
			土 地 再 評 価 差 額 金	16147254	8,269
			株 式 引 受 権	16356784	
			新 株 予 約	16192314	259
			期 中 損 益	16061694	6,323
合 計	16059804	4,610,031	合 計	16061704	4,610,031
貸付金のうち金融機関貸付金	16066084		定期預金のうち円デポ取引		

計表ID	FN001	Ver.201903
基準日(西暦年/月)	2022	6
金融機関コード	0544	
金融機関名	中京銀行	
担当部署	総合企画部	

別紙様式1-1の1

末 残 日 計 表 (銀行勘定、国内店)
(令和4年6月末現在)

(単位:百万円)

借 方			貸 方		
科 目	コード	金 額	科 目	コード	金 額
現金預け金	16058014	285,963	預当座預金	16059824	1,880,852
現預金	16058024	14,450	普通預金	16059844	105,243
(うち切手手形)	16058034	(620)	貯蓄預金	16059854	1,098,462
外国通貨	16058044	2	通知預金	16109974	11,184
預け金	16058054		定期預金	16059864	5,418
(うち日銀預け金)	16058074	271,510	定期積金	16059904	638,668
(うち譲渡性預け金)	16058094	(270,782)	別段預金	16059944	12,697
コーロローン	16058104		納税準備預金	16059874	5,467
買現先勤定	16058124		非居住者円預金	16059884	565
債券貸借取引支払保証金	16151044		外貨預金	16059974	0
買入金銭債権	16178174		(金融機関預金)	16059984	3,145
買入金銭債権	16058134		譲渡性預金	16060004	(24,822)
商品有価証券	16058184		コーロマネー	16060054	5,310
商品国債	16058224		売現先勤定	16060064	
商品地方債	16058234		債券貸借取引受入担保金	16151074	
商品政府保証債券	16058244		売債券渡り手形	16178194	116,038
その他の商品有価証券	16058254		売コーポラショナル・ペーパー	16060074	
金銭の信託	16140994		借入金	16141004	
有価証券	16058114		再割引手形	16060094	162,100
国債	16058264	422,332	(うち日銀再割引手形)	16060104	
(うち手元現在高)	16058274	121,002	借入金	16060114	
地方債	16058284	(4,939)	(うち日銀借入金)	16060124	162,100
短期社債	16058294	89,029	当座借越	16060134	(162,100)
社債	16178184		外国店為替	16060144	
(公社公団債)	16058304	90,828	外国他店預り	16060164	69
(金融債)	16058314	(42,228)	外国他店借	16060174	
(事業債)	16058324		売渡外国為替	16060184	10
株式	16058334	(48,599)	未払外国為替	16060194	
外国証券	16058344	27,891	短払期外債	16060204	58
その他の証券	16058354	48,375	社債	16178204	
貸出金	16058404	45,205	新株予約権付社債	16139294	5,000
割引手形	16058444	1,549,221	信託勘定借	16060024	
(うち商業手形)	16058494	5,083	その他の負債	16060214	
貸付金	16058504	1,544,137	未決済為替借	16060224	25,310
(手形貸付)	16058514	(5,083)	未払法人税等	16060234	629
(証書貸付)	16058534	(31,262)	未払費用	16060304	156
(当座貸越)	16058554	(1,310,275)	前受収益	16060314	641
外国為替	16058564	(202,598)	従業員預り金	16060324	987
外国他店預け	16058574	4,802	給付補填備金	16060334	
外国他店貸	16058584	2,243	先物取引受入証拠金	16060344	0
買入外国為替	16058594		先物取引差金勘定	16097964	
取立外国為替	16058604		借入金商品債券	16097974	
その他の資産	16058614	2,558	借入金有価証券	16097984	
未決済為替	16058624	26,972	売付商品債券	16060354	
前払費用	16058634	257	売付債券	16109854	
未収収益	16058644	246	金融派生商品	16109864	
先物取引差入証拠金	16058654	1,399	金融商品等受入担保金	16151084	9,196
先物取引差金勘定	16097924		リース債務	16321864	30
保管有価証券等	16097934		資産除去債務	16312794	454
金融派生商品	16097944		代埋店借	16318594	296
金融商品等差入担保金	16151054	9,913	未払配当金	16060364	
社債発行費用	16321854	13,828	未払送金為替	16060384	31
リース投資資産	16149934		預金利息税等預り金	16060244	0
代理店貸金	16321724		仮受の負債	16060394	274
仮払の資産	16058724		仮受の負債	16060404	7,353
本支店未達	16058714	703	本支店の負債	16060414	5,259
有形固定資産	16058734	624	賞与引当金	16060254	
建物	16192024	18,110	役員賞与引当金	16162594	298
土地	16192034	3,236	退職給付引当金	16188634	
リース資産	16192044	13,327	役員退職慰労引当金	16060524	
建設仮勘定	16312774	245	その他の引当金	16311584	
その他の有形固定資産	16058834	743	特別法上の引当金	16060534	716
無形固定資産	16192054	557	繰延税金負債	16060544	
ソフトウェア	16192064	1,575	繰延税金負債	16146184	3,840
リース資産	16192074	1,307	再評価に係る繰延税金負債	16147214	2,298
その他の無形固定資産	16192084	147	支払承諾	16060574	2,370
前払年金費用	16312784	3,345	純資産	16060594	102,559
繰延税金資産	16192094	120	資本	16060604	31,879
再評価に係る繰延税金資産	16327664	3,786	新株式申込証拠金	16192114	
支払承諾見返	16146174		資本剰余金	16178214	23,219
貸倒引当金	16147204		資本準備金	16060634	23,219
投資損失引当金	16058884	2,370	その他資本剰余金	16165514	
	16060504	△ 10,590	利益剰余金	16178254	36,679
	16149944		利益準備金	16060644	3,835
			その他利益剰余金	16192124	32,843
			積立	16192134	11,341
			繰越利益剰余金	16162604	21,502
			自己株式	16192144	△ 12
			自己株式申込証拠金	16151104	4,697
			繰延ヘッジ損益	16192154	986
			土地再評価差額金	16147224	4,864
			株式引受権	16356764	
			新株予約権	16192164	244
			期中損益	16060744	1,125
合 計	16058894	2,307,889	合 計	16060754	2,307,889

コーロローン(外貨建分を除く)のうち無担保分
コーロローンのうち外貨建分
割引手形のうち手形割引市場関係分
貸付金のうち金融機関貸付金
貸付金のうち現地貸付

16065974
28,600

コーロマネー(外貨建分を除く)のうち無担保分
コーロマネーのうち外貨建分
再割引手形のうち手形割引市場関係分
借入金のうち金融機関借入金
定期預金のうち円デポ取引

16066004

計表ID	FN003	Ver.201903
基準日(西暦年/月)	2022	6
金融機関コード	0544	
金融機関名	中京銀行	
担当部署	総合企画部	

別紙様式1-2の1

月中平残日計表 (銀行勘定、国内店)
(令和4年6月中平残)

(単位:百万円)

借方			貸方		
科目	コード	金額	科目	コード	金額
現金預け金	16058934	274,859	預当座預金	16060764	1,860,243
現(うち切手手形)	16058944	14,423	普通通蓄預金	16060794	107,011
外国通貨	16058954	790	貯蓄預金	16060804	1,076,033
預金	16058964	1	通知預金	16109984	11,198
預け金	16058974		定期預金	16060814	5,730
(うち日銀預け金)	16058984	260,234	定期積金	16060854	640,022
(うち譲渡性預け金)	16059014	259,167	別段預金	16060894	13,078
コーポレートローン	16059024		納税準備預金	16060824	3,526
買現先勤定	16059044		非居住者円預金	16060834	549
債券貸借取引支払保証	16151114		外貨預金	16060924	0
買入金銭債権	16178264		(金融機関預金)	16060934	3,093
商品有価証券	16059054		譲渡性預金	16060954	22,416
商品国債	16059104		コーポレート債	16061004	5,310
商品地方債	16059144		売現先勤定	16061014	
商品政府保証	16059154		債券貸借取引受入担保	16151144	
その他の商品有価証券	16059164		売渡譲渡手形	16178284	114,411
金の他の商品有価証券	16059174		コマーション・ペーパー	16061024	
有価証券	16141014		借用	16061044	162,060
国債	16059034	411,949	再割引手形	16061054	
地方債	16059184	121,555	(うち日銀再割引手形)	16061064	
短期社債	16059194	89,562	借入金	16061074	162,060
社債	16178274		(うち日銀借入金)	16061084	162,060
(公社公団債)	16059224	90,968	当座借越	16061094	
(金融債)	16059234	42,398	外国店為替	16061114	35
(事業債)	16059244		外国他店預り	16061124	
株式	16059254	48,570	外国他店借	16061134	0
外国証券	16059264	17,318	売渡外国為替	16061144	
その他の証券	16059274	48,172	未払外国為替	16061154	35
貸出金	16059324	44,371	短期社債	16178294	
割引手形	16059364	1,534,786	社債	16139314	5,000
(うち商業手形)	16059414	5,165	新株予約権付社債	16060974	
貸付金	16059424	5,165	信託勤定借	16061164	
(手形貸付)	16059434	1,529,820	その他の負債	16061174	6,863
(証書貸付)	16059454	30,526	未決済為替	16061184	20
(当座貸越)	16059474	1,295,562	未払法人税等	16061194	5
外国為替	16059484	203,531	未払費用	16061254	21
外国他店預け	16059494	6,140	前受収益	16061264	95
外国他店貸	16059504	3,721	従業員預り金	16061274	
買入外国為替	16059514		給付補填準備金	16061284	
取立外国為替	16059524	5	先物取引受入証拠金	16061294	0
その他の他資産	16059534	2,413	先物取引差金勘定	16098064	
未決済為替	16059544	15,827	借入金商品債券	16098074	
前払費用	16059554	8	借入金有価証券	16098084	
未収収益	16059564	8	借入金有価証券	16061304	
先物取引差入証拠金	16059574	46	売付商品債	16109874	
先物取引差金勘定	16098024		売付債	16109884	
保管有価証券	16098034		金融派生商品	16109894	552
金融派生商品	16098044		金融商品等受入担保	16321884	32
金融商品等差入担保	16151124	330	リース債	16312824	467
社債発行費用	16321874	12,983	資産除去債務	16318624	314
リース投資資産	16150374		代理店借	16061314	0
仮払店貸	16321734		未払配当金	16061334	13
その他の無形固定資産	16059634		未払送金為替	16061194	0
本支店未達	16059624	1,083	預金利息等預り金	16061344	181
有形固定資産	16059644	1,166	仮受	16061354	2,174
建物	16084614		その他の負債	16061364	2,983
土地	16192174	18,267	本支店未達	16061204	
リース資産	16192184	3,290	賞与引当金	16162614	148
建設仮勘定	16192194	13,327	役員賞与引当金	16188664	
その他の有形固定資産	1612804	273	退職給付引当金	16061474	
無形固定資産	16059744	743	役員退職慰労引当金	16311594	
ソフトウェア	16192204	631	その他の引当金	16061484	686
のれん	16192214	1,662	特別法上の引当金	16061494	
リース資産	16192224	1,391	繰延税金負債	16146204	227
その他の無形固定資産	16192234	168	再評価に係る繰延税金負債	16147244	2,298
前払年金費用	16312814	101	支払承	16061524	19,244
繰延税金資産	16327674	3,306	純資産	16061544	97,712
再評価に係る繰延税金資産	16146194	2,209	資本	16061554	31,879
支払承諾見返	16147234		新株式申込証拠金	16192264	
貸倒引当金	16059794	19,244	資本剰余金	16178304	23,219
投資損失引当金	16061454	△ 10,471	資本準備金	16061584	23,219
	16150384		その他の資本剰余金	16165524	
			利益剰余金	16178344	37,340
			利益準備金	16061594	3,703
			その他利益剰余金	16192274	33,636
			積立	16061614	11,340
			繰越利益剰余金	16192284	22,296
			自己株式	16162624	△ 12
			自己株式申込証拠金	16192294	
			その他の有価証券評価差額金	16151174	156
			繰延ヘッジ損益	16192304	32
			土地再評価差額金	16147254	4,864
			株式引受	16356784	
			新株予約権	16192314	231
			期中損益	16061694	3,139
合計	16059804	2,277,381	合計	16061704	2,277,381
貸付金のうち金融機関貸付金	16066084	17,966	定期預金のうち円テテ取引		



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 愛知銀行
 コード番号 8527 URL <https://www.aichibank.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 行記
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 伊藤 謙二 TEL 052-251-3211
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	56,112	5.3	15,534	157.0	10,945	156.5
2021年3月期	53,281	0.7	6,043	46.0	4,266	45.6

(注) 包括利益 2022年3月期 5,119百万円 (%) 2021年3月期 38,098百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,017.22	1,011.45	4.6	0.4	27.7
2021年3月期	396.82	394.46	1.9	0.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,320,749	239,512	5.4	21,811.72
2021年3月期	3,788,132	246,391	6.4	22,480.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 234,848百万円 2021年3月期 241,753百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	314,587	54,626	1,746	482,440
2021年3月期	34,723	55,752	1,100	224,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		50.00		70.00	120.00	1,290	30.2	0.6
2022年3月期		90.00		220.00	310.00	3,337	30.5	1.4
2023年3月期(予想)		150.00						

(注) 2021年3月期の期末配当金の内訳 普通配当金50円00銭 特別配当金20円00銭

当行は、2022年10月3日付で株式会社中京銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、2023年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	12.7	5,300	17.7	492.24
通期	15,600	0.4	10,950	0.0	1,016.99

(注) 当行は、2022年10月3日付で株式会社中京銀行と株式移転による共同持株会社設立により経営統合を行う予定であります。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 愛知キャピタル株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	10,943,240 株	2021年3月期	10,943,240 株
期末自己株式数	2022年3月期	176,172 株	2021年3月期	189,449 株
期中平均株式数	2022年3月期	10,759,830 株	2021年3月期	10,751,592 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47,461	6.6	15,199	172.3	10,801	164.0
2021年3月期	44,521	0.4	5,581	43.8	4,091	44.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1,003.85	998.15
2021年3月期	380.57	378.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,304,237	229,334	5.3	21,275.57
2021年3月期	3,769,668	236,334	6.3	21,948.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 229,075百万円 2021年3月期 236,031百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	14.7	5,200	17.4	482.95
通期	15,300	0.7	10,800	0.0	1,003.06

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. 2022年3月期 決算説明資料	
I 2022年3月期決算の状況	
1. 損益状況	24
2. 諸利回・利鞘	25
3. 国債等債券損益	25
4. 株式等損益	25
5. 有価証券の評価損益	26
6. 自己資本比率	26
7. ROE	27
8. 預金・貸出金残高の状況	27
(参考) 預かり資産	27
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	28
2. 貸倒引当金の状況	29
3. リスク管理債権の保全状況	29
4. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金	30
② 消費者ローン残高	30
③ 中小企業等貸出比率	30
5. 自己査定・リスク管理債権	31
III 2023年3月期業績予想	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経済・金融の動き

当期のわが国経済を振り返りますと、コロナ禍が長期化する厳しい状態のなか対面型のサービス業等の経済活動は依然として停滞し、供給制約の影響も残っているものの、輸出・生産は増加基調が続き、企業収益の改善に繋がっており、景気は持ち直しの動きが続いております。

一方、愛知県を中心とした当地域につきましては、主要産業である自動車関連産業において、長引く半導体不足や新型コロナウイルス感染症の拡大による部品供給網の混乱により生産が回復しておらず、輸出と生産は足踏み状態にあり、個人消費についても飲食・宿泊サービス等で下押し圧力が強く、国内全体とは異なり景気の持ち直しの動きは一服しております。

なお、景気の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢を巡ってエネルギー価格等が一段と高騰するなどの不確実性は高いものの、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種経済対策の効果や海外経済の改善等により、持ち直していくことが期待されます。

金融面をみますと、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」のもとでの新型コロナウイルス対応資金繰り支援特別プログラム等により、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努め、必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じるとしております。

日経平均株価につきましては、緊急事態宣言の発令や米国長期金利の上昇から2万7千円台前半まで下落した後、ワクチン接種の進展や首相交代による景気浮揚策への期待から昨年9月には3万円台まで回復しました。しかし、オミクロン株の急激な感染拡大やウクライナ情勢に伴う原油・小麦等の価格高騰が国内景気の低迷に繋がるとの懸念から、当期末の終値は27,821円と、前期末比では1,357円下落しました。

② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び役員取引等収益等が増加したことにより、前期比28億31百万円増収の561億12百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、前期比66億60百万円減少の405億77百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比94億91百万円増益の155億34百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比66億78百万円増益の109億45百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比29億39百万円増収の474億63百万円、セグメント利益は前期比96億35百万円増益の152億12百万円となりました。リース業の経常収益は前期比83百万円減収の80億82百万円、セグメント利益は前期比1億91百万円減益の1億44百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

資産の部合計は、前期末比5,326億円増加し、4兆3,207億円となりました。

うち、貸出金は、事業性貸出等が増加したことから、前期末比2,307億円増加し、2兆7,594億円となりました。

また、有価証券は、前期末比396億円増加し、9,930億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前期末比5,394億円増加し、4兆812億円となりました。

うち、預金は、個人預金や法人預金を主体に前期末比1,680億円増加し、3兆3,896億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は2,395億円で、1株当たりの純資産額は21,811円72銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びコールマネー等の増加等により3,145億87百万円の収入（前期比2,798億63百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により546億26百万円の支出（前期比1,103億78百万円減少）、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により17億46百万円の支出（前期比6億45百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期末より2,582億14百万円増加し、4,824億40百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期通期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常利益は153億円（2022年3月期比1億円増益）、当期純利益は108億円（2022年3月期比微減）

[連結]

経常利益は156億円（2022年3月期比微増）、親会社に帰属する当期純利益は109億5千万円（2022年3月期比微増）

なお、新型コロナウイルス感染症拡大とこれに伴う経済活動の停滞が2023年3月期においてもその影響が継続するものと見込まれますが、政府の経済対策にも支えられ徐々に経済活動等は回復するものと見ております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	226,415	484,775
コールローン及び買入手形	590	2,888
買入金銭債権	3,090	7,238
商品有価証券	—	49
有価証券	953,370	993,000
投資損失引当金	△0	△0
貸出金	2,528,640	2,759,402
外国為替	1,975	1,528
その他資産	38,044	37,397
有形固定資産	35,050	34,191
建物	7,950	7,546
土地	22,766	22,695
リース資産	8	6
建設仮勘定	392	427
その他の有形固定資産	3,932	3,515
無形固定資産	1,002	760
ソフトウェア	853	596
ソフトウェア仮勘定	4	38
リース資産	59	40
その他の無形固定資産	85	85
退職給付に係る資産	7,461	7,453
繰延税金資産	185	195
支払承諾見返	6,014	5,928
貸倒引当金	△13,708	△14,059
資産の部合計	3,788,132	4,320,749
負債の部		
預金	3,221,635	3,389,658
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	—	131,119
債券貸借取引受入担保金	91,318	49,241
借入金	166,852	455,615
外国為替	1,460	1,433
その他負債	22,227	23,149
賞与引当金	587	582
役員賞与引当金	35	35
退職給付に係る負債	683	535
役員退職慰労引当金	35	44
睡眠預金払戻損失引当金	188	155
偶発損失引当金	1,449	1,564
繰延税金負債	20,484	13,475
再評価に係る繰延税金負債	4,668	4,598
支払承諾	6,014	5,928
負債の部合計	3,541,740	4,081,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	142,074	151,391
自己株式	△1,055	△979
株主資本合計	172,903	182,295
その他有価証券評価差額金	59,345	42,718
繰延ヘッジ損益	100	635
土地再評価差額金	8,413	8,272
退職給付に係る調整累計額	991	925
その他の包括利益累計額合計	68,850	52,552
新株予約権	302	259
非支配株主持分	4,335	4,405
純資産の部合計	246,391	239,512
負債及び純資産の部合計	3,788,132	4,320,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	53,281	56,112
資金運用収益	29,200	32,288
貸出金利息	19,176	21,128
有価証券利息配当金	9,928	10,655
コールローン利息及び買入手形利息	4	0
預け金利息	78	469
その他の受入利息	12	35
役務取引等収益	17,106	17,575
その他業務収益	481	547
その他経常収益	6,492	5,700
投資損失引当金戻入益	1	—
償却債権取立益	3	1
その他の経常収益	6,486	5,699
経常費用	47,237	40,577
資金調達費用	351	356
預金利息	244	214
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	21	△11
債券貸借取引支払利息	8	7
借用金利息	60	30
その他の支払利息	8	108
役務取引等費用	10,428	10,422
その他業務費用	2,040	1,068
営業経費	26,409	25,527
その他経常費用	8,007	3,202
貸倒引当金繰入額	5,993	2,034
投資損失引当金繰入額	—	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	9	24
偶発損失引当金繰入額	134	115
その他の経常費用	1,869	1,028
経常利益	6,043	15,534
特別利益	15	88
固定資産処分益	12	88
資産除去債務戻入益	2	—
特別損失	92	248
固定資産処分損	42	62
減損損失	50	186
税金等調整前当期純利益	5,966	15,374
法人税、住民税及び事業税	3,198	4,584
法人税等調整額	△1,638	△242
法人税等合計	1,560	4,342
当期純利益	4,405	11,031
非支配株主に帰属する当期純利益	139	86
親会社株主に帰属する当期純利益	4,266	10,945

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,405	11,031
その他の包括利益	33,692	△16,151
その他有価証券評価差額金	29,777	△16,621
繰延ヘッジ損益	100	535
退職給付に係る調整額	3,815	△65
包括利益	38,098	△5,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,937	△5,212
非支配株主に係る包括利益	160	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	138,933	△1,071	169,746
当期変動額					
剰余金の配当			△1,075		△1,075
親会社株主に帰属する当期純利益			4,266		4,266
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△3		21	18
土地再評価差額金の取崩			△46		△46
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,140	16	3,157
当期末残高	18,000	13,883	142,074	△1,055	172,903

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	29,589	—	8,366	△2,823	35,131	295	4,177	209,350
当期変動額								
剰余金の配当								△1,075
親会社株主に帰属する当期純利益								4,266
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								18
土地再評価差額金の取崩								△46
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,755	100	46	3,815	33,718	7	158	33,883
当期変動額合計	29,755	100	46	3,815	33,718	7	158	37,041
当期末残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,335	246,391

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	142,074	△1,055	172,903
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,883	142,036	△1,055	172,865
当期変動額					
剰余金の配当			△1,721		△1,721
親会社株主に帰属する当期純利益			10,945		10,945
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△9		78	69
土地再評価差額金の取崩			140		140
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	9,355	75	9,430
当期末残高	18,000	13,883	151,391	△979	182,295

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,335	246,391
会計方針の変更による累積的影響額							△20	△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,315	246,333
当期変動額								
剰余金の配当								△1,721
親会社株主に帰属する当期純利益								10,945
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								69
土地再評価差額金の取崩								140
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,627	535	△140	△65	△16,297	△43	90	△16,250
当期変動額合計	△16,627	535	△140	△65	△16,297	△43	90	△6,820
当期末残高	42,718	635	8,272	925	52,552	259	4,405	239,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,966	15,374
減価償却費	1,589	1,738
減損損失	50	186
貸倒引当金の増減(△)	4,983	351
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	414	△213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△64	△32
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	134	115
資金運用収益	△29,200	△32,288
資金調達費用	351	356
有価証券関係損益(△)	△3,804	△4,226
為替差損益(△は益)	△950	△5,176
固定資産処分損益(△は益)	29	△25
商品有価証券の純増(△)減	1	△49
貸出金の純増(△)減	△464,940	△230,762
預金の純増減(△)	412,866	168,023
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	71,256	288,762
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	575	△146
コールローン等の純増(△)減	△2,537	△6,553
コールマネー等の純増減(△)	△5,441	131,119
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	11,209	△42,077
外国為替(資産)の純増(△)減	614	447
外国為替(負債)の純増減(△)	77	△27
資金運用による収入	29,919	32,690
資金調達による支出	△436	△368
その他	3,741	1,514
小計	36,341	318,713
法人税等の支払額	△1,618	△4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,723	314,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△263,673	△218,477
有価証券の売却による収入	193,075	89,431
有価証券の償還による収入	128,414	74,976
有形固定資産の取得による支出	△1,810	△832
有形固定資産の売却による収入	74	465
無形固定資産の取得による支出	△328	△147
資産除去債務の履行による支出	—	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,752	△54,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△18	△20
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,075	△1,721
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	△1,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,375	258,214
現金及び現金同等物の期首残高	134,849	224,225
現金及び現金同等物の期末残高	224,225	482,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによりキャッシュ・バック等顧客に支払われる対価の一部が、「営業経費」又は「その他経常費用」中の「その他の経常費用」として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更しております。また、当行の連結子会社におけるクレジットカード年会費の収益認識基準は、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当連結会計年度から、経過期間に応じて収益を認識するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が38百万円減少し、非支配株主持分の期首残高が20百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,399	7,945	52,345	935	53,281	—	53,281
セグメント間の内部経常収益	123	220	344	286	630	△630	—
計	44,523	8,166	52,689	1,221	53,911	△630	53,281
セグメント利益	5,576	336	5,912	133	6,046	△2	6,043
セグメント資産	3,770,026	24,167	3,794,194	5,779	3,799,974	△11,841	3,788,132
セグメント負債	3,534,455	18,220	3,552,675	908	3,553,583	△11,842	3,541,740
その他の項目							
減価償却費	1,432	140	1,573	16	1,589	—	1,589
資金運用収益	29,197	9	29,207	29	29,236	△36	29,200
資金調達費用	354	61	416	2	418	△66	351
貸倒引当金繰入額	6,017	△31	5,986	7	5,994	△0	5,993
有価証券減損処理額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,145	2	2,147	0	2,147	—	2,147

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	47,341	7,778	55,119	992	56,112	—	56,112
セグメント間の内 部経常収益	121	304	426	268	694	△694	—
計	47,463	8,082	55,545	1,261	56,807	△694	56,112
セグメント利益	15,212	144	15,356	181	15,538	△3	15,534
セグメント資産	4,304,275	22,778	4,327,054	6,024	4,333,079	△12,329	4,320,749
セグメント負債	4,075,846	16,741	4,092,588	978	4,093,566	△12,329	4,081,237
その他の項目							
減価償却費	1,562	159	1,721	17	1,738	—	1,738
資金運用収益	32,289	9	32,298	25	32,324	△36	32,288
資金調達費用	381	57	438	2	440	△84	356
貸倒引当金繰入額	1,867	134	2,002	31	2,033	0	2,034
有価証券減損処理 額	76	—	76	—	76	—	76
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	952	1	954	25	980	—	980

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運營業務等であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	22,480円79銭	21,811円72銭
1株当たり当期純利益	396円82銭	1,017円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	394円46銭	1,011円45銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	246,391	239,512
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,637	4,664
うち新株予約権	百万円	302	259
うち非支配株主持分	百万円	4,335	4,405
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	241,753	234,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,753	10,767

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,266	10,945
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,266	10,945
普通株式の期中平均株式数	千株	10,751	10,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	64	61
うち新株予約権	千株	64	61
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

当行と株式会社中京銀行との経営統合について

株式会社愛知銀行（取締役頭取 伊藤行記、以下「愛知銀行」といいます。）と株式会社中京銀行（取締役頭取 小林秀夫、以下「中京銀行」といい、愛知銀行と中京銀行を総称して「両行」といいます。）は、2021年12月10日に両行間で締結した基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）に基づき、2022年5月11日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られること並びに株式会社三菱UFJ銀行（以下「三菱UFJ銀行」といいます。）がその保有する中京銀行株式8,534,385株の全てを本自己株公開買付け（以下、2.に定義されます。）に応募したうえで本自己株公開買付けの決済が適法に完了していること等を前提として、共同株式移転の方式により2022年10月3日をもって両行の完全親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書（以下「本経営統合契約書」といいます。）を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

1. 本株式移転による経営統合の目的

（1）経営統合の経緯・目的

愛知銀行と中京銀行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してまいりました。

近時では、全国的に環境問題やポストコロナなど、産業構造や社会環境が変化する中、愛知県を中心とした両行の営業圏である東海エリア（以下「当地区」といいます。）では、事業を営むお客さまの経営課題や、個人のお客さまのライフスタイルの変化等により、お客さまのニーズは高度化・多様化しており、地域金融機関としての使命・役割が増し、ビジネスチャンス拡大のターニングポイントにあると捉えております。

また、フィンテック企業などの異業種から金融分野への参入により競争環境が激しくなっている一方、それらを競争相手としてだけではなく、それぞれの技術や営業基盤を活かした提携関係を構築し、銀行法の規制緩和を有効に活用するなどして、収益の柱となり得る新たな金融ビジネスを切り拓くことで、持続的な収益基盤を構築するとともに、地域金融機関として地域社会に貢献していくことが求められています。

こうした経営環境及び経営課題を両行が認識し、拡大が見込まれる当地区の肥沃なマーケットにおいて、隣県を含む他の金融機関との競争が激化する中、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるためには、永年にわたり当地区で営業基盤を築き上げてきた両行の経営資源や強みを活かし、都市型の金融機関同士の経営統合を実現させ、突出したプレゼンスを発揮することにより競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることが、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であると判断いたしました。

両行は、既に2021年12月10日付プレスリリース「株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の経営統合に関する基本合意について」においてお知らせしておりますように、本基本合意書に基づき、2022年10月3日を目途とする本株式移転による共同持株会社の設立及び共同持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2022年5月11日に両行が相互信頼及び対等の精神に則り、本経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

（2）本株式移転の方式、本株式移転に係る割当ての内容

①株式移転の方式

両行を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

②本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	愛知銀行	中京銀行
株式移転比率	3.33	1

（注1）株式の割当比率

愛知銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式3.33株を、中京銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定です。

本株式移転により、両行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に對し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、本経営統合契約書の締結後、本株式移転の効力発生日までの間において、株式移転比率に重大な影響を与える事由が新たに発見された場合又は当該事由が生じた場合等においては、両行で協議のうえ、

変更することがあります。

（注2）共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：49,094,859株

上記は、愛知銀行の2022年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（10,943,240株）及び中京銀行の2022年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（21,780,058株）を前提として算出しております。但し、中京銀行は本自己株公開買付けにより三菱UFJ銀行が保有する普通株式8,534,385株を自己株式として取得する予定であること、及び、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、それぞれが所有する自己株式の全部を消却する予定であることに鑑み、愛知銀行の2022年3月31日時点における自己株式数（176,172株）並びに中京銀行の2022年3月31日時点における自己株式数（5,150株）及び中京銀行が本自己株公開買付けにより取得する予定である三菱UFJ銀行が保有する普通株式8,534,385株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本自己株公開買付けの結果、愛知銀行又は中京銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の2022年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が増減することがあります。

（注3）単元未満株式の取扱い

本株式移転により、1単元（100株）未満の共同持株会社の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける両行の株主の皆様につきましては、その所有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）、株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）及びその他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を所有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び共同持株会社の定款に定める予定の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能とする予定です。

（3）本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式移転に際し、愛知銀行及び中京銀行がそれぞれ発行している各新株予約権については、当該新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当交付いたします。なお、両行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

2. 本株式移転の日程

2021年12月10日（金）	本基本合意書の締結（両行）
2022年 3月 2日（水）	公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受領
2022年 3月31日（木）	定時株主総会に係る基準日（両行）
2022年 5月11日（水）	本経営統合契約書の締結に係る取締役会決議及び本経営統合契約書の締結（両行） 本株式移転計画の作成に係る取締役会決議及び本株式移転計画の作成（両行） 本自社株公開買付け応募契約書の締結に係る取締役会決議及び本自社株公開買付け応募契約書の締結（中京銀行）
2022年 6月24日（金）（予定）	定時株主総会開催（本株式移転計画の承認決議）（両行）
2022年 9月29日（木）（予定）	東京証券取引所、名古屋証券取引所上場廃止日（両行）
2022年 9月30日（金）まで（予定）	本自己株公開買付けの決済開始日
2022年 9月30日（金）（予定）	両行の中間配当（中京銀行による特別配当を含む）の基準日
2022年10月 3日（月）（予定）	共同持株会社の成立日（本株式移転の効力発生日） 共同持株会社の株式上場日

（注） 今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両行で協議のうえ、日程を変更する場合があります。

3. 本株式移転の当事会社の概要（2022年3月末時点）

名称	株式会社愛知銀行	株式会社中京銀行
所在地	名古屋市中区栄三丁目14番12号	名古屋市中区栄三丁目33番13号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 伊藤 行記	取締役頭取 小林 秀夫
事業内容	銀行業	銀行業
資本金	180億円	318億円
設立年月日	1944年5月15日	1943年2月10日
発行済株式数	普通株式 10,943,240株	普通株式 21,780,058株
決算期	3月31日	3月31日

4. 本株式移転により新たに設立する会社

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ (英文表示:Aichi Financial Group, Inc.)
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
主な本社機能所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
資本金	20,000 百万円
決算期	3月31日

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みです。また、本株式移転により発生するのれん（又は負ののれん）の金額に関しては、現段階では未定です。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	226,362	484,701
現金	28,245	25,412
預け金	198,117	459,289
コールローン	590	2,888
買入金銭債権	3,090	7,238
商品有価証券	—	49
商品国債	—	49
有価証券	954,671	994,364
国債	92,408	127,797
地方債	163,408	164,445
社債	283,865	286,645
株式	138,978	131,212
その他の証券	276,010	284,263
投資損失引当金	△0	△0
貸出金	2,535,515	2,766,466
割引手形	12,858	14,346
手形貸付	37,410	39,454
証書貸付	2,272,898	2,502,007
当座貸越	212,348	210,657
外国為替	1,975	1,528
外国他店預け	1,673	1,141
買入外国為替	5	—
取立外国為替	296	386
その他資産	13,295	14,120
前払費用	10	10
未収収益	1,548	1,706
金融派生商品	209	1,124
金融商品等差入担保金	40	—
その他の資産	11,486	11,278
有形固定資産	34,778	33,870
建物	7,950	7,546
土地	22,766	22,695
リース資産	889	853
建設仮勘定	392	427
その他の有形固定資産	2,779	2,347
無形固定資産	936	719
ソフトウェア	847	596
ソフトウェア仮勘定	4	38
その他の無形固定資産	85	85
前払年金費用	5,349	5,585
支払承諾見返	6,014	5,928
貸倒引当金	△12,911	△13,223
資産の部合計	3,769,668	4,304,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	3,225,480	3,393,856
当座預金	228,688	228,840
普通預金	1,838,071	1,938,058
貯蓄預金	15,841	15,683
通知預金	11,828	14,033
定期預金	1,090,662	1,152,522
定期積金	11,434	11,388
その他の預金	28,953	33,329
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー	—	131,119
債券貸借取引受入担保金	91,318	49,241
借入金	157,170	447,070
借入金	157,170	447,070
外国為替	1,460	1,433
売渡外国為替	1,207	1,248
未払外国為替	252	184
その他負債	20,800	22,132
未払法人税等	1,944	2,445
未払費用	1,125	759
前受収益	1,440	1,510
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,693	2,068
金融商品等受入担保金	—	470
リース債務	939	914
資産除去債務	193	166
その他の負債	13,462	13,797
賞与引当金	572	567
役員賞与引当金	32	32
役員退職慰労引当金	31	35
睡眠預金払戻損失引当金	188	155
偶発損失引当金	1,449	1,564
繰延税金負債	20,046	13,066
再評価に係る繰延税金負債	4,668	4,598
支払承諾	6,014	5,928
負債の部合計	3,533,333	4,074,903
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	137,484	146,695
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	132,091	141,302
買換資産圧縮積立金	434	434
別途積立金	127,280	129,280
繰越利益剰余金	4,376	11,587
自己株式	△1,055	△979
株主資本合計	168,263	177,549
その他有価証券評価差額金	59,255	42,616
繰延ヘッジ損益	100	635
土地再評価差額金	8,413	8,272
評価・換算差額等合計	67,768	51,525
新株予約権	302	259
純資産の部合計	236,334	229,334
負債及び純資産の部合計	3,769,668	4,304,237

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	44,521	47,461
資金運用収益	29,197	32,289
貸出金利息	19,190	21,146
有価証券利息配当金	9,911	10,637
コールローン利息	4	0
預け金利息	78	469
その他の受入利息	11	35
役務取引等収益	8,308	8,906
受入為替手数料	2,292	2,149
その他の役務収益	6,016	6,756
その他業務収益	477	539
外国為替売買益	—	77
国債等債券売却益	476	460
国債等債券償還益	—	1
金融派生商品収益	0	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,538	5,726
投資損失引当金戻入益	1	—
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	6,260	5,431
その他の経常収益	274	294
経常費用	38,940	32,261
資金調達費用	354	381
預金利息	244	214
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息	21	△11
債券貸借取引支払利息	8	7
借入金利息	33	7
金利スワップ支払利息	4	103
その他の支払利息	34	52
役務取引等費用	2,836	2,916
支払為替手数料	439	329
その他の役務費用	2,396	2,587
その他業務費用	2,034	1,061
外国為替売買損	17	—
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	2,016	1,052
国債等債券償却	—	8
営業経費	25,728	24,878
その他経常費用	7,986	3,023
貸倒引当金繰入額	6,017	1,867
投資損失引当金繰入額	—	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	9	24
偶発損失引当金繰入額	134	115
株式等売却損	909	532
株式等償却	—	67
その他の経常費用	913	416
経常利益	5,581	15,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	15	88
固定資産処分益	12	88
資産除去債務戻入益	2	—
特別損失	93	249
固定資産処分損	42	62
減損損失	50	186
税引前当期純利益	5,502	15,038
法人税、住民税及び事業税	3,096	4,492
法人税等調整額	△1,685	△255
法人税等合計	1,411	4,237
当期純利益	4,091	10,801

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	125,280	3,410	134,517
当期変動額									
剰余金の配当								△1,075	△1,075
当期純利益								4,091	4,091
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
土地再評価差額金の取崩								△46	△46
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	966	2,966
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,071	165,280	29,538	—	8,366	37,904	295	203,479
当期変動額								
剰余金の配当		△1,075						△1,075
当期純利益		4,091						4,091
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	21	18						18
土地再評価差額金の取崩		△46						△46
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			29,717	100	46	29,864	7	29,871
当期変動額合計	16	2,982	29,717	100	46	29,864	7	32,854
当期末残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484
当期変動額									
剰余金の配当								△1,721	△1,721
当期純利益								10,801	10,801
自己株式の取得									
自己株式の処分			△9	△9					
土地再評価差額金の取崩								140	140
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			9	9				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	7,211	9,211
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	11,587	146,695

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334
当期変動額								
剰余金の配当		△1,721						△1,721
当期純利益		10,801						10,801
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	78	69						69
土地再評価差額金の取崩		140						140
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△16,638	535	△140	△16,243	△43	△16,286
当期変動額合計	75	9,286	△16,638	535	△140	△16,243	△43	△6,999
当期末残高	△979	177,549	42,616	635	8,272	51,525	259	229,334

5. 2022年3月期 決算説明資料

I 2022年3月期決算の状況

1. 損益状況 (単体)

(単位：百万円)

科目		2021年 3月期	2022年 3月期	増 減	
業務粗利益	1	32,758	37,374	4,616	【資金利益】 貸出金利息の増加を主因に、 3,065百万円増加しました。
資金利益	2	28,842	31,907	3,065	
役員取引等利益	3	5,472	5,989	516	
その他業務利益	4	△1,557	△522	1,034	
経費 (除く臨時処理分)	5	24,967	24,433	△534	【役員取引等利益】 ソリューション関連手数料の増 加等により、516百万円増加しま した。
人件費	6	13,397	13,011	△385	
物件費	7	9,735	9,759	23	
税金	8	1,834	1,662	△172	【その他業務利益】 国債等債券売却損の減少等によ り、1,034百万円増加しました。
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9	7,790	12,941	5,150	
コア業務純益	10	9,329	13,540	4,210	【経費】 人件費の減少等により、534百万 円減少しました。
コア業務純益 (除く投資信託解 約益)	11	8,048	12,259	4,210	
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	3,145	322	△2,822	
業務純益	13	4,645	12,618	7,973	
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	14	△1,539	△599	940	【コア業務純益】 資金利益の増加等により、 4,210百万円増加しました。
臨時損益	15	936	2,580	1,644	
うち株式等損益 (3勘定戻)	16	5,350	4,832	△518	
うち不良債権処理額 ②	17	3,007	1,660	△1,347	
個別貸倒引当金繰入額	18	2,872	1,545	△1,327	
偶発損失引当金繰入額	19	134	115	△19	
うち償却債権取立益 ③	20	1	0	△1	
経常利益	21	5,581	15,199	9,618	【経常利益】 資金利益の増加及び与信費用の 減少等により、9,618百万円増加 しました。
特別損益	22	△78	△161	△82	
うち固定資産処分損益	23	△29	25	55	
うち減損損失	24	50	186	135	
税引前当期純利益	25	5,502	15,038	9,535	
法人税、住民税及び事業税	26	3,096	4,492	1,396	
法人税等調整額	27	△1,685	△255	1,430	
法人税等合計	28	1,411	4,237	2,826	
当期純利益	29	4,091	10,801	6,709	
与信関係費用 ①+②-③	30	6,150	1,982	△4,167	

2. 諸利回・利鞘 (単体)

(単位: %)

科目	2021年3月期	2022年3月期	増減
資金運用利回 A	0.88	0.88	0.00
貸出金利回 B	0.82	0.79	△0.03
有価証券利回	1.10	1.16	0.06
資金調達原価 C	0.76	0.63	△0.13
預金等原価 D	0.81	0.73	△0.08
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経費率	0.80	0.72	△0.08
総資金利鞘 (A-C)	0.12	0.25	0.13
預貸金利鞘 (B-D)	0.01	0.06	0.05

3. 国債等債券損益 (単体)

(単位: 百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期	増減
国債等債券損益 (5勘定戻)	△1,539	△599	940
売却益	476	460	△16
償還益	—	1	1
売却損	2,016	1,052	△964
償還損	—	—	—
償却	—	8	8

4. 株式等損益 (単体)

(単位: 百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期	増減
株式等損益 (3勘定戻)	5,350	4,832	△518
売却益	6,260	5,431	△828
売却損	909	532	△377
償却	—	67	67

5. 有価証券の評価損益 (単体)

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期			
	評価損益			評価損益			
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	84,377	88,369	3,992	60,709	△23,668	74,343	13,634
株式	71,899	72,411	511	61,020	△10,879	62,577	1,557
債券	683	2,413	1,730	△3,967	△4,650	1,210	5,177
外国債券	800	1,098	298	△2,207	△3,007	115	2,322
その他	10,994	12,446	1,451	5,863	△5,131	10,439	4,576
合 計	84,377	88,369	3,992	60,709	△23,668	74,343	13,634
株式	71,899	72,411	511	61,020	△10,879	62,577	1,557
債券	683	2,413	1,730	△3,967	△4,650	1,210	5,177
外国債券	800	1,098	298	△2,207	△3,007	115	2,322
その他	10,994	12,446	1,451	5,863	△5,131	10,439	4,576

(注) 1. 「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

6. 自己資本比率 (国内基準)

(単体)

(単位：百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	9.81	9.77	△0.04
2. 自己資本の額	169,597	176,921	7,323
3. リスク・アセットの額	1,728,369	1,810,156	81,787
4. 総所要自己資本額	69,134	72,406	3,271

(連結)

(単位：百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	9.99	9.95	△0.04
2. 自己資本の額	174,497	181,733	7,235
3. リスク・アセットの額	1,745,139	1,825,172	80,033
4. 総所要自己資本額	69,805	73,006	3,201

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3.54	5.56	2.02
業務純益ベース	2.11	5.42	3.31
当期純利益ベース	1.86	4.64	2.78

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
預金 (末残)	3,225,480	3,393,856	168,375
預金 (平残)	3,107,842	3,364,655	256,812
貸出金 (末残)	2,535,515	2,766,466	230,951
貸出金 (平残)	2,332,198	2,652,905	320,707

(参考) 預かり資産

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
投資信託	90,422	100,024	9,602
公共債	5,649	4,983	△666
保険	243,962	252,594	8,632
外貨預金	21,398	24,509	3,111

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

(単体)

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,707	7,478	△228
危険債権額	32,925	40,489	7,563
要管理債権額	4,922	5,005	83
三月以上延滞債権額	1,184	302	△882
貸出条件緩和債権額	3,737	4,703	966
合計(A)	45,555	52,974	7,418
正常債権額	2,529,320	2,756,813	227,493
総与信(B)	2,574,875	2,809,787	234,912

(連結)

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,735	7,504	△231
危険債権	32,926	40,489	7,563
要管理債権	4,922	5,005	83
三月以上延滞債権額	1,184	302	△882
貸出条件緩和債権額	3,737	4,703	966
合計(A)	45,584	53,000	7,415
正常債権	2,529,457	2,756,925	227,468
総与信(B)	2,575,042	2,809,926	234,883

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
貸倒引当金	12,911	13,223	312
一般貸倒引当金	6,304	6,627	322
個別貸倒引当金	6,606	6,596	△10
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
貸倒引当金	13,708	14,059	351
一般貸倒引当金	6,471	6,815	344
個別貸倒引当金	7,237	7,244	7
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. リスク管理債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
保全額 (C)	39,579	45,521	5,941
貸倒引当金	6,789	6,779	△10
担保保証等	32,789	38,741	5,952

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	86.88	85.93	△0.95
---------------	-------	-------	-------

4. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金 (単体)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
貸出金合計	2,535,515	2,766,466	230,951
製造業	405,568	403,515	△2,053
農業、林業	1,577	1,566	△11
漁業	112	19	△93
鉱業、採石業、砂利採取業	975	1,154	179
建設業	193,362	199,859	6,497
電気・ガス・熱供給・水道業	42,269	46,656	4,387
情報通信業	17,316	18,003	687
運輸業、郵便業	112,179	117,104	4,925
卸売業、小売業	356,791	359,104	2,313
金融業、保険業	168,355	247,344	78,989
不動産業、物品賃貸業	320,038	338,133	18,095
各種サービス業	189,758	195,603	5,845
国・地方公共団体	74,122	74,358	236
その他	653,084	764,000	110,916

② 消費者ローン残高 (単体)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
住宅ローン残高	659,362	765,720	106,357
その他ローン残高	13,903	15,876	1,972
計	673,266	781,596	108,330

③ 中小企業等貸出比率 (単体)

(単位：百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
中小企業等貸出比率	80.78	79.99	△0.79
中小企業等貸出残高	2,048,243	2,213,012	164,769

5. 自己査定・リスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

自己査定結果				
対象：総与信				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 1,367 <703>	664	38	—	— (664)
実質破綻先 6,111 <3,206>	2,812	323	— (70)	— (2,905)
破綻懸念先 40,264	28,423	3,494	5,397 (2,956)	
要 注 意 先	要管理先 8,178	3,107	5,070	
	要管理先 以外の 要注意先 419,744	289,856	129,887	
正常先 2,297,764	2,297,764			
合計 2,773,431 <2,769,861>	2,622,629	138,814	5,397 (3,027)	— (3,569)

リスク管理債権および保全状況			
対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ			
開示区分 与信残高	担保・保証に よる保全	引当額	保全率
破産更生債権及びこれら に準ずる債権 7,478 <3,909>	3,839	3,639	100.00%
危険債権 40,489	32,142	2,956	86.68%
要管理債権 5,005	2,760	182	58.79%
三月以上延滞債権 302			
貸出条件緩和債権 4,703			
小計 52,974 <49,404>	38,741	6,779	85.93%
正常債権 2,756,813			1.88% <1.76%>
合計 2,809,787 <2,806,218>			

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高(簿価)及び分類額を除き、リスク管理債権及び保全状況は、私募債残高(時価)及び保全額を含みます。

Ⅲ 2023年3月期業績予想 (単体)

(単位：百万円)

項 目	2023年3月期 (2022. 4. 1 ~2023. 3. 31)		2022年3月期比	2022年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	(2021. 4. 1 ~2022. 3. 31)
經常利益	7,400	15,300	100	15,199
当期 (中間) 純利益	5,200	10,800	△1	10,801
業務純益	5,900	11,800	△818	12,618
業務純益 (一般貸倒引 当金繰入前)	6,400	12,800	△141	12,941



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 中京銀行 上場取引所 東 名
 コード番号 8530 URL <https://www.chukyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小林 秀夫 TEL 052-249-1613
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 瀬林 寿志
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,528	0.2	6,067	67.0	3,728	59.7
2021年3月期	31,446	1.6	3,632	4.0	2,333	0.7

(注) 包括利益 2022年3月期 Δ 1,682百万円 (－%) 2021年3月期 12,013百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	171.30	170.30	3.4	0.2	19.2
2021年3月期	107.51	106.79	2.2	0.1	11.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 Δ 113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,348,196	108,146	4.5	4,955.94
2021年3月期	2,107,003	110,691	5.2	5,083.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 107,915百万円 2021年3月期 110,392百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	231,238	28,619	Δ 1,179	349,803
2021年3月期	Δ 71,880	91,616	Δ 1,303	91,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00	867	37.2	0.8
2022年3月期	ー	20.00	ー	35.00	55.00	1,197	32.1	1.0
2023年3月期(予想)	ー	141.00	ー	ー	ー		ー	

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年3月期第2四半期末の配当は特別配当であります。

(注3) 当行は、2022年10月3日付で株式会社愛知銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、2023年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,700	△22.4	800	75.0	36.74
通期	4,200	△30.8	2,800	△24.9	128.59

（注）当行は、株主総会における承認および関係当局の認可等を得られることを前提に、2022年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	21,780,058株	2021年3月期	21,745,958株
2022年3月期	5,150株	2021年3月期	30,473株
2022年3月期	21,763,215株	2021年3月期	21,706,615株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,459	△1.7	6,526	35.3	4,246	23.0
2021年3月期	31,995	4.3	4,820	22.3	3,452	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	195.13	194.00
2021年3月期	159.05	157.98

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,345,171	106,206	4.5	4,866.85
2021年3月期	2,103,286	107,934	5.1	4,956.60

（参考）自己資本 2022年3月期 105,975百万円 2021年3月期 107,635百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,600	△36.3	800	△1.8	36.74
通期	4,200	△35.7	2,900	△31.8	133.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(追加情報)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員の異動	23

※ 2022年3月期 決算短信説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、景気は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の非製造業などにおいて厳しい状況となりました。また、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策や海外経済の改善もあり、設備投資や生産を中心に持ち直しましたが、個人消費や非製造業の弱さが続きました。

当地区におきましては、年度を通じて持ち直しの動きがみられましたが、足許では輸出や生産が足踏みの状況となっており、持ち直しの動きが一服しました。

金融情勢につきましては、企業等への資金繰り支援と金融市場の安定を維持するため、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続など金融緩和を強化しており、長期金利は0.00%～プラス0.25%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.06%～0.00%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当行は2021年4月から第18次中期経営計画<CXプラン>をスタートさせました。<CXプラン>では、地域社会の成長に貢献するため、お客さまのライフステージに応じた総合的なコンサルティングを、金融仲介機能とともに包括的かつタイムリーに提供する企業へ転換するため、“金融機能を有する地域貢献型コンサルティング会社”を目指して諸施策を推進しております。

この結果、当連結会計年度の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金利息の増加や経営支援に関する提案を積極的に行うことで法人関連の役務取引等収益が増加したことなどにより、前期比82百万円増加し315億28百万円となりました。経常費用は、物件費を主体とした経費削減などより、前期比23億53百万円減少し254億61百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比24億35百万円増加の60億67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13億95百万円増加し37億28百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部では、貸出金は、国内外の情勢変化や資源価格の上昇などの影響を受けられた企業のお客さまへの資金面でのご支援に加え、住宅ローンを中心に個人のお客さまの資金需要にも積極的にお応えした結果、前期末比135億円増加の1兆5,494億円となりました。また、有価証券は、国内債券や株式などの減少により前期末比255億円減少し4,052億円となりました。一方、負債の部では、預金は、計22ヵ店の店舗を店舗内店舗方式で移転させたことで、一部のお客さまの利便性が低下したことから、前期末比366億円減少の1兆8,547億円となりました。純資産の部では、利益剰余金は前期末比33億円増加したものの、その他有価証券評価差額金が前期末比62億円減少したことなどから前期末比25億円減少し1,081億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、日本銀行から新型コロナウイルス感染症対応金融オペレーションによる資金調達を行った結果、借入金が増加したことなどにより2,312億38百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入などにより286億19百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出などにより11億79百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比2,586億79百万円増加し、3,498億3百万円となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済および当行の主要な営業地域である愛知県では、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、ウクライナ情勢などによる不透明感がみられる中で、資源価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクがあることを認識しております。

このような経営環境の下、第18次中期経営計画<CXプラン>では、店舗統廃合、業務効率化、ITデジタル化などを積極的に進めたことで、ローコスト経営に向けた構造改革は完了し、役務収益も每期着実に増加しております。

2023年3月期の連結業績予想は、通期の連結ベースの経常利益は42億円、親会社に帰属する当期純利益は28億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常利益は42億円、当期純利益は29億円を見込んでおります。

なお、2022年10月3日を予定している愛知銀行との経営統合により、当行の株式は新設する持株会社の株式に移行いたしますので、当行が株主の皆さまに実施する剰余金の配当は、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された当行の普通株式を有する株主または登録株式質権者に対して普通株式1株あたり141円実施する特別配当が最後となります。

特別配当は愛知銀行と経営統合に関する協議を行う一方で、取締役会において真摯に検討を行ったうえで決議されたものであり、経営統合を実施するにあたって、一般株主の皆さまへの一定の株主還元を行うことを目的として実施

するものです。

詳細につきましては、本日公表の「株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の共同持株会社設立（共同移転方式）に関する最終契約締結及び株式移転計画書の作成並びに剰余金の配当（特別配当）について」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	92,026	350,633
有価証券	430,763	405,263
貸出金	1,535,869	1,549,464
外国為替	15,931	6,589
その他資産	15,288	21,757
有形固定資産	18,419	17,802
建物	3,682	3,409
土地	13,862	13,060
リース資産	465	291
建設仮勘定	5	397
その他の有形固定資産	403	642
無形固定資産	1,814	1,724
ソフトウェア	1,367	1,361
リース資産	337	228
その他の無形固定資産	110	133
退職給付に係る資産	2,943	3,251
繰延税金資産	387	341
支払承諾見返	2,813	2,462
貸倒引当金	△9,255	△11,093
資産の部合計	2,107,003	2,348,196
負債の部		
預金	1,891,435	1,854,796
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー及び売渡手形	—	45,000
債券貸借取引受入担保金	—	9,001
借入金	56,300	291,500
外国為替	22	57
社債	5,000	5,000
その他負債	27,636	22,374
賞与引当金	622	534
退職給付に係る負債	149	—
睡眠預金払戻損失引当金	149	122
偶発損失引当金	492	562
繰延税金負債	3,842	1,030
再評価に係る繰延税金負債	2,537	2,298
支払承諾	2,813	2,462
負債の部合計	1,996,311	2,240,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,994	24,029
利益剰余金	35,211	38,551
自己株式	△78	△11
株主資本合計	90,973	94,448
その他有価証券評価差額金	14,393	8,110
繰延ヘッジ損益	△650	472
土地再評価差額金	5,407	4,864
退職給付に係る調整累計額	269	18
その他の包括利益累計額合計	19,419	13,466
新株予約権	299	230
純資産の部合計	110,691	108,146
負債及び純資産の部合計	2,107,003	2,348,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	31,446	31,528
資金運用収益	18,876	19,085
貸出金利息	13,344	13,459
有価証券利息配当金	5,427	5,231
預け金利息	65	375
その他の受入利息	39	19
役務取引等収益	5,399	5,985
その他業務収益	3,598	1,415
その他経常収益	3,571	5,042
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	3,570	5,041
経常費用	27,814	25,461
資金調達費用	996	821
預金利息	229	149
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	△1
債券貸借取引支払利息	1	6
社債利息	56	56
その他の支払利息	701	602
役務取引等費用	2,022	1,993
その他業務費用	2,958	1,404
営業経費	17,690	17,025
その他経常費用	4,145	4,216
貸倒引当金繰入額	2,678	2,475
その他の経常費用	1,466	1,740
経常利益	3,632	6,067
特別利益	307	584
固定資産処分益	62	584
関係会社清算益	245	—
特別損失	206	2,141
固定資産処分損	20	13
減損損失	185	1,250
その他	—	876
税金等調整前当期純利益	3,733	4,509
法人税、住民税及び事業税	1,529	1,506
法人税等調整額	△129	△725
法人税等合計	1,399	781
当期純利益	2,333	3,728
親会社株主に帰属する当期純利益	2,333	3,728

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,333	3,728
その他の包括利益	9,679	△5,410
その他有価証券評価差額金	8,381	△6,282
繰延ヘッジ損益	74	1,123
退職給付に係る調整額	1,223	△250
包括利益	12,013	△1,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,013	△1,682

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	33,817	△169	89,487
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する当期純利益			2,333		2,333
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△21	94	73
土地再評価差額金の取崩			△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,394	91	1,486
当期末残高	31,844	23,994	35,211	△78	90,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,011	△725	5,357	△953	9,690	295	99,472
当期変動額							
剰余金の配当							△867
親会社株主に帰属する当期純利益							2,333
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							73
土地再評価差額金の取崩							△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,381	74	49	1,223	9,729	3	9,733
当期変動額合計	8,381	74	49	1,223	9,729	3	11,219
当期末残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,691

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	35,211	△78	90,973
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,994	35,163	△78	90,924
当期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△869		△869
親会社株主に帰属する当期純利益			3,728		3,728
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△13	68	54
土地再評価差額金の取崩			542		542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35	35	3,387	66	3,523
当期末残高	31,879	24,029	38,551	△11	94,448

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,691
会計方針の変更による累積的影響額							△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,643
当期変動額							
新株の発行							70
剰余金の配当							△869
親会社株主に帰属する当期純利益							3,728
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							54
土地再評価差額金の取崩							542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,282	1,123	△542	△250	△5,952	△68	△6,021
当期変動額合計	△6,282	1,123	△542	△250	△5,952	△68	△2,497
当期末残高	8,110	472	4,864	18	13,466	230	108,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,733	4,509
減価償却費	1,412	1,188
減損損失	185	1,250
関係会社清算損益(△は益)	△245	—
その他の特別損益(△は益)	—	292
持分法による投資損益(△は益)	113	—
貸倒引当金の増減(△)	1,216	1,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△88
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△734	△653
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	△164
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△240	△26
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△17	70
資金運用収益	△18,876	△19,085
資金調達費用	996	821
有価証券関係損益(△)	△3,399	△3,894
為替差損益(△は益)	△429	△3,971
固定資産処分損益(△は益)	△37	△598
貸出金の純増(△)減	△172,122	△13,594
預金の純増減(△)	121,645	△36,639
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,300	235,200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	246	71
コールマネー等の純増減(△)	—	45,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△30,411	9,001
外国為替(資産)の純増(△)減	△5,341	9,341
外国為替(負債)の純増減(△)	△77	34
その他の資産の増減額(△は増加)	1,104	△2,153
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,230	△7,934
資金運用による収入	13,357	13,808
資金調達による支出	△1,000	△797
小計	△70,801	232,829
法人税等の支払額	△1,415	△1,652
法人税等の還付額	335	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,880	231,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△78,290	△65,350
有価証券の売却による収入	81,854	55,430
有価証券の償還による収入	82,342	34,854
関係会社の清算による収入	1,746	—
投資活動としての資金運用による収入	5,159	4,748
有形固定資産の取得による支出	△550	△1,345
有形固定資産の売却による収入	155	966
無形固定資産の取得による支出	△801	△684
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,616	28,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△56	△56
配当金の支払額	△867	△869
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	73	54
リース債務の返済による支出	△448	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	△1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,432	258,679
現金及び現金同等物の期首残高	72,691	91,124
現金及び現金同等物の期末残高	91,124	349,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要注先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を行うこととしております。

将来見込み等に基づく予想損失率の修正方法について、中間連結会計期間末においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。

そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当連結会計期間末においても、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当連結会計期間末の貸倒引当金は2,097百万円増加し、当連結会計期間の経常利益および税金等調整前当期純利益は2,097百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	13,344	11,751	6,350	31,446

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	13,459	10,842	7,226	31,528

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,083円59銭	4,955円94銭
1株当たり当期純利益	107円51銭	171円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円79銭	170円30銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	110,691	108,146
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	299	230
(うち新株予約権)	百万円	299	230
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	110,392	107,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	21,715	21,774

1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,333	3,728
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	2,333	3,728
普通株式の期中平均株式数	千株	21,706	21,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	146	126
(うち新株予約権)	千株	146	126

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

1株当たりの当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の共同持株会社設立（共同株式移転）に関する最終契約締結及び株式移転計画書の作成並びに剰余金の配当（特別配当）について

当行と株式会社愛知銀行（取締役頭取 伊藤行記、以下「愛知銀行」といい、当行と愛知銀行を総称して「両行」といいます。）は、2021年12月10日に両行間で締結した基本合意書に基づき、2022年5月11日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られること並びに株式会社三菱UFJ銀行（以下「三菱UFJ銀行」といいます。）がその保有する当行株式8,534,385株の全てを自己株公開買付け（（重要な後発事象）の『自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始予定について』）に応募したうえで自己株公開買付けの決済が適法に完了していること等を前提として、共同株式移転の方式により2022年10月3日をもって両行の完全親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年5月11日）別途開示いたしました「株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の共同持株会社設立（共同株式移転）に関する最終契約締結及び株式移転計画書の作成並びに剰余金の配当（特別配当）について」をご覧ください。

2. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始予定について

当行は、愛知銀行及び三菱UFJ銀行との間で、経営統合（以下「本経営統合」といいます。）の一環として、当行が三菱UFJ銀行からその保有する当行の普通株式全部を取得する取引（以下「本自己株取得」といいます。）に係る応募契約を当行の筆頭株主である三菱UFJ銀行との間で締結いたしました。

当行は、2022年6月24日に開催予定の両行の各株主総会において本経営統合に係る株式移転計画の承認が得られること等を含む当行が自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を開始する前提条件が充足されたのち速やかに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当行定款の規定に基づき、本自己株取得を行うこと及びその具体的な方法として本公開買付けを行うこと、並びに本公開買付けにおける買付予定数について、8,534,385株（所有割合38.89%）とすること及び本公開買付け価格は1,195円とすることを決議する予定です。

詳細につきましては、本日（2022年5月11日）別途開示いたしました「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始予定に関するお知らせ」をご覧ください。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う経済への影響につきましては、融資先の財務内容が想定よりも悪化していたことに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が始まること、変異株による感染が再拡大している状況にあること、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることを考慮した結果、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は、当行の融資先の財務内容に一定程度影響があると仮定しております。こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては、当該仮定を前提としたマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。

当連結会計期間末における貸倒引当金計上額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定は不確実性が高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関する仮定につきましては、当連結会計期間における重要な変更はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	92,024	350,631
現金	19,301	14,428
預け金	72,722	336,203
有価証券	431,557	406,056
国債	112,714	106,489
地方債	84,380	85,585
社債	98,468	90,505
株式	33,733	28,124
その他の証券	102,260	95,351
貸出金	1,535,569	1,549,149
割引手形	4,775	5,341
手形貸付	34,716	31,811
証書貸付	1,287,982	1,298,165
当座貸越	208,095	213,830
外国為替	15,931	6,589
外国他店預け	14,384	4,692
買入外国為替	—	3
取立外国為替	1,546	1,893
その他資産	11,307	17,948
未決済為替貸	170	218
前払費用	—	10
未収収益	1,204	1,189
金融派生商品	697	4,922
金融商品等差入担保金	7,715	10,190
その他の資産	1,519	1,417
有形固定資産	18,522	17,923
建物	3,556	3,289
土地	14,129	13,327
リース資産	439	274
建設仮勘定	5	397
その他の有形固定資産	390	634
無形固定資産	1,719	1,647
ソフトウェア	1,346	1,345
リース資産	264	169
その他の無形固定資産	108	131
前払年金費用	2,415	3,234
支払承諾見返	2,805	2,457
貸倒引当金	△8,567	△10,467
資産の部合計	2,103,286	2,345,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	1,897,423	1,860,209
当座預金	112,538	108,386
普通預金	1,078,846	1,067,907
貯蓄預金	11,793	11,227
通知預金	5,223	5,424
定期預金	664,914	645,009
定期積金	13,527	12,878
その他の預金	10,579	9,374
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー	—	45,000
債券貸借取引受入担保金	—	9,001
借入金	56,300	291,500
借入金	56,300	291,500
外国為替	22	57
外国他店借	0	12
未払外国為替	21	44
社債	5,000	5,000
その他負債	20,921	15,844
未決済為替借	512	542
未払法人税等	467	558
未払費用	602	799
前受収益	1,043	1,044
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,776	4,827
リース債務	806	512
資産除去債務	137	334
その他の負債	15,576	7,224
賞与引当金	606	519
睡眠預金払戻損失引当金	149	122
偶発損失引当金	492	562
繰延税金負債	3,782	1,081
再評価に係る繰延税金負債	2,537	2,298
支払承諾	2,805	2,457
負債の部合計	1,995,351	2,238,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,184	23,219
資本準備金	23,184	23,219
利益剰余金	33,535	37,441
利益準備金	3,509	3,683
その他利益剰余金	30,026	33,758
固定資産圧縮積立金	107	340
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	18,919	22,418
自己株式	△78	△11
株主資本合計	88,486	92,528
その他有価証券評価差額金	14,392	8,109
繰延ヘッジ損益	△650	472
土地再評価差額金	5,407	4,864
評価・換算差額等合計	19,148	13,446
新株予約権	299	230
純資産の部合計	107,934	106,206
負債及び純資産の部合計	2,103,286	2,345,171

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	31,995	31,459
資金運用収益	20,105	19,716
貸出金利息	13,301	13,421
有価証券利息配当金	6,699	5,900
預け金利息	65	375
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	39	19
役務取引等収益	4,914	5,470
受入為替手数料	1,430	1,281
その他の役務収益	3,483	4,189
その他業務収益	3,407	1,227
外国為替売買益	181	93
国債等債券売却益	3,225	1,133
その他経常収益	3,568	5,045
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	3,098	4,477
その他の経常収益	469	567
経常費用	27,175	24,932
資金調達費用	995	820
預金利息	229	149
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息	—	△1
債券貸借取引支払利息	1	6
社債利息	56	56
金利スワップ支払利息	668	581
その他の支払利息	31	20
役務取引等費用	2,223	2,164
支払為替手数料	286	209
その他の役務費用	1,936	1,954
その他業務費用	2,958	1,404
国債等債券売却損	2,412	1,391
国債等債券償却	399	—
金融派生商品費用	147	12
営業経費	17,045	16,374
その他経常費用	3,952	4,169
貸倒引当金繰入額	2,603	2,439
株式等売却損	112	320
株式等償却	—	4
その他の経常費用	1,236	1,405
経常利益	4,820	6,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	241	584
固定資産処分益	62	584
関係会社清算益	179	—
特別損失	206	2,141
固定資産処分損	20	13
減損損失	185	1,250
その他	—	876
税引前当期純利益	4,856	4,969
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,493
法人税等調整額	207	△771
法人税等合計	1,404	722
当期純利益	3,452	4,246

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,335	112	11,000	16,574	31,021	△169	85,881
当期変動額										
剰余金の配当				173			△1,041	△867		△867
当期純利益							3,452	3,452		3,452
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分							△21	△21	94	73
土地再評価差額金の取崩							△49	△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	173	△5	—	2,345	2,513	91	2,604
当期末残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535	△78	88,486

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,011	△725	5,357	10,643	295	96,820
当期変動額						
剰余金の配当						△867
当期純利益						3,452
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						73
土地再評価差額金の取崩						△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,381	74	49	8,505	3	8,509
当期変動額合計	8,381	74	49	8,505	3	11,113
当期末残高	14,392	△650	5,407	19,148	299	107,934

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535	△78	88,486
当期変動額										
新株の発行	35	35	35							70
剰余金の配当				173			△1,043	△869		△869
当期純利益							4,246	4,246		4,246
固定資産圧縮積立金の積立					277		△277	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△44		44	—		—
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分							△13	△13	68	54
土地再評価差額金の取崩							542	542		542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	35	35	35	173	233	—	3,499	3,906	66	4,042
当期末残高	31,879	23,219	23,219	3,683	340	11,000	22,418	37,441	△11	92,528

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,392	△650	5,407	19,148	299	107,934
当期変動額						
新株の発行						70
剰余金の配当						△869
当期純利益						4,246
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						54
土地再評価差額金の取崩						542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,283	1,123	△542	△5,702	△68	△5,770
当期変動額合計	△6,283	1,123	△542	△5,702	△68	△1,727
当期末残高	8,109	472	4,864	13,446	230	106,206

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。

2022年3月期 決算短信説明資料

株式会社 中京銀行

目 次

I. 2022年3月期決算のポイント			
1. 損益の状況	【単体】	1
2. 主要勘定残高の状況	【単体】	2
3. 資産の健全性	【単体】	3
4. 自己資本比率の状況	【単体】	3
5. 業績予想	【単体・連結】	3
II. 2022年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	4
2. 業務純益	【単体】	6
3. 利鞘	【単体】	6
4. 有価証券関係損益	【単体】	6
5. ROE	【単体】	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	7
III. 貸出金等の状況			
1. 銀行法及び金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律に基づく債権	【単体・連結】	8
2. 貸倒引当金の状況	【単体・連結】	9
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	10
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	11
②消費者ローン残高	【単体】	11
③中小企業等貸出残高・比率	【単体】	11
5. 預金、貸出金の残高	【単体】	11
IV. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	12
2. 評価損益	【単体】	12

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 2022年3月期決算のポイント

1. 損益の状況【単体】

- ・経常収益<1行目>
有価証券利息配当金や、国債等債券売却益の減少など業務収益の減少を主因として、経常収益は、前期比**5億36百万円**減少の**314億59百万円**となりました。
- ・業務粗利益<2行目>
有価証券利息配当金や国債等債券損益の減少により、前期比**2億25百万円**減少の**220億25百万円**となりました。
- ・経常利益<20行目>
与信関係費用の減少や株式等関係損益の増加等により、経常利益は前期比**17億06百万円**増加の**65億26百万円**となりました。
- ・当期純利益<26行目>
特別損失は増加したものの、法人税等の減少が寄与し、当期純利益は前期比**7億94百万円**増加の**42億46百万円**となりました。

【単体】

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	比較	通期予想 (2023年3月期)
経常収益	1	31,995	31,459	△536	
業務粗利益	2	22,250	22,025	△225	
資金利益	3	19,110	18,895	△215	
役務取引等利益	4	2,691	3,306	615	
その他業務利益	5	448	△176	△624	
経費(除く臨時処理分)	6	17,034	16,363	△671	
人件費	7	9,049	8,659	△390	
物件費	8	6,675	6,367	△308	
税金	9	1,309	1,335	26	
実質業務純益	10	5,215	5,662	447	
コア業務純益	11	4,801	5,920	1,119	6,000
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12	3,721	4,190	469	
一般貸倒引当金繰入(①)	13	710	2,229	1,519	
業務純益	14	4,504	3,433	△1,071	6,100
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	414	△257	△671	
臨時損益	16	316	3,093	2,777	
うち株式等関係損益	17	2,985	4,152	1,167	
うち不良債権処理額(②)	18	2,190	448	△1,742	
うち貸倒引当金戻入益(③)	19	-	-	-	
経常利益	20	4,820	6,526	1,706	4,200
特別損益	21	35	△1,557	△1,592	
税引前当期純利益	22	4,856	4,969	113	
法人税、住民税及び事業税	23	1,196	1,493	297	
法人税等調整額	24	207	△771	△978	
法人税等合計	25	1,404	722	△682	
当期純利益	26	3,452	4,246	794	2,900
与信関係費用(①+②-③)	27	2,901	2,678	△223	

2. 主要勘定残高の状況【単体】

(1) 預金残高

・預金は、計22カ店の店舗を店舗内店舗方式で移転させた影響もあり、前期比372億円減少の1兆8,602億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
預 金	1,897,423	1,860,209	△37,214
うち個人預金	1,214,421	1,148,690	△65,731
うち法人預金	683,002	711,519	28,517

※法人預金には、公金、金融機関預金を含んでおります。

(2) 貸出金残高

・貸出金は、国内外の情勢変化や資源価格の上昇などの影響を受けられた企業のお客さまへの資金面でのご支援に加え、住宅ローンを中心に個人のお客さまの資金需要にも積極的にお応えした結果、前期比135億円増加し、期末残高は1兆5,491億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
貸 出 金	1,535,569	1,549,149	13,580
うち中小企業等貸出	1,240,222	1,226,026	△14,196
うち消費者ローン	427,273	427,969	696
うち住宅ローン	414,962	415,840	878

(3) 預かり資産残高(法人含む)

・預かり資産残高は、保険の販売額の増加を主因として、前期末比74億円増加し、2,669億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
投 資 信 託	65,593	64,729	△864
公 共 債	1,877	1,501	△376
保 險	186,609	196,696	10,087
外 貨 預 金	5,406	4,015	△1,391
合 計	259,485	266,941	7,456

3. 資産の健全性【単体】

・銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は、前期末比20億円増加の287億円となり、総与信に対する比率は前期末比0.11ポイント上昇の1.83%となりました。

【単体】 (単位：％、百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権(A)	26,728	28,742	2,014
正常債権	1,530,021	1,543,159	13,138
総与信合計(B)	1,556,750	1,571,901	15,151
総与信に対する比率(A)/(B)	1.72	1.83	0.11

4. 自己資本比率の状況【単体】

・自己資本比率は、自己資本額の増加を主な要因として、前期末比0.38ポイント上昇し8.71%となりました。

【単体】 (単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
(1) 自己資本比率(2)/(3)	8.33%	8.71%	0.38%
(2) 単体における自己資本の額	91,330	95,307	3,977
(3) リスク・アセットの額	1,095,242	1,093,402	△1,840
(4) 単体所要自己資本額(3)×4%	43,809	43,736	△73

5. 業績予想【単体・連結】

・株式等売却益の減少および不良債権処理額の増加を見込んでおり、単体・連結共に、経常利益および当期純利益は前期比減益の見通しです。

【単体】 (単位：百万円)

	2022年度中間期		2022年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	2,800	△170	6,000	80
業務純益	2,800	1,804	6,100	2,667
経常利益	1,600	△911	4,200	△2,326
当期(中間)純損失	800	△14	2,900	△1,346

【連結】 (単位：百万円)

	2022年度中間期		2022年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	1,700	△490	4,200	△1,867
親会社株主に帰属する当期(中間)純損失	800	343	2,800	△928

II. 2022年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
経常収益	1	31,995	31,459	△536
業務粗利益	2	22,250	22,025	△225
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	21,836	22,283	447
資金利益	4	19,110	18,895	△215
役員取引等利益	5	2,691	3,306	615
その他業務利益	6	448	△176	△624
(うち国債等債券損益)	7	414	△257	△671
経費(除く臨時処理分)	8	17,034	16,363	△671
人件費	9	9,049	8,659	△390
物件費	10	6,675	6,367	△308
税金	11	1,309	1,335	26
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	5,215	5,662	447
コア業務純益	13	4,801	5,920	1,119
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	3,721	4,190	469
① 一般貸倒引当金繰入	15	710	2,229	1,519
業務純益	16	4,504	3,433	△1,071
うち国債等債券損益(5勘定戻)	17	414	△257	△671
臨時損益	18	316	3,093	2,777
② 不良債権処理額	19	2,190	448	△1,742
貸出金償却	20	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	21	1,892	210	△1,682
延滞債権等売却損	22	76	10	△66
偶発損失引当金繰入額	23	221	228	7
その他不良債権処理額	24	-	-	-
③ 貸倒引当金戻入益	25	-	-	-
④ 偶発損失引当金戻入益	26	-	-	-
(与信関係費用①+②-③-④)	27	2,901	2,678	△223
株式等関係損益	28	2,985	4,152	1,167
株式等売却益	29	3,098	4,477	1,379
株式等売却損	30	112	320	208
株式等償却	31	-	4	4
その他臨時損益	32	△478	△609	△131
経常利益	33	4,820	6,526	1,706
特別損益	34	35	△1,557	△1,592
うち固定資産処分損益	35	41	570	529
固定資産処分益	36	62	584	522
固定資産処分損	37	20	13	△7
うち減損損失	38	185	1,250	1,065
税引前当期純利益	39	4,856	4,969	113
法人税、住民税及び事業税	40	1,196	1,493	297
法人税等調整額	41	207	△771	△978
法人税等合計	42	1,404	722	△682
当期純利益	43	3,452	4,246	794

【連結】

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
経常収益	1	31,446	31,528	82
連結粗利益	2	21,896	22,266	370
資金利益	3	17,880	18,263	383
役員取引等利益	4	3,377	3,991	614
その他業務利益	5	639	11	△628
営業経費	6	17,690	17,025	△665
貸倒償却引当費用	7	2,977	2,716	△261
貸出金償却	8	-	2	2
個別貸倒引当金純繰入額	9	1,975	250	△1,725
一般貸倒引当金純繰入額	10	703	2,224	1,521
偶発損失引当金繰入額	11	221	228	7
その他不良債権処理額	12	76	10	△66
貸倒引当金戻入益	13	-	-	-
偶発損失引当金戻入益	14	-	-	-
株式等関係損益	15	2,985	4,152	1,167
持分法による投資損益	16	△113	-	113
その他	17	△468	△610	△142
経常利益	18	3,632	6,067	2,435
特別損益	19	101	△1,557	△1,658
税金等調整前当期純利益	20	3,733	4,509	776
法人税、住民税及び事業税	21	1,529	1,506	△23
法人税等調整額	22	△129	△725	△596
法人税等合計	23	1,399	781	△618
当期純利益	24	2,333	3,728	1,395
非支配株主に帰属する当期純利益	25	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	26	2,333	3,728	1,395

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	2社	2社	0社
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,215	5,662	447
職員一人当たり(千円)	4,644	5,387	743
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	4,801	5,920	1,119
職員一人当たり(千円)	4,275	5,632	1,357
(3) 業務純益	4,504	3,433	△1,071
職員一人当たり(千円)	4,011	3,266	△745

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
資金運用利回(A)	1.02	0.91	△0.11
貸出金利回(B)	0.91	0.88	△0.03
有価証券利回	1.52	1.45	△0.07
資金調達原価(C)	0.92	0.80	△0.12
預金等原価(D)	0.92	0.87	△0.05
預金等利回	0.01	0.00	△0.01
経費率	0.90	0.86	△0.04
総資金利鞘(A-C)	0.10	0.11	0.01
預貸金利鞘(B-D)	△0.01	0.01	0.02

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	414	△257	△671
売却益	3,225	1,133	△2,092
償還益	-	-	-
売却損	2,412	1,391	△1,021
償還損	-	-	-
償却	399	-	△399
株式等損益(3勘定戻)	2,985	4,152	1,167
売却益	3,098	4,477	1,379
売却損	112	320	208
償却	-	4	4

5. ROE

【単体】

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
業務純益ベース	4.41	3.21	△1.20
当期純利益ベース	3.38	3.97	0.59

$$\text{※ROE} = \frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2}$$

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.33%	8.71%	0.38%
(2) 単体における自己資本の額	91,330	95,307	3,977
(3) リスク・アセットの額	1,095,242	1,093,402	△1,840
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	43,809	43,736	△73

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.53%	8.87%	0.34%
(2) 連結における自己資本の額	93,844	97,378	3,534
(3) リスク・アセットの額	1,099,283	1,096,802	△2,481
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4%	43,971	43,872	△99

Ⅲ. 貸出金等の状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

【単体】

(単位：%、百万円)

		2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		9,371	8,119	△1,252
危険債権		12,071	15,263	3,192
要管理債権	三月以上延滞債権	22	32	10
	貸出条件緩和債権	5,262	5,326	64
合計 (A)		26,728	28,742	2,014
正常債権		1,530,021	1,543,159	13,138
総与信合計 (B)		1,556,750	1,571,901	15,151

総与信に対する比率 (A)/(B)	1.72	1.83	0.11
-------------------	------	------	------

保全額 (C)	21,654	23,377	1,723
貸倒引当金	6,450	6,218	△232
担保保証等	15,204	17,158	1,954

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

保全率 (C) / (A)	81.02	81.33	0.31
---------------	-------	-------	------

【連結】

(単位：百万円)

		2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		9,841	8,549	△1,292
危険債権		12,261	15,426	3,165
要管理債権	三月以上延滞債権	22	32	10
	貸出条件緩和債権	5,338	5,410	72
合計 (A)		27,464	29,420	1,956
正常債権		1,532,428	1,545,598	13,170
総与信合計		1,559,892	1,575,018	15,126

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
貸倒引当金(A)	8,567	10,467	1,900
一般貸倒引当金	2,188	4,417	2,229
個別貸倒引当金	6,378	6,050	△328

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
貸倒引当金	9,255	11,093	1,838
一般貸倒引当金	2,262	4,487	2,225
個別貸倒引当金	6,993	6,606	△387

3. 不良債権の開示基準別残高【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)				
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率
破綻先	1,577 < 294 >	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	8,119 < 4,261 >	3,965	4,153	100.00%
実質破綻先	6,542 < 3,967 >					
破綻懸念先	15,263	危険債権	15,263	11,021	1,841	84.27%
要 注 意 先	要管理先 9,635	要管理債権 三月以上 延滞債権	32	2,171	223	44.69%
		貸出条件 緩和債権	5,326			
	要管理先 以外の 要注意先	小計	28,742 < 24,884 >	17,158	6,218	81.33%
	正常先	正常債権	1,543,159	銀行法及び金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律に基づく債権 (小計)の総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.83% < 1.59% >		
合計	1,571,901 < 1,568,043 >	合計	1,571,901 < 1,568,043 >	総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、 外国為替、未取利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返) 保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額		

(注) 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,535,569	1,549,149	13,580
製造業	241,109	231,878	△9,231
農業, 林業	768	696	△72
漁業	347	288	△59
鉱業, 採石業, 砂利採取業	942	970	28
建設業	119,211	117,295	△1,916
電気・ガス・熱供給・水道業	30,685	29,794	△891
情報通信業	13,934	12,897	△1,037
運輸業, 郵便業	68,641	66,966	△1,675
卸売業, 小売業	227,364	224,408	△2,956
金融業, 保険業	81,306	96,726	15,420
不動産業, 物品賃貸業	266,250	268,273	2,023
各種サービス業	147,205	147,775	570
地方公共団体	11,738	19,986	8,248
その他	326,062	331,191	5,129

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
消費者ローン残高	427,273	427,969	696
うち住宅ローン残高	414,962	415,840	878
うちその他ローン残高	12,311	12,129	△182

③中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
中小企業等貸出残高	1,240,222	1,226,026	△14,196
中小企業等貸出比率	80.76	79.14	△1.62

5. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
預金(末残)	1,897,423	1,860,209	△37,214
預金(平残)	1,868,365	1,876,350	7,985
貸出金(末残)	1,535,569	1,549,149	13,580
貸出金(平残)	1,458,957	1,516,602	57,645

IV. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法
市場価格のない株式等	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	評価損益	うち評価損		評価損益	うち評価損	
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	19,976	21,815	1,838	11,034	14,682	3,648
株式	14,426	14,512	86	11,199	11,407	207
債券	728	1,533	805	△561	664	1,226
その他	4,822	5,769	947	396	2,611	2,214
合計	19,976	21,815	1,838	11,034	14,682	3,648
株式	14,426	14,512	86	11,199	11,407	207
債券	728	1,533	805	△561	664	1,226
その他	4,822	5,769	947	396	2,611	2,214



2022年6月7日

各位

会社名 株式会社 中京銀行
代表者名 取締役頭取 小林 秀夫
(コード番号 8530 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 執行役員 瀬林 寿志
総合企画部長
(電話番号 052-249-1613)

(訂正)「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2022年5月11日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結キャッシュ・フロー計算書の当連結会計年度の表示内容に一部誤りがあることが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものです。

2. 訂正の内容 (訂正箇所は下線部)

<サマリー情報>

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	<u>231,238</u>	<u>28,619</u>	<u>△1,179</u>	349,803
2021年3月期	<u>△71,880</u>	<u>91,616</u>	<u>△1,303</u>	91,124

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	<u>239,315</u>	<u>20,542</u>	<u>△1,179</u>	349,803
2021年3月期	<u>△71,880</u>	<u>91,616</u>	<u>△1,303</u>	91,124

<添付資料 2 ページ>

1. 経営成績等の概況

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローは、日本銀行から新型コロナウイルス感染症対応金融オペレーションによる資金調達を行った結果、借入金が増加したことなどにより 2,312 億 38 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入などにより 286 億 19 百万円の収入となりました。

(略)

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローは、日本銀行から新型コロナウイルス感染症対応金融オペレーションによる資金調達を行った結果、借入金が増加したことなどにより 2,393 億 15 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入などにより 205 億 42 百万円の収入となりました。

(略)

<添付資料 10 ページ>

3. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(略)	
その他の特別損益 (△は益)	—	<u>292</u>
固定資産処分損益 (△は益)	△37	<u>△598</u>
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,230	<u>△7,934</u>
小計	△70,801	<u>232,829</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,880	<u>231,238</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△78,290	<u>△65,350</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,616	<u>28,619</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(略)	
その他の特別損益 (△は益)	—	<u>876</u>
固定資産処分損益 (△は益)	△37	<u>△570</u>
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,230	<u>407</u>
小計	△70,801	<u>241,782</u>
割増退職金等の支払額	—	<u>△876</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,880	<u>239,315</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△78,290	<u>△73,427</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,616	<u>20,542</u>

以 上